

# 地方公共団体情報システム機構

## 第 46 回 代表者会議

令和 5 年 3 月 13 日 ( 月 ) 15 : 00 ~ 16 : 30

Web 開催

### 次 第

#### 1 開会

#### 2 議事

- ( 1 ) 令和 4 年度 3 月補正予算 ( 案 )
- ( 2 ) 令和 5 年度事業計画 ( 案 )
- ( 3 ) 地方公共団体情報システム機構における個人番号カード関係事務に係る  
年度計画 ( 令和 5 年度 )( 案 )
- ( 4 ) 令和 5 年度予算 ( 案 )
- ( 5 ) 本人確認情報処理事務等に係る令和 5 年度負担金について
- ( 6 ) 公的個人認証サービスに係る令和 5 年度負担金について
- ( 7 ) 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任  
に係る令和 5 年度交付金について
- ( 8 ) 総合行政ネットワークに係る令和 5 年度負担金について
- ( 9 ) 役員の任命について

#### 3 閉会

# 地方公共団体情報システム機構 第46回代表者会議 配付資料

## 【議案】

### 議案第1号 令和4年度3月補正予算(案)

参考資料1 - 1 令和4年度3月補正予算(案)の概要

参考資料1 - 2 令和4年度予算(3月補正後)

### 議案第2号 令和5年度事業計画(案)

参考資料2 令和5年度事業実施方針(案)

### 議案第3号 地方公共団体情報システム機構における個人番号カード関係事務に係る年度計画(令和5年度)(案)

### 議案第4号 令和5年度予算(案)

参考資料4 令和5年度予算(案)の概要

### 議案第5号 本人確認情報処理事務等に係る令和5年度負担金について

参考資料5 本人確認情報処理事務等に係る令和5年度負担金一覧(都道府県別)

### 議案第6号 公的個人認証サービスに係る令和5年度負担金について

参考資料6 公的個人認証サービスに係る令和5年度負担金一覧(都道府県別)

### 議案第7号 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る令和5年度交付金について

参考資料7 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る令和5年度交付金一覧(団体別)

### 議案第8号 総合行政ネットワークに係る令和5年度負担金について

参考資料8 総合行政ネットワークに係る令和5年度負担金一覧(都道府県別)

### 議案第9号 役員の任命について

# 意見書

当委員会における議案に関する意見は、下記のとおりである。

## 記

- 1 議案第1号「令和4年度3月補正予算(案)」に関する意見はない。
- 2 議案第2号「令和5年度事業計画(案)」、議案第3号「地方公共団体情報システム機構における個人番号カード関係事務に係る年度計画(令和5年度)(案)」及び議案第4号「令和5年度予算(案)」に関する意見は次のとおり。
  - ・ マイナンバーカードを多くの国民が保有する中で、その利活用とともに、その個人情報の取り扱いを懸念する国民もいることから、マイナンバーカードに係る安全性についても十分な情報発信に取り組んでいただきたい。
  - ・ 教育研修について、DX推進に関する研修に力を入れることは重要であり、また、改正個人情報保護法に関する研修についても、自治体における個人情報の利活用の観点から、自治体におけるリーダーシップも求められていくため、これらの研修の実施について大変期待している。
  - ・ また、地域情報化アドバイザー等と研修内容を共有するなど、関係者間での連携を深めることにより、各自治体においてより有意義な取組が進められるように、教育研修事業を展開していただきたい。
  - ・ マイナンバーカードを多くの国民が保有する中で、その保有のメリットや社会的意義の発信、カードの利活用により目に見えるサービスを迅速に提供していくことが重要であることから、これらのために、広報、自治体の窓口の業務効率化等の各種戦略を進めていただきたい。
  - ・ 自治体のDX推進等の取組が進められる中で、小規模自治体がその予算等の制約によって、取り残されることがないように、継続的な支援をお願いしたい。
  - ・ 機構において各種取組が展開されることにより、業務量が増加するとともに、デジタル人材の確保が求められている中において、職員の働き方改革やモチベーションの維持などの機構における内部的な取組にも目を向けて進めていただきたい。

- ・ マイナンバーシステムのような公共性及び安定性が求められる事業に携わる人材は貴重であり、企業等においても求められる優秀な人材であると考えている。今の若者は、金銭的報酬だけが働き甲斐ではなくなっているという感覚があり、こうした人材が日常的に事業の公共性等の意義を感じ、いかに継続的に働けるかという視点で、機構の内部人材の研修等に留意いただきたい。
- ・ 教育研修のラインナップについて、自治体のニーズに十分留意して進めていただくとともに、デジタル人材の確保については、慢性的に不足している現状に対して全体の人数を増やしていくという大きな方向性を持ちつつ、研修事業を進めていただきたい。
- ・ 社会的基盤であるマイナンバーシステムの運用において、インシデント等の兆候を早期に発見し、迅速に対応するなど、ヘルプデスクにおける自治体等へのサポート体制を充実させるための取組を進めていただきたい。
- ・ マイナンバーカードの普及やスマートフォンへの電子証明書搭載などに伴い、マイナンバーカードが最も信頼性が高いトラスタンカーとなるため、その安全性に関する評価やトラブル等が発生したときの対応に十分留意し、関係機関と連携しつつ、各種取組を進めていただきたい。
- ・ 機構が締結する契約については、その調達において競争性が発揮されるための各種取組を進めていただきたい。

令和5年3月2日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会  
委員長 大山 永昭

地方公共団体情報システム機構  
理事長 吉本 和彦 殿

# 令和 4 年度 3 月補正予算（案）

地方公共団体情報システム機構

## 令和4年度3月補正 予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	165,845,229
未収金	63,048,209
前払金	2,202
貯蔵品	16
流動資産合計	228,895,656
固定資産	
有形固定資産	
建物	3,521,105
備品	434,173
建設仮勘定	15,812,161
リース資産	18,848,332
有形固定資産合計	38,615,771
無形固定資産	
電話加入権	3,042
ソフトウェア	41,539
リース資産	448,739
無形固定資産合計	493,320
投資その他の資産	
投資有価証券	200,000
保証金	894,157
投資その他の資産合計	1,094,157
固定資産合計	40,203,248
資産合計	269,098,904
負債の部	
流動負債	
未払金	74,559,691
未払法人住民税等	70
預り金	15,835
賞与引当金	107,923
役員賞与引当金	9,016
リース債務	3,248,007
流動負債合計	77,940,542
固定負債	
長期前受金	158,606,756
退職給付引当金	839,612
住基ネット再構築平準化等積立金	7,268,006
セキュリティ強化等積立金	1,200,000
次期システム更改積立金	320,000
リース債務	15,304,397
資産除去債務	954,268
固定負債合計	184,493,039
負債合計	262,433,581
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000
利益剰余金	
積立金	4,141,496
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,098
システム開発積立金	1,447,729
利益剰余金合計	6,531,323
純資産合計	6,665,323
負債純資産合計	269,098,904

## 令和4年度3月補正 予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	305,500
自治体中間サーバー関連交付金	5,933,831
地方公共団体負担金収入	4,832,052
負担金収入	631,817
事業収入	18,066,353
情報提供手数料	5,841,000
符号生成住民票コード提供手数料	213,000
発行手数料	77,768
情報開示手数料	1
補助金等収入	71,065,817
長期前受金取崩収入	74,359,555
住基ネット再構築平準化等積立金取崩収入	1,403,438
次期システム更改積立金取崩収入	60,000
営業収益合計	182,790,132
営業費用	
事業費	179,980,759
一般管理費	1,059,091
営業費用合計	181,039,850
営業利益	1,750,282
営業外収益	
受取利息	44
有価証券利息	40
雑収入	7,160
営業外収益合計	7,244
営業外費用	
支払利息	75,157
営業外費用合計	75,157
経常利益	1,682,369
特別損失	
住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	2,008,024
特別損失合計	2,008,024
税金等調整前当期純利益	325,655
法人住民税	70
当期純利益	325,725

## 令和4年度3月補正 資金計画

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	金額
営業収益	106,481,565
利息収入	84
雑収入	7,160
前期末未収金	28,608,536
当期末未収金	63,048,209
長期前受金	7,990,760
資金収入合計	80,039,896
事業費	176,562,582
一般管理費	1,039,103
固定資産取得費	1,533,068
保証金支出	2,440
建設仮勘定支出	3,972,636
リース債務返済支出	2,966,849
前期末未払金	50,031,466
当期末未払金	74,559,761
資金支出合計	161,548,383
資金収支差額	81,508,487
前期末現金及び預金	247,353,716
当期末現金及び預金	165,845,229



科 目	一般事業	本人確認 情報処 理事業	公的個人 認証サ ービス事業	個人番号 カード 発行等事業	中間サー バー共 同化・集 約化等 事業	総合行政 ネットワ ーク運 営事業	本人確認 情報処 理事業	デジタル 基盤改 革支援 基金業	合 計
資産の部									
流動資産									
現金及び預金	4,161,982	12,627,092	6,889,082	1,173,242	5,838,788	2,176,681	271,019	132,707,343	165,845,229
未収金	677,030	9,483,105	6,114,835	46,576,582	0	54,000	142,657	0	63,048,209
前払金	396	385	282	658	269	212	0	0	2,202
貯蔵品	16	0	0	0	0	0	0	0	16
流動資産合計	4,839,424	22,110,582	13,004,199	47,750,482	5,839,057	2,230,893	413,676	132,707,343	228,895,656
固定資産									
有形固定資産									
建物	464,943	1,202,444	679,340	782,585	172,072	219,721	0	0	3,521,105
備品	17,185	77,228	203,218	122,691	6,213	7,475	163	0	434,173
建設仮勘定	0	0	11,910,764	3,901,397	0	0	0	0	15,812,161
リース資産	181,693	2,224,094	11,382,644	4,083,233	138	36,049	940,481	0	18,848,332
有形固定資産合計	663,821	3,503,766	24,175,966	8,889,906	178,423	263,245	940,644	0	38,615,771
無形固定資産									
電話加入権	2,705	246	0	0	0	91	0	0	3,042
ソフトウェア	41,539	0	0	0	0	0	0	0	41,539
リース資産	0	448,739	0	0	0	0	0	0	448,739
無形固定資産合計	44,244	448,985	0	0	0	91	0	0	493,320
投資その他の資産									
投資有価証券	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000
保証金	213,153	384,642	84,265	87,183	24,901	100,013	0	0	894,157
投資その他の資産合計	413,153	384,642	84,265	87,183	24,901	100,013	0	0	1,094,157
固定資産合計	1,121,218	4,337,393	24,260,231	8,977,089	203,324	363,349	940,644	0	40,203,248
資産合計	5,960,642	26,447,975	37,264,430	56,727,571	6,042,381	2,594,242	1,354,320	132,707,343	269,098,904
負債の部									
流動負債									
未払金	2,374,505	10,746,392	7,632,864	47,659,495	5,474,183	476,664	195,588	0	74,559,691
未払法人住民税等	70	0	0	0	0	0	0	0	70
預り金	15,835	0	0	0	0	0	0	0	15,835
賞与引当金	23,851	28,599	14,354	14,893	8,958	17,268	0	0	107,923
役員賞与引当金	1,623	1,578	1,154	2,695	1,100	866	0	0	9,016
リース債務	67,981	493,103	1,733,169	579,991	51	36,429	337,283	0	3,248,007
流動負債合計	2,483,865	11,269,672	9,381,541	48,257,074	5,484,292	531,227	532,871	0	77,940,542
固定負債									
長期前受金	0	5,197,188	14,896,353	4,695,137	181,456	929,279	0	132,707,343	158,606,756
退職給付引当金	385,798	214,218	49,056	38,021	37,005	115,514	0	0	839,612
住基ネット再構築平準化等 積立金	0	7,268,006	0	0	0	0	0	0	7,268,006
セキュリティ強化等積立金	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000
次期システム更改積立金	0	0	0	0	0	320,000	0	0	320,000
リース債務	120,970	1,537,511	9,525,833	3,507,700	78	114	612,191	0	15,304,397
資産除去債務	103,124	249,555	150,664	200,296	72,025	178,604	0	0	954,268
固定負債合計	609,892	14,466,478	25,821,906	8,441,154	290,564	1,543,511	612,191	132,707,343	184,493,039
負債合計	3,093,757	25,736,150	35,203,447	56,698,228	5,774,856	2,074,738	1,145,062	132,707,343	262,433,581
純資産の部									
地方公共団体出資金	134,000	0	0	0	0	0	0	0	134,000
利益剰余金									
積立金	2,623,156	711,825	180,885	29,343	267,525	119,504	209,258	0	4,141,496
公的個人認証サービス事業 財政調整積立金	0	0	942,098	0	0	0	0	0	942,098
システム開発積立金	109,729	0	938,000	0	0	400,000	0	0	1,447,729
利益剰余金合計	2,732,885	711,825	2,060,983	29,343	267,525	519,504	209,258	0	6,531,323
純資産合計	2,866,885	711,825	2,060,983	29,343	267,525	519,504	209,258	0	6,665,323
負債純資産合計	5,960,642	26,447,975	37,264,430	56,727,571	6,042,381	2,594,242	1,354,320	132,707,343	269,098,904

科 目	一般事業	本 情 事 報 人 報 確 処 認 理 業	公 的 個 人 認 証 サ ー ビ ス 事 業	個 人 番 号 カ ー ド 発 行 等 事 業	中 間 サ ー バ ー 共 同 化 ・ 集 約 化 事 業	総 合 行 政 機 関 運 営 事 業	本 処 理 連 携 事 業	情 報 事 業	デ ジ タル 基 盤 改 革 支 援 基 金 事 業	合 計
営業収益										
事業負担金収入	305,500	0	0	0	0	0	0	0	0	305,500
自治体中間サー ー バ ー 関 連 交 付 金	0	0	0	0	5,933,831	0	0	0	0	5,933,831
地方公共団体 負 担 金 収 入	0	1,064,000	2,406,000	0	0	1,362,052	0	0	0	4,832,052
負担金収入	116,183	0	0	0	0	510,268	5,366	0	0	631,817
事業収入	4,336,965	7,910,105	3,685,706	0	0	0	2,133,577	0	0	18,066,353
情報提供手数料	0	5,821,000	20,000	0	0	0	0	0	0	5,841,000
符号生成住民票コード 提 供 手 数 料	0	213,000	0	0	0	0	0	0	0	213,000
発行手数料	0	0	0	77,768	0	0	0	0	0	77,768
情報開示手数料	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
補助金等収入	0	0	11,451,009	59,614,808	0	0	0	0	0	71,065,817
長期前受金取崩収入	0	526,494	359,482	87,694	9,369	6,619	0	73,369,897	0	74,359,555
住基ネット再構築平準化等 積立金取崩収入	0	1,403,438	0	0	0	0	0	0	0	1,403,438
次期システム更改積立金 取崩収入	0	0	0	0	0	60,000	0	0	0	60,000
営業収益合計	4,758,648	16,938,038	17,922,197	59,780,270	5,943,200	1,938,939	2,138,943	73,369,897	0	182,790,132
営業費用										
事業費	4,832,945	14,709,475	17,645,016	59,546,898	5,886,671	1,875,299	2,114,558	73,369,897	0	179,980,759
一般管理費	240,925	203,057	249,974	235,933	57,635	71,567	0	0	0	1,059,091
営業費用合計	5,073,870	14,912,532	17,894,990	59,782,831	5,944,306	1,946,866	2,114,558	73,369,897	0	181,039,850
営業利益	315,222	2,025,506	27,207	2,561	1,106	7,927	24,385	0	0	1,750,282
営業外収益										
受取利息	44	0	0	0	0	0	0	0	0	44
有価証券利息	40	0	0	0	0	0	0	0	0	40
雑収入	960	240	5,480	480	0	0	0	0	0	7,160
営業外収益合計	1,044	240	5,480	480	0	0	0	0	0	7,244
営業外費用										
支払利息	4,307	17,043	33,737	9,441	5	403	10,221	0	0	75,157
営業外費用合計	4,307	17,043	33,737	9,441	5	403	10,221	0	0	75,157
経常利益	318,485	2,008,703	1,050	11,522	1,111	8,330	14,164	0	0	1,682,369
特別損失										
住基ネット再構築平準化等 積立金繰入額	0	2,008,024	0	0	0	0	0	0	0	2,008,024
特別損失合計	0	2,008,024	0	0	0	0	0	0	0	2,008,024
税金等調整前当期純利益	318,485	679	1,050	11,522	1,111	8,330	14,164	0	0	325,655
法人住民税	70	0	0	0	0	0	0	0	0	70
当期純利益	318,555	679	1,050	11,522	1,111	8,330	14,164	0	0	325,725

区分	一般事業	本人 情報 確認 事業	公的個人 認証 サービス 事業	個人番号 カード 発行等 事業	中間サー バー 共同 化・集 約化 事業	総合行 政 ネット ワーク 運用 事業	本人 情報 確認 事業	情報 事業	デジタル 基盤改 革支援 基金事 業	合計
営業収益	4,758,648	15,548,106	16,537,141	59,692,576	5,933,831	1,872,320	2,138,943	0	106,481,565	
利息収入	84	0	0	0	0	0	0	0	84	
雑収入	960	240	5,480	480	0	0	0	0	7,160	
前期末未収金	522,971	4,755,547	5,869,594	17,263,685	0	54,000	142,739	0	28,608,536	
当期末未収金	677,030	9,483,105	6,114,835	46,576,582	0	54,000	142,657	0	63,048,209	
長期前受金	0	1,650,000	4,096,416	1,883,966	45,122	315,256	0	0	7,990,760	
資金収入合計	4,605,633	12,470,788	20,393,796	32,264,125	5,978,953	2,187,576	2,139,025	0	80,039,896	
事業費	4,672,349	14,012,860	16,034,602	59,004,488	5,871,710	1,818,414	1,778,262	73,369,897	176,562,582	
一般管理費	233,190	199,262	247,574	232,282	56,499	70,296	0	0	1,039,103	
固定資産取得費	106,385	550,031	456,353	309,921	45,122	65,256	0	0	1,533,068	
保証金支出	2,440	0	0	0	0	0	0	0	2,440	
建設仮勘定支出	0	0	2,397,591	1,575,045	0	0	0	0	3,972,636	
リース債務返済支出	86,495	545,471	1,493,654	443,802	101	36,645	360,681	0	2,966,849	
前期末未払金	2,586,971	4,402,197	7,709,490	27,488,752	7,265,810	440,334	137,912	0	50,031,466	
当期末未払金	2,374,575	10,746,392	7,632,864	47,659,495	5,474,183	476,664	195,588	0	74,559,761	
資金支出合計	5,313,255	8,963,429	20,706,400	41,394,795	7,765,059	1,954,281	2,081,267	73,369,897	161,548,383	
資金収支差額	707,622	3,507,359	312,604	9,130,670	1,786,106	233,295	57,758	73,369,897	81,508,487	
前期末現金及び預金	4,869,604	9,119,733	7,201,686	10,303,912	7,624,894	1,943,386	213,261	206,077,240	247,353,716	
当期末現金及び預金	4,161,982	12,627,092	6,889,082	1,173,242	5,838,788	2,176,681	271,019	132,707,343	165,845,229	

様式第7号

( 予定貸借対照表関係 )

予定前受金及び累積前受金の内容及び金額

( 単位 : 千円 )

内 容	予定前受金	累積前受金
次期機器更改に係る施設設備の整備	5,549,678	19,395,826
合 計	5,549,678	19,395,826

## 令和4年度3月補正予算(案)の概要

## 1 補正の事由

## (1) 在外公館対応( 11.646 百万円：総務省委託費、 975 百万円：デジタル庁補助金)

在外公館において、マイナンバーカードの交付や電子証明書の発行等を行うことを可能とするため、国の令和4年度第2次補正に対応し、増額補正を行ったが、関係省庁との協議による実施スケジュールの見直しに伴い、減額補正を行うもの。

国外に転出した者が、円滑に個人番号カード及び電子証明書を取得し、利用し続けることができるよう、在外公館において個人番号カード及び電子証明書の交付及び更新事務を行うための基盤整備を行う。

## (2) マイナンバーカード AP 搭載システムの全国展開に向けた対応( 250 百万円)

マイナンバーカード AP 搭載システムの全国展開に向けたシステム開発について、工程及び実施スケジュールの見直しに伴い減額補正を行うもの。

現状、市区町村がマイナンバーカードの空き領域を利用したサービスを提供するためには、マイナンバーカード AP 搭載システム及びカード AP を搭載するための端末の準備に加えて、市区町村のサービスを提供するための業務システムの改修が必要になり、マイナンバーカードを使ったサービスの準備に一定の負担(コストや期間)がかかっているところである。

マイナンバーカード AP 搭載システムは市区町村単位で個別に構築することが必要であるが、J-LIS が全国で1つのマイナンバー AP 搭載システムに集約できるよう改修・システム構築し、市区町村がマイナンバーカード AP 搭載システムを利用しやすい環境を提供する。また、空き領域でのサービス提供には、事前にマイナンバーカードにカード AP を搭載する必要があり、搭載作業が市区町村の負担となっていることから、コンビニのキオスク端末でもカード AP が搭載できるように環境を構築する。

## (3) 地方認証プラットフォームの拡張対応( 139 百万円)

地方認証プラットフォームの拡張のためのシステム開発について、工程及び実施スケジュールの見直しに伴い減額補正を行うもの。

地方認証プラットフォームは、市区町村が窓口サービス等で JPKI の利用者証明用電子証明書の有効性確認を簡便に行えるサービス基盤であり、証明書交付センターの機能を拡張して構築したものである。現状、有効性確認の方法としては、OCSP 方式に対応しているものであるが、OCSP 方式の場合、有効性確認の都度、証明書交付センターが JPKI サーバに対してインターネットを通じて確認が必要となることから、CRL 方式により、証明書交付センターが JPKI から定期取得した CRL を管理することで、窓口が混雑した際に一括処理を行うなど、自治体の利用シーンに合わせた有効性確認機能の提供が可能となるもの。

#### (4) 附票連携システムの開発 ( 6,168 百万円 )

マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等を実現するための附票連携システムの開発について、工程及び実施スケジュールの見直しに伴い減額補正を行うもの。

令和元年5月31日に情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律が公布された。また、同日、戸籍法の一部を改正する法律も公布され、今後、戸籍に関する情報がマイナンバー制度のもとで行われる情報連携の対象となる。

これらの制度改正に対応し、マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等を実現するため、戸籍の附票を本人認証の基盤として活用する必要があることから、附票本人確認情報を管理するシステム(附票連携システム)を新たに開発する(機器の構築を含む。)とともに、住民基本台帳ネットワークシステム、公的個人認証システム、マイナンバーカード管理システムの改修を行っている。

#### (5) マイナンバーカードの発行等業務 ( 3,288 百万円 )

マイナンバーカードの発行等業務の郵送費等について、実績を踏まえ、減額補正を行うもの。

- ・ 機構から住民への個人番号通知書及び個人番号カード交付申請書の郵送
- ・ 機構から自治体への個人番号カード及び個人番号カード交付通知書の郵送
- ・ 自治体から住民への個人番号カード交付通知書の郵送 等

#### (6) 電子証明書のスマートフォンへの搭載 ( 5,315 百万円 )

電子証明書をスマートフォンに搭載することにより、マイナンバーカードを毎回読み取りする手間を不要にし、スマートフォンのみで行政手続等を行うことを可能とするためのシステムの設計、開発について、関係省庁との協議を踏まえたシステム構成の見直しに伴い、減額補正を行うもの。

移動端末設備用電子証明書の発行・失効を行うシステムの設計、開発、テスト及び運用準備等を実施する。

#### (7) JPKI システム及びカード管理システムの次期システムの構築等 ( 7,500 百万円 )

JPKI システム及びカード管理システムにおける次期システムの構築(カード管理システムの隔地バックアップ対応、JPKI システムの一部2センター化)等について、実施スケジュールの延伸に伴い減額補正を行うもの。

マイナンバーカードの発行枚数の増加等に対応するため、現行システムを強化するとともに、ほぼ全国民がマイナンバーカードを利用することを前提に、災害時等におけるバックアップ体制の充実等による業務継続性の確保、更なる安定稼働を図る観点から、次期システムの構築を行う。

## 2 補正予算書

### (1) 補正予定損益計算書

〔令和4年度における機構の事業実施に係る収入と経費の予定を示すもの〕

(単位：百万円)

科目	1月補正後予算	補正額	3月補正後予算
営業収益	212,695	29,905	182,790
営業費用	210,928	29,888	181,040
営業外収益	7	0	7
営業外費用	106	31	75
特別損失	2,008	0	2,008
当期純利益	339	14	326

(注) 金額は、科目ごとに10万円単位を四捨五入しているため、

合計額が一致しない場合がある。(以下同じ)

#### 【補正の内容】

##### ア 一般事業 補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科目	1月補正後予算	補正額	3月補正後予算
営業収益	5,147	389	4,759
事業負担金収入	306	0	306
負担金収入	116	0	116
事業収入	4,726	389	4,337
営業外収益	1	0	1
営業費用	5,462	389	5,074
事業費	5,222	389	4,833
一般管理費	241	0	241
営業外費用	4	0	4
当期純利益	319	0	319

事業収入.....389百万円の減

マイナンバーカード AP 搭載システムの全国展開及び地方認証プラットフォームの拡張対応に係る国費収入の減

事業費 .....389百万円の減

マイナンバーカード AP 搭載システムの全国展開及び地方認証プラットフォームの拡張対応に係る費用の減

イ 本人確認情報処理事業 補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1月補正後予算	補 正 額	3月補正後予算
営業収益	23,106	6,168	16,938
地方公共団体負担 金収入	1,064	0	1,064
事業収入	14,078	6,168	7,910
情報提供手数料	5,821	0	5,821
符号生成住民票コ ード提供手数料	213	0	213
その他	1,930	0	1,930
営業外収益	0	0	0
営業費用	21,081	6,168	14,913
事業費	20,878	6,168	14,709
一般管理費	203	0	203
営業外費用	17	0	17
特別損失	2,008	0	2,008
当期純利益	1	0	1

事業収入.....6,168百万円の減

マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等に係る国費収入の減  
事業費 .....6,168百万円の減

マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等に係る費用の減

ウ 公的個人認証サービス事業 補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1月補正後予算	補 正 額	3月補正後予算
営業収益	25,478	7,556	17,922
地方公共団体負担 金収入	2,406	0	2,406
事業収入	9,000	5,315	3,686
情報提供手数料	20	0	20
補助金等収入	13,692	2,241	11,451
その他	359	0	359
営業外収益	5	0	5
営業費用	25,434	7,539	17,895
事業費	25,184	7,539	17,645
一般管理費	250	0	250
営業外費用	64	31	34
当期純利益	15	14	1



事業収入.....5,315 百万円の減

電子証明書のスマートフォン搭載に係る国費収入の減

補助金等収入.....2,241 百万円の減

次期システムの構築等及び在外公館対応に係る補助金収入の減

事業費 .....7,539 百万円の減

電子証明書のスマートフォン搭載、次期システムの構築等及び在外公館対応に係る費用の減

当期純利益.....14 百万円の増

電子証明書のスマートフォン搭載に係る事業費（減価償却費）が、リース債務返済額を上回ることによる増

## エ 個人番号カード発行等事業 補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1月補正後予算	補 正 額	3月補正後予算
営業収益	75,572	15,792	59,780
事業収入	7,296	7,296	0
発行手数料	78	0	78
補助金等収入	68,111	8,496	59,615
その他	88	0	88
営業外収益	0	0	0
営業費用	75,575	15,792	59,783
事業費	75,339	15,792	59,547
一般管理費	236	0	236
営業外費用	9	0	9
当期純利益	12	0	12

事業収入.....7,296 百万円の減

在外公館対応に係る国費収入の減

補助金等収入.....8,496 百万円の減

次期システムの構築等、在外公館対応及びマイナンバーカードの発行等に係る補助金収入の減

事業費 .....15,792 百万円の減

次期システムの構築等、在外公館対応及びマイナンバーカードの発行等に係る費用の減

## (2) 補正予定貸借対照表

〔令和4年度末における機構の資産や負債等の財務状況を示すもの〕

(単位：百万円)

科目	1月補正後予算	補正額	3月補正後予算
資産	314,272	45,173	269,099
負債	307,620	45,187	262,434
純資産	6,652	14	6,665

### 【補正の内容】

#### ア 一般事業 補正予定貸借対照表

(単位：百万円)

科目	1月補正後予算	補正額	3月補正後予算
資産	6,349	389	5,961
流動資産	5,228	389	4,839
現金及び預金	4,162	0	4,162
未収金	1,066	389	677
固定資産	1,121	0	1,121
負債	3,482	389	3,094
流動負債	2,872	389	2,484
未払金	2,763	389	2,375
その他	109	0	109
固定負債	610	0	610
純資産	2,867	0	2,867

未収金.....389百万円の減

マイナンバーカード AP 搭載システムの全国展開及び地方認証プラットフォームの拡張対応に係る国費収入の減

未払金.....389百万円の減

マイナンバーカード AP 搭載システムの全国展開及び地方認証プラットフォームの拡張対応に係る費用の減

イ 本人確認情報処理事業 補正予定貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	1月補正後予算	補 正 額	3月補正後予算
資 産	32,616	6,168	26,448
流動資産	28,279	6,168	22,111
現金及び預金	12,627	0	12,627
未収金	15,651	6,168	9,483
固定資産	4,337	0	4,337
負 債	31,904	6,168	25,736
流動負債	17,438	6,168	11,270
未払金	16,915	6,168	10,746
その他	523	0	523
固定負債	14,466	0	14,466
純 資 産	712	0	712

未収金.....6,168百万円の減

マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等に係る国費収入の減

未払金.....6,168百万円の減

マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等に係る費用の減

ウ 公的個人認証サービス事業 補正予定貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	1月補正後予算	補 正 額	3月補正後予算
資 産	51,389	14,124	37,264
流動資産	21,586	8,581	13,004
現金及び預金	6,889	0	6,889
未収金	14,696	8,581	6,115
固定資産	29,803	5,543	24,260
リース資産	16,925	5,543	11,383
負 債	49,341	14,138	35,203
流動負債	19,034	9,652	9,382
未払金	16,214	8,581	7,633
リース債務	2,804	1,071	1,733
その他	16	0	16
固定負債	30,308	4,486	25,822
長期前受金	15,922	1,026	14,896
リース債務	12,986	3,460	9,526
純 資 産	2,047	14	2,061

未収金.....8,581百万円の減

電子証明書のスマートフォン搭載、次期システムの構築等及び在外公館対応に係る国費収入及び補助金収入の減

リース資産.....5,543百万円の減

電子証明書のスマートフォン搭載に係る資産取得の減

未払金.....8,581百万円の減

電子証明書のスマートフォン搭載、次期システムの構築等及び在外公館対応に係る費用の減

リース債務（流動負債・固定負債）.....4,531百万円の減

電子証明書のスマートフォン搭載に係る資産取得の減

長期前受金.....1,026百万円の減

電子証明書のスマートフォン搭載に係る資産取得の減

純資産.....14百万円の増

電子証明書のスマートフォン搭載に係るリース債務がリース資産を上回ることに  
よる増

工 個人番号カード発行等事業 補正予定貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	1月補正後予算	補 正 額	3月補正後予算
資 産	81,220	24,492	56,728
流動資産	67,893	20,142	47,750
現金及び預金	1,173	0	1,173
未収金	66,719	20,142	46,577
固定資産	13,327	4,350	8,977
建設仮勘定	8,251	4,350	3,901
負 債	81,190	24,492	56,698
流動負債	68,399	20,142	48,257
未払金	67,802	20,142	47,659
その他	598	0	598
固定負債	12,791	4,350	8,441
長期前受金	9,045	4,350	4,695
純 資 産	29	0	29

未収金.....20,142 百万円の減

次期システムの構築等、在外公館対応及びマイナンバーカードの発行等に係る国  
費収入及び補助金収入の減

建設仮勘定.....4,350 百万円の減

在外公館対応に係る資産取得の減

未払金.....20,142 百万円の減

次期システムの構築等、在外公館対応及びマイナンバーカードの発行等に係る費  
用の減

長期前受金.....4,350 百万円の減

在外公館対応に係る資産取得の減

### (3) 補正資金計画

〔令和4年度における機構の資金繰りの状況を示すもの〕

(単位：百万円)

区 分	1月補正後予算	補 正 額	3月補正後予算
資金収入合計	80,040	0	80,040
営業収益	141,762	35,280	106,482
前期末未収金	28,609	0	28,609
当期末未収金	98,329	35,280	63,048
長期前受金	7,991	0	7,991
その他	7	0	7
資金支出合計	161,548	0	161,548
事業費	205,320	28,757	176,563
固定資産取得支出	2,779	1,246	1,533
建設仮勘定支出	8,323	4,350	3,973
リース債務返済支出	3,894	927	2,967
前期末未払金	50,031	0	50,031
当期末未払金	109,840	35,280	74,560
その他	1,042	0	1,042
資金収支差額	81,508	0	81,508
前期末現金及び預金	247,354	0	247,354
当期末現金及び預金	165,845	0	165,845

【補正の内容】

ア 一般事業 補正資金計画

(単位：百万円)

区 分	1月補正後予算	補 正 額	3月補正後予算
資金収入合計	4,606	0	4,606
営業収益	5,147	389	4,759
前期末未収金	523	0	523
当期末未収金	1,066	389	677
その他	1	0	1
資金支出合計	5,313	0	5,313
事業費	5,061	389	4,672
前期末未払金	2,587	0	2,587
当期末未払金	2,763	389	2,375
その他	429	0	429
資金収支差額	708	0	708
前期末現金及び預金	4,870	0	4,870
当期末現金及び預金	4,162	0	4,162

(ア) 資金収入

営業収益.....389 百万円の減

マイナンバーカード AP 搭載システムの全国展開及び地方認証プラットフォームの拡張対応に係る国費収入の減

当期末未収金.....389 百万円の減

マイナンバーカード AP 搭載システムの全国展開及び地方認証プラットフォームの拡張対応に係る国費収入の減

(イ) 資金支出

事業費.....389 百万円の減

マイナンバーカード AP 搭載システムの全国展開及び地方認証プラットフォームの拡張に係る費用の減

当期末未払金.....389 百万円の減

マイナンバーカード AP 搭載システムの全国展開及び地方認証プラットフォームの拡張に係る費用の減

イ 本人確認情報処理事業 補正資金計画

(単位：百万円)

区 分	1月補正後予算	補 正 額	3月補正後予算
資金収入合計	12,471	0	12,471
営業収益	21,716	6,168	15,548
前期末未収金	4,756	0	4,756
当期末未収金	15,651	6,168	9,483
その他	1,650	0	1,650
資金支出合計	8,963	0	8,963
事業費	20,181	6,168	14,013
前期末未払金	4,402	0	4,402
当期末未払金	16,915	6,168	10,746
その他	1,295	0	1,295
資金収支差額	3,507	0	3,507
前期末現金及び預金	9,120	0	9,120
当期末現金及び預金	12,627	0	12,627

(ア) 資金収入

  営業収益.....6,168 百万円の減

    マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等に係る国費収入の減

  当期末未収金.....6,168 百万円の減

    マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等に係る国費収入の減

(イ) 資金支出

  事業費.....6,168 百万円の減

    マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等に係る費用の減

  当期末未払金.....6,168 百万円の減

    マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等に係る費用の減



ウ 公的個人認証サービス事業 補正資金計画

(単位：百万円)

区 分	1月補正後予算	補 正 額	3月補正後予算
資金収入合計	20,394	0	20,394
営業収益	25,119	8,581	16,537
前期末未収金	5,870	0	5,870
当期末未収金	14,696	8,581	6,115
その他	4,102	0	4,102
資金支出合計	20,706	0	20,706
事業費	22,443	6,409	16,035
固定資産取得費	1,702	1,246	456
リース債務返済支出	2,421	927	1,494
前期末未払金	7,709	0	7,709
当期末未払金	16,214	8,581	7,633
その他	2,645	0	2,645
資金収支差額	313	0	313
前期末現金及び預金	7,202	0	7,202
当期末現金及び預金	6,889	0	6,889

(ア) 資金収入

営業収益.....8,581 百万円の減

電子証明書のスマートフォン搭載、次期システムの構築等及び在外公館対応に係る国費収入及び補助金収入の減

当期末未収金.....8,581 百万円の減

電子証明書のスマートフォン搭載、次期システムの構築等及び在外公館対応に係る国費収入及び補助金収入の減

(イ) 資金支出

事業費.....6,409 百万円の減

電子証明書のスマートフォン搭載、次期システムの構築等及び在外公館対応に係る費用の減

固定資産取得費.....1,246 百万円の減

電子証明書のスマートフォン搭載に係る資産取得の減

リース債務返済支出.....927 百万円の減

電子証明書のスマートフォン搭載に係る資産取得の減

当期末未払金.....8,581 百万円の減

電子証明書のスマートフォン搭載、次期システムの構築等及び在外公館対応に係る費用の減

エ 個人番号カード発行等事業 補正資金計画

(単位：百万円)

区 分	1月補正後予算	補 正 額	3月補正後予算
資金収入合計	32,264	0	32,264
営業収益	79,835	20,142	59,693
前期末未収金	17,264	0	17,264
当期末未収金	66,719	20,142	46,577
その他	1,884	0	1,884
資金支出合計	41,395	0	41,395
事業費	74,797	15,792	59,004
建設仮勘定支出	5,925	4,350	1,575
前期末未払金	27,489	0	27,489
当期末未払金	67,802	20,142	47,659
その他	986	0	986
資金収支差額	9,131	0	9,131
前期末現金及び預金	10,304	0	10,304
当期末現金及び預金	1,173	0	1,173

(ア) 資金収入

営業収益.....20,142 百万円の減

次期システムの構築等、在外公館対応及びマイナンバーカードの発行等に係る  
国費収入及び補助金収入の減

当期末未収金.....20,142 百万円の減

次期システムの構築等、在外公館対応及びマイナンバーカードの発行等に係る  
国費収入及び補助金収入の減

(イ) 資金支出

事業費.....15,792 百万円の減

次期システムの構築等、在外公館対応及びマイナンバーカードの発行等に係る  
費用の減

建設仮勘定支出.....4,350 百万円の減

在外公館対応に係る資産取得の減

当期末未払金.....20,142 百万円の減

次期システムの構築等、在外公館対応及びマイナンバーカードの発行等に係る  
費用の減

**令和 4 年度予算  
( 3 月補正後 )**

地方公共団体情報システム機構

様式第 1 号	予定貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1	ページ
様式第 2 号	予定損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	2	ページ
様式第 3 号	資金計画	・・・・・・・・・・・・・・・・	3	ページ
様式第 4 号	事業別財務情報	予定貸借対照表関係 ・・・・・・・・	4	ページ
様式第 5 号	事業別財務情報	予定損益計算書関係 ・・・・・・・・	6	ページ
様式第 6 号	事業別財務情報	資金計画関係 ・・・・・・・・	8	ページ
様式第 7 号	(予定貸借対照表関係)	・・・・・・・・	10	ページ
様式第 7 号	(債務負担行為関係)	・・・・・・・・	10	ページ

## 令和4年度3月補正 予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	1月補正後予定額	補 正 額	3月補正後予定額
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	165,845,229	0	165,845,229
未収金	98,328,567	35,280,358	63,048,209
前払金	2,202	0	2,202
貯蔵品	16	0	16
流動資産合計	264,176,014	35,280,358	228,895,656
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物	3,521,105	0	3,521,105
備品	434,173	0	434,173
建設仮勘定	20,162,161	4,350,000	15,812,161
リース資産	24,390,989	5,542,657	18,848,332
有形固定資産合計	48,508,428	9,892,657	38,615,771
<b>無形固定資産</b>			
電話加入権	3,042	0	3,042
ソフトウェア	41,539	0	41,539
リース資産	448,739	0	448,739
無形固定資産合計	493,320	0	493,320
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	200,000	0	200,000
保証金	894,157	0	894,157
投資その他の資産合計	1,094,157	0	1,094,157
固定資産合計	50,095,905	9,892,657	40,203,248
<b>資産合計</b>	314,271,919	45,173,015	269,098,904
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
未払金	109,840,049	35,280,358	74,559,691
未払法人住民税等	70	0	70
預り金	15,835	0	15,835
賞与引当金	107,923	0	107,923
役員賞与引当金	9,016	0	9,016
リース債務	4,318,797	1,070,790	3,248,007
流動負債合計	114,291,690	36,351,148	77,940,542
<b>固定負債</b>			
長期前受金	163,982,330	5,375,574	158,606,756
退職給付引当金	839,612	0	839,612
住基ネット再構築平準化等積立金	7,268,006	0	7,268,006
セキュリティ強化等積立金	1,200,000	0	1,200,000
次期システム更改積立金	320,000	0	320,000
リース債務	18,764,454	3,460,057	15,304,397
資産除去債務	954,268	0	954,268
固定負債合計	193,328,670	8,835,631	184,493,039
<b>負債合計</b>	307,620,360	45,186,779	262,433,581
<b>純資産の部</b>			
地方公共団体出資金	134,000	0	134,000
<b>利益剰余金</b>			
積立金	4,127,732	13,764	4,141,496
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,098	0	942,098
システム開発積立金	1,447,729	0	1,447,729
利益剰余金合計	6,517,559	13,764	6,531,323
<b>純資産合計</b>	6,651,559	13,764	6,665,323
<b>負債純資産合計</b>	314,271,919	45,173,015	269,098,904

## 令和4年度3月補正 予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	1月補正後予定額	補 正 額	3月補正後予定額
営業収益			
事業負担金収入	305,500	0	305,500
自治体中間サーバー関連交付金	5,933,831	0	5,933,831
地方公共団体負担金収入	4,832,052	0	4,832,052
負担金収入	631,817	0	631,817
事業収入	37,233,640	19,167,287	18,066,353
情報提供手数料	5,841,000	0	5,841,000
符号生成住民票コード提供手数料	213,000	0	213,000
発行手数料	77,768	0	77,768
情報開示手数料	1	0	1
補助金等収入	81,803,314	10,737,497	71,065,817
長期前受金取崩収入	74,359,555	0	74,359,555
住基ネット再構築平準化等積立金取崩収入	1,403,438	0	1,403,438
次期システム更改積立金取崩収入	60,000	0	60,000
営業収益合計	212,694,916	29,904,784	182,790,132
営業費用			
事業費	209,868,738	29,887,979	179,980,759
一般管理費	1,059,091	0	1,059,091
営業費用合計	210,927,829	29,887,979	181,039,850
営業利益	1,767,087	16,805	1,750,282
営業外収益			
受取利息	44	0	44
有価証券利息	40	0	40
雑収入	7,160	0	7,160
営業外収益合計	7,244	0	7,244
営業外費用			
支払利息	105,726	30,569	75,157
営業外費用合計	105,726	30,569	75,157
経常利益	1,668,605	13,764	1,682,369
特別損失			
住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	2,008,024	0	2,008,024
特別損失合計	2,008,024	0	2,008,024
税金等調整前当期純利益	339,419	13,764	325,655
法人住民税	70	0	70
当期純利益	339,489	13,764	325,725

## 令和4年度3月補正 資金計画

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	1月補正後予定額	補正額	3月補正後予定額
営業収益	141,761,923	35,280,358	106,481,565
利息収入	84	0	84
雑収入	7,160	0	7,160
前期末未収金	28,608,536	0	28,608,536
当期末未収金	98,328,567	35,280,358	63,048,209
長期前受金	7,990,760	0	7,990,760
資金収入合計	80,039,896	0	80,039,896
事業費	205,320,024	28,757,442	176,562,582
一般管理費	1,039,103	0	1,039,103
固定資産取得費	2,778,642	1,245,574	1,533,068
保証金支出	2,440	0	2,440
建設仮勘定支出	8,322,636	4,350,000	3,972,636
リース債務返済支出	3,894,191	927,342	2,966,849
前期末未払金	50,031,466	0	50,031,466
当期末未払金	109,840,119	35,280,358	74,559,761
資金支出合計	161,548,383	0	161,548,383
資金収支差額	81,508,487	0	81,508,487
前期末現金及び預金	247,353,716	0	247,353,716
当期末現金及び預金	165,845,229	0	165,845,229

科 目	一般事業			本人確認情報処理事業		
	1月補正後予定額	補 正 額	3月補正後予定額	1月補正後予定額	補 正 額	3月補正後予定額
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	4,161,982	0	4,161,982	12,627,092	0	12,627,092
未収金	1,065,630	388,600	677,030	15,651,227	6,168,122	9,483,105
前払金	396	0	396	385	0	385
貯蔵品	16	0	16	0	0	0
流動資産合計	5,228,024	388,600	4,839,424	28,278,704	6,168,122	22,110,582
固定資産						
有形固定資産						
建物	464,943	0	464,943	1,202,444	0	1,202,444
備品	17,185	0	17,185	77,228	0	77,228
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
リース資産	181,693	0	181,693	2,224,094	0	2,224,094
有形固定資産合計	663,821	0	663,821	3,503,766	0	3,503,766
無形固定資産						
電話加入権	2,705	0	2,705	246	0	246
ソフトウェア	41,539	0	41,539	0	0	0
リース資産	0	0	0	448,739	0	448,739
無形固定資産合計	44,244	0	44,244	448,985	0	448,985
投資その他の資産						
投資有価証券	200,000	0	200,000	0	0	0
保証金	213,153	0	213,153	384,642	0	384,642
投資その他の資産合計	413,153	0	413,153	384,642	0	384,642
固定資産合計	1,121,218	0	1,121,218	4,337,393	0	4,337,393
資産合計	6,349,242	388,600	5,960,642	32,616,097	6,168,122	26,447,975
負債の部						
流動負債						
未払金	2,763,105	388,600	2,374,505	16,914,514	6,168,122	10,746,392
未払法人住民税等	70	0	70	0	0	0
預り金	15,835	0	15,835	0	0	0
賞与引当金	23,851	0	23,851	28,599	0	28,599
役員賞与引当金	1,623	0	1,623	1,578	0	1,578
リース債務	67,981	0	67,981	493,103	0	493,103
流動負債合計	2,872,465	388,600	2,483,865	17,437,794	6,168,122	11,269,672
固定負債						
長期前受金	0	0	0	5,197,188	0	5,197,188
退職給付引当金	385,798	0	385,798	214,218	0	214,218
住基ネット再構築平準化等積立金	0	0	0	7,268,006	0	7,268,006
セキュリティ強化等積立金	0	0	0	0	0	0
次期システム更改積立金	0	0	0	0	0	0
リース債務	120,970	0	120,970	1,537,511	0	1,537,511
資産除去債務	103,124	0	103,124	249,555	0	249,555
固定負債合計	609,892	0	609,892	14,466,478	0	14,466,478
負債合計	3,482,357	388,600	3,093,757	31,904,272	6,168,122	25,736,150
純資産の部						
地方公共団体出資金	134,000	0	134,000	0	0	0
利益剰余金						
積立金	2,623,156	0	2,623,156	711,825	0	711,825
公的個人認証サービス事業	0	0	0	0	0	0
財政調整積立金	0	0	0	0	0	0
システム開発積立金	109,729	0	109,729	0	0	0
利益剰余金合計	2,732,885	0	2,732,885	711,825	0	711,825
純資産合計	2,866,885	0	2,866,885	711,825	0	711,825
負債純資産合計	6,349,242	388,600	5,960,642	32,616,097	6,168,122	26,447,975



科 目	公的個人認証サービス事業			個人番号カード発行等事業		
	1月補正後予定額	補 正 額	3月補正後予定額	1月補正後予定額	補 正 額	3月補正後予定額
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	6,889,082		6,889,082	1,173,242	0	1,173,242
未収金	14,696,291	8,581,456	6,114,835	66,718,762	20,142,180	46,576,582
前払金	282	0	282	658	0	658
貯蔵品	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	21,585,655	8,581,456	13,004,199	67,892,662	20,142,180	47,750,482
固定資産						
有形固定資産						
建物	679,340	0	679,340	782,585	0	782,585
備品	203,218	0	203,218	122,691	0	122,691
建設仮勘定	11,910,764	0	11,910,764	8,251,397	4,350,000	3,901,397
リース資産	16,925,301	5,542,657	11,382,644	4,083,233	0	4,083,233
有形固定資産合計	29,718,623	5,542,657	24,175,966	13,239,906	4,350,000	8,889,906
無形固定資産						
電話加入権	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
リース資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産合計	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産						
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
保証金	84,265	0	84,265	87,183	0	87,183
投資その他の資産合計	84,265	0	84,265	87,183	0	87,183
固定資産合計	29,802,888	5,542,657	24,260,231	13,327,089	4,350,000	8,977,089
資産合計	51,388,543	14,124,113	37,264,430	81,219,751	24,492,180	56,727,571
負債の部						
流動負債						
未払金	16,214,320	8,581,456	7,632,864	67,801,675	20,142,180	47,659,495
未払法人住民税等	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	14,354	0	14,354	14,893	0	14,893
役員賞与引当金	1,154	0	1,154	2,695	0	2,695
リース債務	2,803,959	1,070,790	1,733,169	579,991	0	579,991
流動負債合計	19,033,787	9,652,246	9,381,541	68,399,254	20,142,180	48,257,074
固定負債						
長期前受金	15,921,927	1,025,574	14,896,353	9,045,137	4,350,000	4,695,137
退職給付引当金	49,056	0	49,056	38,021	0	38,021
住基ネット再構築平準化等積立金	0	0	0	0	0	0
セキュリティ強化等積立金	1,200,000	0	1,200,000	0	0	0
次期システム更改積立金	0	0	0	0	0	0
リース債務	12,985,890	3,460,057	9,525,833	3,507,700	0	3,507,700
資産除去債務	150,664	0	150,664	200,296	0	200,296
固定負債合計	30,307,537	4,485,631	25,821,906	12,791,154	4,350,000	8,441,154
負債合計	49,341,324	14,137,877	35,203,447	81,190,408	24,492,180	56,698,228
純資産の部						
地方公共団体出資金	0	0	0	0	0	0
利益剰余金						
積立金	167,121	13,764	180,885	29,343	0	29,343
公的個人認証サービス事業	942,098	0	942,098	0	0	0
財政調整積立金	938,000	0	938,000	0	0	0
システム開発積立金	0	0	0	0	0	0
利益剰余金合計	2,047,219	13,764	2,060,983	29,343	0	29,343
純資産合計	2,047,219	13,764	2,060,983	29,343	0	29,343
負債純資産合計	51,388,543	14,124,113	37,264,430	81,219,751	24,492,180	56,727,571

## (事業別財務情報(令和4年度3月補正 予定損益計算書関係))

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	一般事業			本人確認情報処理事業		
	1月補正後予定額	補 正 額	3月補正後予定額	1月補正後予定額	補 正 額	3月補正後予定額
営業収益						
事業負担金収入	305,500	0	305,500	0	0	0
自治体中間サーバー 関連交付金	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 負担金収入	0	0	0	1,064,000	0	1,064,000
負担金収入	116,183	0	116,183	0	0	0
事業収入	4,725,565	388,600	4,336,965	14,078,227	6,168,122	7,910,105
情報提供手数料	0	0	0	5,821,000	0	5,821,000
符号生成住民票コード 提供手数料	0	0	0	213,000	0	213,000
発行手数料	0	0	0	0	0	0
情報開示手数料	0	0	0	1	0	1
補助金等収入	0	0	0	0	0	0
長期前受金取崩収入	0	0	0	526,494	0	526,494
住基ネット再構築平準化等 積立金取崩収入	0	0	0	1,403,438	0	1,403,438
次期システム更改積立金 取崩収入	0	0	0	0	0	0
営業収益合計	5,147,248	388,600	4,758,648	23,106,160	6,168,122	16,938,038
営業費用						
事業費	5,221,545	388,600	4,832,945	20,877,597	6,168,122	14,709,475
一般管理費	240,925	0	240,925	203,057	0	203,057
営業費用合計	5,462,470	388,600	5,073,870	21,080,654	6,168,122	14,912,532
営業利益	315,222	0	315,222	2,025,506	0	2,025,506
営業外収益						
受取利息	44	0	44	0	0	0
有価証券利息	40	0	40	0	0	0
雑収入	960	0	960	240	0	240
営業外収益合計	1,044	0	1,044	240	0	240
営業外費用						
支払利息	4,307	0	4,307	17,043	0	17,043
営業外費用合計	4,307	0	4,307	17,043	0	17,043
経常利益	318,485	0	318,485	2,008,703	0	2,008,703
特別損失						
住基ネット再構築平準化等 積立金繰入額	0	0	0	2,008,024	0	2,008,024
特別損失合計	0	0	0	2,008,024	0	2,008,024
税金等調整前当期純利益	318,485	0	318,485	679	0	679
法人住民税	70	0	70	0	0	0
当期純利益	318,555	0	318,555	679	0	679

## (事業別財務情報(令和4年度3月補正 予定損益計算書関係))

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公的個人認証サービス事業			個人番号カード発行等事業		
	1月補正後予定額	補 正 額	3月補正後予定額	1月補正後予定額	補 正 額	3月補正後予定額
営業収益						
事業負担金収入	0	0	0	0	0	0
自治体中間サーバー 関連交付金	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 負担金収入	2,406,000	0	2,406,000	0	0	0
負担金収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	9,000,271	5,314,565	3,685,706	7,296,000	7,296,000	0
情報提供手数料	20,000		20,000	0	0	0
符号生成住民票コード 提供手数料	0	0	0	0	0	0
発行手数料	0	0	0	77,768	0	77,768
情報開示手数料	0	0	0	0	0	0
補助金等収入	13,692,326	2,241,317	11,451,009	68,110,988	8,496,180	59,614,808
長期前受金取崩収入	359,482	0	359,482	87,694	0	87,694
住基ネット再構築平準化等 積立金取崩収入	0	0	0	0	0	0
次期システム更改積立金 取崩収入	0	0	0	0	0	0
営業収益合計	25,478,079	7,555,882	17,922,197	75,572,450	15,792,180	59,780,270
営業費用						
事業費	25,184,093	7,539,077	17,645,016	75,339,078	15,792,180	59,546,898
一般管理費	249,974	0	249,974	235,933	0	235,933
営業費用合計	25,434,067	7,539,077	17,894,990	75,575,011	15,792,180	59,782,831
営業利益	44,012	16,805	27,207	2,561	0	2,561
営業外収益						
受取利息	0	0	0	0	0	0
有価証券利息	0	0	0	0	0	0
雑収入	5,480	0	5,480	480	0	480
営業外収益合計	5,480	0	5,480	480	0	480
営業外費用						
支払利息	64,306	30,569	33,737	9,441	0	9,441
営業外費用合計	64,306	30,569	33,737	9,441	0	9,441
経常利益	14,814	13,764	1,050	11,522	0	11,522
特別損失						
住基ネット再構築平準化等 積立金繰入額	0	0	0	0	0	0
特別損失合計	0	0	0	0	0	0
税金等調整前当期純利益	14,814	13,764	1,050	11,522	0	11,522
法人住民税	0	0	0	0	0	0
当期純利益	14,814	13,764	1,050	11,522	0	11,522

区分	一般事業			本人確認情報処理事業		
	1月補正後予定額	補正額	3月補正後予定額	1月補正後予定額	補正額	3月補正後予定額
営業収益	5,147,248	388,600	4,758,648	21,716,228	6,168,122	15,548,106
利息収入	84	0	84	0	0	0
雑収入	960	0	960	240	0	240
前期末未収金	522,971	0	522,971	4,755,547	0	4,755,547
当期末未収金	1,065,630	388,600	677,030	15,651,227	6,168,122	9,483,105
長期前受金	0	0	0	1,650,000	0	1,650,000
資金収入合計	4,605,633	0	4,605,633	12,470,788	0	12,470,788
事業費	5,060,949	388,600	4,672,349	20,180,982	6,168,122	14,012,860
一般管理費	233,190	0	233,190	199,262	0	199,262
固定資産取得費	106,385	0	106,385	550,031	0	550,031
保証金支出	2,440	0	2,440	0	0	0
建設仮勘定支出	0	0	0	0	0	0
リース債務返済支出	86,495	0	86,495	545,471	0	545,471
前期末未払金	2,586,971	0	2,586,971	4,402,197	0	4,402,197
当期末未払金	2,763,175	388,600	2,374,575	16,914,514	6,168,122	10,746,392
資金支出合計	5,313,255	0	5,313,255	8,963,429	0	8,963,429
資金収支差額	707,622	0	707,622	3,507,359	0	3,507,359
前期末現金及び預金	4,869,604	0	4,869,604	9,119,733	0	9,119,733
当期末現金及び預金	4,161,982	0	4,161,982	12,627,092	0	12,627,092

区分	公的個人認証サービス事業			個人番号カード発行等事業		
	1月補正後予定額	補正額	3月補正後予定額	1月補正後予定額	補正額	3月補正後予定額
営業収益	25,118,597	8,581,456	16,537,141	79,834,756	20,142,180	59,692,576
利息収入	0	0	0	0	0	0
雑収入	5,480	0	5,480	480	0	480
前期末未収金	5,869,594	0	5,869,594	17,263,685	0	17,263,685
当期末未収金	14,696,291	8,581,456	6,114,835	66,718,762	20,142,180	46,576,582
長期前受金	4,096,416	0	4,096,416	1,883,966	0	1,883,966
資金収入合計	20,393,796	0	20,393,796	32,264,125	0	32,264,125
事業費	22,443,142	6,408,540	16,034,602	74,796,668	15,792,180	59,004,488
一般管理費	247,574	0	247,574	232,282	0	232,282
固定資産取得費	1,701,927	1,245,574	456,353	309,921	0	309,921
保証金支出	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定支出	2,397,591	0	2,397,591	5,925,045	4,350,000	1,575,045
リース債務返済支出	2,420,996	927,342	1,493,654	443,802	0	443,802
前期末未払金	7,709,490	0	7,709,490	27,488,752	0	27,488,752
当期末未払金	16,214,320	8,581,456	7,632,864	67,801,675	20,142,180	47,659,495
資金支出合計	20,706,400	0	20,706,400	41,394,795	0	41,394,795
資金収支差額	312,604	0	312,604	9,130,670	0	9,130,670
前期末現金及び預金	7,201,686	0	7,201,686	10,303,912	0	10,303,912
当期末現金及び預金	6,889,082	0	6,889,082	1,173,242	0	1,173,242

様式第7号

( 予定貸借対照表関係 )

予定前受金及び累積前受金の内容及び金額

( 単位 : 千円 )

内 容	予定前受金	累積前受金
住基ネットシステムの機器更改 ( 第 4 回 )	450,000	1,053,000
符号生成のための住民票コード提供に係る経費	1,740,000	2,700,587
次期 J P K I システムの更改	0	2,000,000
次期 L G W A N システム ( 第五次 ) の更改	250,000	750,000
自治体情報システムの標準化・共通化支援	0	132,707,343
次期機器更改に係る施設設備の整備	5,549,678	19,395,826
合 計	7,989,678	158,606,756

( 債務負担行為関係 )

債務負担行為の事項、限度額、行為年度及び機構の負担となる年度

( 単位 : 千円 )

事 項	限度額	行為年度	機構の負担となる年度
個人番号カード関連システムの更なる安定に向けた構築・運用等	30,564,000	令和 4 年度	令和4年度から令和10年度
カード管理システムの運用等に係る助言型監査業務	20,000	令和 4 年度	令和4年度から令和6年度
マイナンバーカード発行体制の強化	135,583,000	令和 4 年度	令和4年度から令和8年度
公的個人認証サービス事業における準拠性監査	50,000	令和 4 年度	令和4年度から令和6年度
JPKIシステムの更なる安定に向けた構築・運用等	80,687,000	令和 4 年度	令和4年度から令和10年度
住基ネットにおける監査及びセキュリティ対応等	319,940	令和 4 年度	令和4年度から令和6年度
住基ネットにおけるネットワーク構成変更・更改対応	386,640	令和 4 年度	令和4年度から令和9年度
附票管理システム関連機器リース等	3,431,303	令和 4 年度	令和4年度から令和10年度
住基ネットシステム全国サーバ及び都道府県サーバの運用保守業務	1,204,311	令和 4 年度	令和4年度から令和9年度
住基ネットにおけるヘルプデスク・団体支援対応	115,000	令和 4 年度	令和4年度から令和7年度
住基ネットにおける開発関連費用	801,380	令和 4 年度	令和4年度から令和9年度
住基ネット及びマイナンバー関連システムに関する検証環境の整備等	330,676	令和 4 年度	令和4年度から令和9年度
LGWAN運営におけるLGWANポータルサイトの改修及び追加保守等に係る業務	7,000	令和 4 年度	令和4年度から令和5年度
LGWAN運営における準拠性監査業務	112,200	令和 4 年度	令和5年度から令和7年度

(単位：千円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担となる年度
LGWAN運営におけるLGWAN環境の強化業務	8,921	令和4年度	令和4年度から令和5年度
LGWAN運営における都道府県ノードのサービス提供業務	9,000	令和4年度	令和4年度から令和5年度
LGWAN運営におけるドメイン名登録申請等の審査業務等	11,355	令和4年度	令和5年度
LGWAN運営における自治体テレワークの冗長化に関する回線費用	1,368	令和4年度	令和5年度
LGWAN運営における在宅勤務用モバイルルータの賃貸借等	138	令和4年度	令和5年度
LGWAN運営におけるシステム維持保守業務	99,600	令和4年度	令和4年度から令和5年度
LGWAN運営における都道府県ノードの増速対応	16,011	令和4年度	令和4年度から令和5年度
デジタル基盤改革支援基金事業における事務用機器の賃貸借等	3,630	令和4年度	令和4年度から令和7年度
デジタル基盤改革支援基金事業における補助金申請受付・管理等システムの改修業務	35,706	令和4年度	令和4年度から令和7年度
自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム運用	372,240	令和4年度	令和5年度から令和8年度
地方自治情報化推進フェアの企画・設営・運営業務等	90,000	令和4年度	令和5年度
被災者支援におけるクラウド基盤使用料	1,073,710	令和4年度	令和4年度から令和9年度
教育研修事業におけるシステム運用・保守等業務	120,298	令和4年度	令和4年度から令和8年度
軽自動車検査情報システムにおけるクラウド運営費用	504,350	令和4年度	令和4年度から令和9年度
軽自動車検査情報システムにおける機器及びソフトウェア延命措置等	50,726	令和4年度	令和4年度から令和5年度
事務系LANサービス	60,000	令和4年度	令和4年度から令和5年度
Web閲覧用端末等リース	15,418	令和4年度	令和4年度から令和6年度
会計監査等業務	3,000	令和4年度	令和5年度





# 令和 5 年度事業計画（案）

地方公共団体情報システム機構



地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）は、地方公共団体が共同して運営する組織として、法律に規定された事務等を適切かつ着実に担うことはもとより、地方公共団体のニーズに即した事業の充実を図り、地方公共団体の行政事務の合理化及び住民の福祉の増進に寄与するよう、組織・体制の改善強化を行い、次の各事業を実施する。

特に、令和5年度は、令和4年6月に改訂されたデジタル社会の実現に向けた重点計画、中期目標に基づき策定した中期計画及び年度計画に掲げた取組を着実に実施しつつ、政府においてマイナンバーカードの取得の徹底等を進めた上で、令和6年秋に現在の健康保険証の廃止を目指すこととされたことを踏まえ、マイナンバーカードの発行枚数の増加等への適切な対応、障害又は災害発生時の対応力強化、24時間365日を通じた安定的な運用、災害発生時における業務継続等、システムの安全かつ安定的な運用やサービスの一層の向上に努める。また、マイナンバー制度の情報連携の利用拡大に適切に対応するとともに、各システムをより強固で安定的にするための開発・更改等を計画的に実施するほか、中小規模の市町村への情報化に関する支援を充実する。

## 1 組織・体制の改善強化

### （1）組織・体制

情報連携の利用の拡大に伴う機構のシステム間の密接な結び付きに対応するため、関係する組織の連携強化を図る。各情報システムの点検などを継続的に実施するとともに、システム開発・改修の標準化のためのチェックリストなどの活用により、各システムの安全かつ安定的な運営に努める。また、新型コロナウイルス感染拡大を防止するための対策を徹底するとともに、テレワーク等を積極的に推進する。さらに、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」等に基づき、地方公共団体勤務経験者等の豊富な業務経験を有する人材の確保、若手職員の積極的な登用等による処遇改善、専門性向上に向けた職員の育成等に取り組むことにより、機構の体制の抜本的強化を図るとともに、情報セキュリティ管理体制の強化及びコールセンター等の運営体制の強化を進めるほか、地方公共団体及び住民に対して適切かつ分かりやすい情報発信に努める。

### （2）内部統制・リスク管理・監査

関連法規を遵守しつつ、事業活動が効果的かつ効率的に行われることを確保するための内部統制に関する活動の実施とその改善を図る。また、サイバー攻撃対策の実施等により機構のシステム全体の情報セキュリティを確保するなど、機構の事業実施等に係るリスクに的確に対応するとともに、内部監査、外部監査及び監事監査の実施により業務の適正かつ効率的な運営を確保する。さらに、契約の透明性・公正性の確保に取り組む。

### （3）委員会

本人確認情報保護委員会、認証業務情報保護委員会及び機構処理事務特定個人情報等保護委員会を運営する。

## 2 本人確認情報処理事務等

住民基本台帳法に基づく本人確認情報処理事務及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号とすべき番号の生成等に係る事務を、セキュリティの確保を図りつつ適正かつ効率的に行う。また、マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用に係る制度改正への対応を行う。

## 3 本人確認情報処理事務関連事務

住民基本台帳ネットワークシステムに係る都道府県ネットワーク受託事業及び都道府県サーバ集約センター運営受託事業等を適正かつ効率的に運営する。

## 4 マイナンバーカード等の発行及びマイナンバーカード管理システムの運営

マイナンバーカード等の発行及びマイナンバーカード管理システムの運営等を適正かつ効率的に行う。また、マイナンバーカードの健康保険証利用などに伴う発行枚数の増加に適切に対応するとともに、申請受付から市区町村へのカードの発送期間について、特に速やかな交付が必要となる新生児、紛失等による再交付、海外からの転入者等を対象として、更なる短縮を検討する。さらに、セキュリティのより一層の強化と災害時等の業務継続性の確保を含めた更なる安定稼働を図る観点から、次期システムの構築を行うほか、国・地方デジタル化指針等を踏まえ、運転免許証や在留カードとマイナンバーカードの一体化、在外公館における端末を用いたマイナンバーカード関連業務等について、関係省庁と連携しつつ対応を行う。

## 5 公的個人認証サービス

公的個人認証サービスに係るシステムのセキュリティの確保を図りつつ、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づく認証事務等を適正かつ効率的に行う。また、マイナンバーカードの健康保険証利用などに伴う発行枚数の増加及び電子証明書の利用拡大に適切に対応するとともに、セキュリティのより一層の強化と災害時等の業務継続性の確保を含めた更なる安定稼働を図る観点から、次期システムの構築を行う。さらに、国・地方デジタル化指針等を踏まえ、電子証明書のスマートフォンへの搭載を実現し本人同意に基づく基本4情報等の提供を開始するほか、在外公館における端末を用いたマイナンバーカード関連業務等について、関係省庁と連携しつつ対応を行う。

## 6 情報連携に係る自治体中間サーバー・プラットフォームの運営

情報連携に係る自治体中間サーバー・プラットフォームの運営を適正かつ効率的に行うほか、次期システム更改計画の策定等を行う。また、日本年金機構等から地方公共団体への大量の情報照会が円滑に処理できるよう調整を行う。

## 7 総合行政ネットワーク

第四次総合行政ネットワーク（LGWAN）が国民生活にも関係する様々な通信に利用拡大されてきていることを踏まえ、セキュリティ対策の更なる強化等を進め安定運用を図るほか、次期 LGWAN の検討を進める。

## 8 研究開発・調査研究

マイナンバーカードを活用した証明書のコンビニ交付の促進並びにマイナンバーカードアプリケーション搭載システムや自治体基盤クラウドシステムなど地方公共団体が共通的に利用できる情報システムの研究開発、維持管理及び利用の促進を行う。

## 9 教育研修

地方公共団体のデジタルトランスフォーメーションを担う人材の育成を目指して、遠隔地の自治体でも受講が容易なライブ又は動画研修やリモートラーニングを中心とした研修体系を構築し、自治体 DX 推進の中核を担う職員向けのカリキュラムや、地方公共団体職員の課題に即した研修、さらに、特別職や企画担当部長等の意思決定層を対象とした全庁的な課題に即した研修の提供など、より内容を充実して実施する。また、関係団体と連携・共催した研修、地方公共団体が企画・開催する情報化研修の支援等を行う。

## 10 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託

地方税務情報の処理、地方交付税の算定などの業務について、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証の維持等により、セキュリティの確保及び個人情報保護を図りつつ、円滑な業務運用を行うとともに、地方行財政制度の改正に伴うシステムの改修等に適切に対応する。

## 11 情報化に関する支援

### （１）情報の提供及び助言

地方公共団体の情報化に役立つ情報を提供するとともに、課題等の把握に努める。また、地方公共団体からの相談に対して適切な助言を行い、その対処結果等の情報を共有化する。

### （２）情報セキュリティ対策支援

地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報を提供するとともに、自治体 CSIRT 協議会を運営し、各団体で取り組むことが困難なサイバー攻撃等の脅威から守るための対策や訓練の実施等を支援する。

### （３）デジタル基盤改革に対する支援

デジタル基盤改革支援基金を活用し、地方公共団体が行う、業務システムの標準化・共通化に向けた環境整備への補助事業を実施し、地方公共団体のデジタル基盤改革を着実に支援する。



## 令和 5 年度事業実施方針（案）

地方公共団体情報システム機構





地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）は、前身の（財）地方自治情報センターの時代から、地方公共団体が共通的に利用できるシステムの研究開発、地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託、地方公共団体職員を対象とした研修を実施してきた。平成 13 年 4 月から総合行政ネットワーク（LGWAN）、平成 14 年 8 月からは住民基本台帳ネットワークシステムの運用を開始した。平成 25 年 5 月のマイナンバー関連 4 法の成立を受けて、平成 26 年 4 月から公的個人認証サービスの運用開始、マイナンバー制度の導入に必要なシステムの開発を行い、平成 27 年 10 月からマイナンバーの通知、平成 28 年 1 月からマイナンバーカードの発行を行っている。マイナンバーを活用した国及び地方公共団体間の情報連携<sup>1</sup>については、平成 28 年から自治体中間サーバー・プラットフォーム<sup>2</sup>の運用を開始し、平成 29 年 11 月から情報連携の本格運用が開始され、利用範囲が順次拡大されている。令和元年 7 月から本格的に情報連携を開始した日本年金機構からの大量情報照会にも安全かつ安定的に対応しており、行政手続における添付書類の省略等により、住民の利便性向上及び業務の大幅な効率化が図られている。また、機構のシステムは、コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付（コンビニ交付<sup>3</sup>）や郵便局における電子証明書の発行事務等の住民サービスにも用いられるようになっており、住民の利便性の向上や業務の効率化に寄与している。

機構は、これらナショナルインフラの一つとも言えるマイナンバー関連のシステムなどの開発・運用を担っていることから、情報セキュリティ対策をはじめとする個人情報保護対策の徹底と、システムの安定稼働が最も重要な使命である。情報セキュリティ対策については、機構は、サイバーセキュリティ基本法第 13 条に基づく指定法人に指定されており、令和 3 年度に改定された政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準（以下「政府統一基準」という。）に準拠し、対策の強化を進める必要がある。また、安定稼働については、24 時間 365 日を通して安定的に運用するとともに、災害発生時においても適切に業務を継続することが求められる。このほか、いつでも、どこでも、更にだれでもサービスを利用できる環境の構築等、住民の利便性の更なる向上が重要である。

さらに、令和 2 年 12 月に閣議決定されたデジタル・ガバメント実行計画に盛り込まれた国・地方デジタル化指針（以下「国・地方デジタル化指針」という。）において、マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤を抜本的に改善するため、マイナンバー関連システム整備、マイナンバーカードの機能強化・発行促進等に取り組むこととされるとともに、令和 3 年 5 月に成立した「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（以下「デジタル社会整備法」という。）」において、機構は、

---

<sup>1</sup> 住民が、行政手続の際に行政機関等に提出する書類（住民票の写し、課税証明書等）を省略可能とするために、個人情報は各行政機関等において分散して管理しつつ、異なる行政機関等の間で専用のネットワークシステムを用いて手続に必要な個人情報のやり取りを行うこと。

<sup>2</sup> 情報連携でやり取りされる個人情報の副本を保有・管理する地方公共団体のサーバ（自治体中間サーバー）について、その効率的・安定的な運用のために共同化・集約化したもの。

<sup>3</sup> マイナンバーカードを利用して市区町村が発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書等）を全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機で取得できるサービスのこと。

国によるガバナンスの強化等、マイナンバーカードの発行・運営体制を抜本的に強化することとされ、令和3年9月から国と地方公共団体が共同で管理する法人となり、「個人番号カード関係事務に係る中期目標（以下「中期目標」という。）」が策定された。

令和5年度は、令和4年6月に改訂されたデジタル社会の実現に向けた重点計画（以下「デジタル重点計画」という。）中期目標に基づき策定した中期計画及び年度計画に掲げた取組を引き続き着実に実施しつつ、政府においてマイナンバーカードの取得の徹底等を進めた上で、令和6年秋に現在の健康保険証の廃止を目指すこととされたことを踏まえ、マイナンバーカードの発行枚数の増加等への適切な対応や、障害又は災害発生時の対応力強化など、システムの安全かつ安定的な運用やサービスの一層の向上に努める。また、各システムをより強固で安定的にするための開発・更改等を計画的に実施するとともに、マイナンバー制度の情報連携の利用の拡大に適切に対応するほか、中小規模の市町村への情報化に関する支援を充実させる。

もって、地方公共団体のニーズに即した事業の充実を図り、地方公共団体の行政事務の合理化及び住民の福祉の増進に寄与するよう努めるものとする。

## 目 次

1 組織・体制の改善強化	
（ 1 ）組織・体制	1
（ 2 ）内部統制・リスク管理・監査	4
（ 3 ）委員会	7
2 本人確認情報処理事務等	8
3 本人確認情報処理事務関連事務	10
4 マイナンバーカード等の発行及びマイナンバーカード管理システムの運営	11
5 公的個人認証サービス	13
6 情報連携に係る自治体中間サーバー・プラットフォームの運営	16
7 総合行政ネットワーク	17
8 研究開発・調査研究	19
9 教育研修	21
10 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託	23
11 情報化に関する支援	
（ 1 ）情報の提供及び助言	25
（ 2 ）情報セキュリティ対策支援	27
（ 3 ）デジタル基盤改革に対する支援	29

# 1 組織・体制の改善強化

## (1) 組織・体制

機構は、直面する諸課題に適切に対応しながら、地方公共団体情報システム機構法（以下「機構法」という。）住民基本台帳法（以下「住基法」という。）電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（以下「公的個人認証法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「マイナンバー法」という。）に基づき、本人確認情報処理事務等、本人確認情報処理事務関連事務、マイナンバーカード等の発行、公的個人認証サービス、情報連携に係る自治体中間サーバー・プラットフォームの運営等、総合行政ネットワーク、研究開発・調査研究、教育研修、地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託、情報化に関する支援等を行う。これらの事業については、事務局、住民基本台帳ネットワークシステム全国センター、個人番号センター、運用管理センター、総合行政ネットワーク全国センター、ICTイノベーションセンター、システム統括室及び監査室が連携を図りながら着実に実施する。

なお、マイナンバーカードの利活用に関する研究開発については ICT イノベーションセンター、マイナンバーカード及び公的個人認証サービスのシステム運用・管理については運用管理センターが中心となって進める。

また、職員の人材育成及び地方公共団体や民間事業者等からの職員派遣の協力を得て体制の充実強化を図り、効果的かつ効率的な業務運営に努めるとともに地方公共団体及び住民に対して適時適切かつ分かりやすい情報発信に努める。

### 1 5 センター等の連携強化及び情報システムの安全かつ安定的な運営

マイナンバー制度における情報連携の利用範囲は順次拡大されており、令和元年7月から、日本年金機構の情報連携の本格運用が開始された。また、機構の各システムの利用の拡大に伴い、システム間の結び付きがより密接になっている。こうしたことを踏まえ、住民基本台帳ネットワークシステム全国センター、個人番号センター、運用管理センター、総合行政ネットワーク全国センター、ICTイノベーションセンター及び事務局の連携強化を図るとともに、地方公共団体の情報化の支援を充実するため事務局各部（情報化支援戦略部、教育研修部等）の連携強化を図る。

また、過去の障害等の教訓を踏まえ、システム統括室を中心として、システム開発の標準化のためのチェックリストやシステム開発の心得の活用・改善、各情報システムの点検等を継続的に行うとともに、システム稼働率の向上や障害発生時における早期復旧に向けた対応体制の見直しや訓練の実施、システム監視の強化と運用の改善、セキュリティ対策の強化等により、各システムの安全かつ安定的な運営に努める。こうした取組により、障害発生時には、住民サービス等に支障のないよう早期復旧に努めるとともに、地方公共団体や住民等への情報提供を適切に行う。

さらに、システム統括室において、各センターのシステム全体を通じ、システム改修等においてテスト等が十分に行われているかをチェックするなど、ハード・ソフトのリリース時に安定性を確保するための確認を行う。また、システムの運用監視及びシステム性能の管理の強化により、障害が発生しても早期に回復できるよう、

システムのレジリエンス（障害回復力）を高める。

このほか、システム更改に当たり、セキュリティの強化や、災害発生時における業務継続を含むシステムの安定稼働の観点、施設の老朽化等の課題を踏まえ、システム、施設等をより強固で安定的なものに改善・強化する。

## 2 新型コロナウイルス感染拡大防止及び「新たな日常」を見据えた対応

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための対策を引き続き徹底するほか、「新たな日常」を見据え、適切な人事管理等を行いつつ、テレワーク等を引き続き積極的に進める。

### ア 勤務体制

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、業務継続性を確保しつつ、テレワークによる在宅勤務の計画的な実施を徹底するとともに、時差出勤を積極的に活用する。

また、システム運用監視部門など業務継続性が強く求められる部門においては、関係職員を複数チーム編成とし、それぞれ別の場所で勤務させる体制を徹底する。

### イ オンライン会議等の活用

集合や対面による会議、打合せ等は原則行わないこととし、オンライン会議や電子メール等を活用した業務遂行を促進する。さらに、「新たな日常」を見据え、テレワークやペーパーレスを積極的に進める。

### ウ 職員が感染した場合への備え

職員が感染した場合に、役職員や保健所等への速やかな連絡、感染者及び濃厚接触者等への適切な対応、消毒の速やかな実施等の対応が迅速・的確に行えるよう、対応マニュアルを常に最新化するとともに、適時、対応訓練を行う。

### エ 職員相互のコミュニケーションの充実及び適切な人事管理等

テレワークが増加する中で、職員相互間のコミュニケーション不足を解消するため、所属長と所属職員、所属職員同士による毎日WEBミーティングを行うなど、コミュニケーションの充実を図るとともに、職員の能力が十分に発揮されるよう、職員の状況を踏まえつつ、適切な人事管理及び業務管理を行う。

## 3 体制の充実・強化

### (1) 体制の充実

限られた人員体制の中で職員を機動的に配置するとともに、地方公共団体、民間事業者等から職員派遣の協力を得るほか、職員に対するITスキル及びビジネススキルに係る研修の計画的な実施、資格取得の促進等によりデジタル人材を育成し、体制の充実・強化を図る。

特に、職員の採用・育成の強化を図るため、必要な人材の採用・確保により、

体制を増強するほか、職員がキャリアパスに即し、必要なスキル、経験等を獲得できるよう、国や地方公共団体など外部機関への職員派遣、NICT 主催の研修への参加を含む職員研修の計画的実施、資格取得奨励制度による資格取得の促進等、必要な取組を進めるとともに、業務運営の透明性・公平性の確保が図られるよう留意しつつ、高い専門性を有する外部人材・機関の積極的な活用に取り組む。

また、デジタル庁や総務省等の関係省庁の協力を得つつ、豊富な業務経験を有する地方公共団体における勤務経験者など、多様なスキルや経験を有し、即戦力として活躍が期待できる人材の中途採用を様々な機会を設けながら通年で実施することや人材派遣会社の活用に取り組む。

さらに、若手職員の積極的な登用等による処遇改善についても検討を進める。

併せて、職員の働き方改革（テレワーク、ペーパーレスの促進、業務の電子化等）を推進することにより、効果的かつ効率的な業務運営に努める。

#### ( 2 ) 予算要求等における関係機関との連携

予算要求等においては、国等の関係機関との円滑なコミュニケーションを図っていく。

#### ( 3 ) 情報セキュリティ管理体制の強化

最高情報セキュリティ責任者及び情報セキュリティ委員会が技術面を中心に情報セキュリティ管理を行うことにより、最高統括リスク管理責任者及びリスク管理委員会と連携して、機構の情報セキュリティ管理の強化を進める。

#### ( 4 ) コールセンター等の運営体制の強化

住民向けコールセンター及び地方公共団体向けヘルプデスクについて、機構全体として業務効率化や AI 技術の活用等により更なる住民等に対するサービス向上を図る取組や運用状況の情報共有を進めるなどの強化を図る。

### 4 情報発信の充実・強化

機構の業務運営において、ホームページや月刊誌（月刊 J - L I S ）などを活用し、地方公共団体及び住民に対して適切かつ分かりやすい情報発信に努める。

行政機関の保有する情報の公開に関する法律の趣旨を踏まえて定めた地方公共団体情報システム機構の保有する情報の公開に関する規程に基づき、機構が保有する情報の公開について適切な対応を執る。

### 5 体制の抜本的強化

「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」に基づき、必要な職員の増員、専門性向上に向けた職員の育成、高度な知見を有する外部人材・機関の活用等に取り組むことにより、機構の体制の抜本的強化を図る。

# 1 組織・体制の改善強化

## (2) 内部統制・リスク管理・監査

関連法規を遵守しつつ、事業活動が効果的かつ効率的に行われることを確保するための内部統制に関する活動を実施するとともに改善を図る。また、機構の事業実施等に係るリスクに的確に対応するとともに、内部監査、外部監査及び監事監査の実施により業務の適正かつ効率的な運営を確保する。

### 1 内部統制に関する活動の実施・改善

関連法規を遵守しつつ、事業活動が効果的かつ効率的に行われることを確保するために、内部統制委員会の開催を通じ、内部統制に関する活動の着実な実施と改善を図る。

### 2 リスク管理活動（重要なリスクへの対応）

#### (1) 個人情報保護

個人情報を適正に管理するため、年間活動計画に基づく個人情報の特定、リスク対応、教育、委託先の監督、内部監査及び是正処置などの活動を実施するとともに、リスク管理委員会を開催し個人情報の管理態勢の着実な運用と改善を図る。

また、プライバシーマーク<sup>4</sup>付与事業者として JIS Q 15001 に適合した個人情報保護の水準を維持することにより、個人情報保護における安全性及び信頼性の確保に努める。

#### (2) 情報セキュリティ

リスク管理委員会と連携しつつ情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティ対策に関する方針を定め、機構のシステム全体の情報セキュリティの確保を図るとともに、年間活動計画に基づく情報資産の特定、リスク対応、教育、自己点検、内部監査及び是正処置などの活動を実施することにより、情報資産の管理態勢の着実な運用と改善を行う。

特に、テレワークの普及拡大や社会全体のデジタルトランスフォーメーションが進みつつある中、サイバー攻撃の増加が引き続き予想されることから、システムに対する脆弱性診断等のセキュリティ対策を継続して実施する。また、機構はナショナルインフラとも言える重要なシステムを運用しており、システムに関連した機密情報等の流出を防ぐことが極めて重要となっていることから、政府統一基準を踏まえた情報セキュリティ対策基準に基づく調達等を行うなど、サプライチェーン・リスクへの対応を徹底する。

このほか、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）による監査等に適切に対応するとともに、「ISMS<sup>5</sup>の認定に係る審査」又は「情報セキュリティに係る

<sup>4</sup> 日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム 要求事項」に適合し、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者に対し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）により使用を認められる登録商標（サービスマーク）のこと。

<sup>5</sup> Information Security Management System の略。ISO/IEC27001 の国際規格に基づき、組

外部監査」を受ける部門においては、各基準を満たす運用を着実にを行い、認証等を維持することにより、情報セキュリティの向上に努める。

さらに、LGWAN を介して機構のシステムに接続する関係機関のシステムを含め、機構に関連するシステム全体のセキュリティが確保されるよう、LGWAN-ASP サービスの監査や地方公共団体に対する支援を行うとともに、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づきインターネット接続系に業務端末等を配置する地方公共団体から提出される外部監査報告書について、その確認を行う。

### ( 3 ) コンプライアンス

役職員の職務の執行に係る法令違反及びその他不正行為等の発生を防止し、業務の適正を確保するため、年間活動計画に基づく教育、各部門の業務内容に応じたリスク分析・評価、内部監査及び是正処置などの活動により、コンプライアンス管理態勢の着実な運用と改善を図る。

### ( 4 ) 危機管理

機構における業務の中断及び阻害を引き起こすインシデントの発生に伴う危機に適切かつ迅速に対処するため、年間活動計画に基づく教育、緊急時対応訓練の実施、インシデント報告会の開催、内部監査及び是正処置などの活動を実施するとともに、リスク管理委員会の開催、専門研修への参加等により、危機管理態勢の着実な運用と改善を図る。

## 3 内部監査

財務報告の信頼性の確保及び業務の適正かつ効率的な運営の確保を図るため、年度内部監査計画を策定し計画的かつ着実に内部監査を行う。

## 4 外部審査及び外部監査

機構が保有する個人情報の保護並びに情報システムの安全性及び信頼性を確保するため、外部監査基本計画に基づき、ISMS 外部審査及び外部監査を受ける。

## 5 監事監査

監事監査規程に基づき、監事による定例監査として決算監査、例月監査及び業務監査（部門別監査）を行う。

## 6 サイバーセキュリティ基本法第 13 条に基づく指定法人としての対応

サイバーセキュリティ基本法第 13 条に基づく指定法人<sup>6</sup>として、内閣サイバーセ

---

織が情報資産を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組み。情報資産を扱う際の基本的な方針(セキュリティポリシー)や、それに基づいた具体的な計画、運用、一定期間ごとの見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のこと。

<sup>6</sup> 機構は、平成 28 年 10 月に、サイバーセキュリティ基本法第 13 条に基づく指定法人とされた。これに伴い政府統一基準への準拠を求められることに加え、NISC による監査及び監視並びにインシデント発生時の原因究明調査の協力を受けることとされている。



セキュリティセンター（NISC）による監査等を受け、必要な改善を図ることにより情報セキュリティの向上に努める。

#### 7 適正な調達の実施と契約の透明性・公正性の確保

調達の透明化とコスト削減を推進するため、役職員で構成する調達改善検討委員会を随時開催するとともに、外部有識者で構成する契約監視委員会を定期的を開催し、引き続き調達の点検及び必要な見直しを行う。

また、調達に係る契約の透明性確保の観点から、「地方公共団体情報システム機構における契約に係る情報の公表に関する指針」に基づき、契約実績を機構ホームページにおいて毎月公表するほか、再委託の承諾を含め適正な契約事務により、契約の公正性の確保に取り組む。

## 1 組織・体制の改善強化 (3) 委員会

住基法、公的個人認証法、マイナンバー法及び機構法に基づき、次の委員会を運営する。

- 1 本人確認情報保護委員会の運営  
本人確認情報の保護に関する事項を調査審議する本人確認情報保護委員会を運営する。
- 2 認証業務情報保護委員会の運営  
認証業務情報の保護に関する事項を調査審議する認証業務情報保護委員会を運営する。
- 3 機構処理事務特定個人情報等保護委員会の運営  
機構処理事務特定個人情報等の保護に関する事項を調査審議する機構処理事務特定個人情報等保護委員会を運営する。

## 2 本人確認情報処理事務等

住基法に基づく本人確認情報処理事務及びマイナンバー法に基づく個人番号とすべき番号の生成等に係る事務を、セキュリティの確保を図りつつ適正かつ効率的に行う。また、マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用に係る制度改正等への対応を行う。

### 1 住民基本台帳ネットワークシステム等の運営

住民基本台帳ネットワークシステム、個人番号付番システム<sup>7</sup>及び符号生成に係る住民票コード提供システム<sup>8</sup>の運営を以下のとおり行う。

#### (1) 全国サーバの運用・監視<sup>9</sup>

住民基本台帳ネットワークシステム、個人番号付番システム及び符号生成に係る住民票コード提供システムを構成する全国サーバの管理・運用を行う。なお、マイナポータル<sup>10</sup>と連携するサーバは、休日を含め毎日運用する。

#### (2) ネットワークの運用・監視

ネットワークの信頼性・安全性を確保するため、24時間の監視体制により通信機器の故障、不正アクセスの監視・解析等を行う。

#### (3) セキュリティの確保

システムの安全・確実な運用のため、セキュリティ情報の提供、チェックリストによる自己点検の実施支援及びセキュリティ監査<sup>11</sup>の実施等、地方公共団体と連携してセキュリティ対策の強化を図る。

#### (4) セキュリティ意識の向上及び安全・正確性確保のための研修会の開催及びリモートラーニングの実施

セキュリティ意識の向上及びシステムの安全かつ正確な運営を図るため、地方公共団体、国の行政機関等の担当者を対象とした研修会を開催する。また、住民

---

<sup>7</sup> 個人番号とすべき番号を生成し、市町村長に通知するシステムのこと。

<sup>8</sup> 各情報保有機関又はマイナポータルからの符号の生成要求に基づいて、情報提供ネットワークシステムに住民票コードの提供を行うシステムのこと。

<sup>9</sup> 国の行政機関への本人確認情報の提供や情報連携に係る住民票コードの提供等を含む。

<sup>10</sup> 国、地方公共団体の行政機関等における自らの特定個人情報の利用状況や保有情報、行政機関等からの通知等を閲覧できる機能を有する、国民一人ひとりに設けられるポータルサイトのこと。

<sup>11</sup> セキュリティ監査による一層のセキュリティ対策の強化のため、全団体を対象に以下の施策を実施している。なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、リモート対応を中心として実施している。

毎年、サーバ等の設定状況等の確認を実施

定期的に、リモートによる監査やヒアリング調査を実施

オンラインセミナー等を通じた各団体での内部監査の手法等の情報提供

基本台帳ネットワークシステムのセキュリティに関するリモートラーニングのコースを設けており、地方公共団体の全ての担当者の受講を図る。

## 2 住民基本台帳ネットワークシステム等の改善

住民基本台帳ネットワークシステムを構成するサーバ及び端末について、オペレーティングシステム(OS)等のバージョンアップに対応するためのシステム改修を行い、セキュリティや安定性・運用性の維持向上を図る。

また、次期ネットワークの更改に向けた準備を進める。

## 3 本人確認情報の提供等

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供及び公的個人認証サービスに係る認証局に対する異動等情報の提供を行う。

## 4 情報連携に係る住民票コードの提供

各情報保有機関又はマイナポータルからの符号の生成要求に基づいて、情報提供ネットワークシステムに住民票コードの提供を行う。また、各情報保有機関への運用支援を引き続き行う。

## 5 システム再構築

総務省の「デジタル時代における住民基本台帳制度のあり方に関する検討会」の報告に対応した住民基本台帳ネットワークシステムのネットワーク構成の検討を行う等、セキュリティの強化と運用の安定性・効率性を高めるよう取り組む。

## 6 マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等に係るシステム改修

国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の利用が可能となるよう、国外転出後も利用可能な「戸籍の附票」を個人認証の基盤として活用するため、附票全国サーバを構築する等必要な対応を行う。

また、附票連携システム等のための業務アプリケーションを市区町村、都道府県及び国の行政機関等へ配付するとともに、市区町村で実施する附票本人確認情報の初期登録作業について支援を行う。

さらに、今後の在外公館における端末を用いたマイナンバーカード関連業務の実施に当たり、関係省庁の検討結果を踏まえ、必要なシステム設計等を実施する。

### 3 本人確認情報処理事務関連事務

住民基本台帳ネットワークシステムに係る都道府県ネットワーク受託事業及び都道府県サーバ集約センター運営受託事業等を適正かつ効率的に運営する。

#### 1 都道府県ネットワーク監視及び保守受託事業

都道府県ネットワークの安定的な運用を図るため、24時間の監視体制により、全都道府県のネットワーク機器及び自営網を除く27都道府県の通信回線の状態を監視し、保守を行う。

#### 2 都道府県サーバ集約センター運営受託事業等

全国の都道府県サーバを一つに集めた都道府県集約サーバの運用及び保守並びに都道府県集約サーバと各都道府県とを結ぶ集約ネットワークの監視及び保守等を行う。

また、附票連携システムとして附票都道府県サーバを構築する。

#### 3 住民基本台帳人口移動報告用データ作成業務

全国サーバで保持している本人確認情報から毎月転入者のデータを総務省統計局等に提供する。

## 4 マイナンバーカード等の発行及びマイナンバーカード管理システムの運営

マイナンバーカード等の発行及びマイナンバーカード管理システムの運営等を適正かつ効率的に行う。また、マイナンバーカードの健康保険証利用などに伴う発行枚数の増加に適切に対応するとともに、申請受付から市区町村へのカードの発送期間について、特に速やかな交付が必要となる新生児、紛失等による再交付、海外からの転入者等を対象として、更なる短縮を検討する。さらに、セキュリティのより一層の強化と災害時等の業務継続性の確保を含めた更なる安定稼働を図る観点から、次期システムの構築を行うほか、国・地方デジタル化指針等を踏まえ、運転免許証や在留カードとマイナンバーカードの一体化、在外公館における端末を用いたマイナンバーカード関連業務等について、関係省庁と連携しつつ対応を行う。

### 1 マイナンバーカードの発行・運営体制の強化

#### (1) マイナンバーカードの発行及びシステムの運営等

マイナンバー法等に基づき、個人番号通知書及びマイナンバーカードを発行するとともに、政府においてマイナンバーカードの取得の徹底等を進めた上で、令和6年秋に現在の健康保険証の廃止を目指すこととされたことを踏まえ、申請動向に応じて、1月当たり最大約480万枚のカードを市区町村へ発送できるよう、引き続き申請受付事業者及び発行事業者における人員の増強等、必要な体制を確保する。

また、システムについて、引き続き、システムの運用監視を通じた予防保守の強化及び訓練の継続的な実施によるレジリエンス（障害復旧力）の向上、運用管理体制やシステムの強化等により、障害発生時に住民サービスに支障が生じないよう早期の復旧を図るなど、安全かつ安定的な運営を実施する。また、次期システムにおいて国の支援の下2センター化やクラウド技術の活用などアーキテクチャの抜本的な見直しを進めること等を通して、システム稼働率99.9%以上の確保を目指す。

迅速なマイナンバーカードの発行を行うため、原則として遅くとも14日以内に実施している申請受付から市区町村へのカードの発送期間について、特に速やかな交付が必要となる新生児、紛失等による再交付、海外からの転入者等を対象として、更なる短縮を検討する。

住民向けコールセンター及び地方公共団体向けヘルプデスクについて、国の支援の下、オペレータの増員等により運用体制を引き続き強化し、原則として年間応答率95%以上の確保を目指す。また、移動端末設備用電子証明書のスマートフォンへの搭載に伴い、スマートフォン紛失時等に一時利用停止を受け付ける業務をコールセンターで新たに実施するなどの必要な体制強化を行う。さらに、AI技術等を活用し、業務の効率化やサービスの向上を図る取組を引き続き進める。

#### (2) カード管理システムの増強及び次期システムの構築等

マイナンバーカードの発行枚数の増加に対応するため、現行システムを増強するとともに、ほぼ全国民がマイナンバーカードを利用することを前提に、セキュ

リティのより一層の強化及び災害時等におけるバックアップ体制の充実等による業務継続性の確保、更なる安定稼働を図る観点から、大規模災害時やシステム障害時でも業務が継続できるようバックアップセンターを構築することにより、次期のマイナンバーカード関連システムを構築する。

また、政府において具体化される「デジタル社会の形成に向けたトータルデザイン」を踏まえ、必要なシステム構築等の検討を行う。

### (3) マイナンバーカードの円滑な更新

マイナンバーカードの有効期限が到来する住民に対する有効期限の通知について、内容がわかりやすい通知書及びパンフレットの送付に努め、引き続き、更新対象となる住民が有効期限の到来前に速やかに更新を行えるように有効期限通知書の円滑な作成・発行に努める。

また、必要なデータの作成や発行状況等を管理するためのシステムについて、運用監視を通じた予防保守の強化や訓練の継続的な実施による障害発生時のレジリエンス(障害復旧力)の強化、政府統一基準に準拠した情報セキュリティ対策等を行うことにより、安全かつ安定的な運営を実施する。

## 2 マイナンバーカードの利便性の向上

### (1) 国外転出者によるマイナンバーカードの継続利用

令和6年度中に国外転出後においてもマイナンバーカードが継続して利用できるようにするため、関係省庁と調整の上、マイナンバーカードの継続利用に当たり、本人確認に用いる附票連携システム等の開発やテスト等を進めるとともに、市区町村において、附票本人確認情報の登録や業務アプリケーションの適用等が行われるよう、必要な支援等を実施する。

今後の在外公館における端末を用いたマイナンバーカード関連業務の実施やマイナンバーカードへの氏名の振り仮名、ローマ字表記追加に当たり、関係省庁の検討結果を踏まえ、必要なシステム設計等を実施する。

### (2) 運転免許証とマイナンバーカードの一体化

令和6年度中に運転免許証とマイナンバーカードの一体化を開始するため、関係省庁と調整の上、必要なシステム設計等を実施する。

### (3) 在留カードとマイナンバーカードの一体化

令和7年度中に在留カードと一体化したマイナンバーカードの交付を開始するため、関係省庁と、今後の取組について検討を行う。

### (4) 次期マイナンバーカード仕様の設計の検討

次期マイナンバーカードについて、関係省庁と連携しつつ、マイナンバーカードの発行者の立場において技術の進化等を踏まえ、新たな暗号アルゴリズムへの対応を含めた技術的課題の検討を行う。

## 5 公的個人認証サービス

公的個人認証サービス<sup>12</sup>に係るシステムのセキュリティの確保を図りつつ、公的個人認証法に基づく認証事務等を適正かつ効率的に行う。また、マイナンバーカードの健康保険証利用などに伴う発行枚数の増加及び電子証明書の利用拡大に適切に対応するとともに、セキュリティのより一層の強化と災害時等の業務継続性の確保を含めた更なる安定稼働を図る観点から、次期システムの構築を行う。さらに、国・地方デジタル化指針等を踏まえ、電子証明書のスマートフォンへの搭載を実現し、本人同意に基づく基本4情報等の提供を開始するほか、在外公館における端末を用いたマイナンバーカード関連業務等について、関係省庁と連携しつつ対応を行う。

### 1 署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書に係る認証局の運営

#### (1) 署名用電子証明書<sup>13</sup>及び利用者証明用電子証明書<sup>14</sup>に係る認証局の運営

公的個人認証法に基づく認証局として、署名用電子証明書、利用者証明用電子証明書の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に行うとともに、認証局に係るシステムの24時間365日を通じた安全かつ安定的な運営に努める。

#### (2) 公的個人認証サービスシステムの増強及び次期システムの構築等

マイナンバーカードの発行枚数の増加等に対応するため、現行システムを増強するとともに、ほぼ全国民がマイナンバーカードを利用することを前提に、セキュリティのより一層の強化及び災害時等におけるバックアップ体制の充実等による業務継続性の確保、更なる安定稼働を図る観点から、大規模災害時やシステム障害時でも業務が継続できるようバックアップセンターを構築するとともに、電子証明書の有効性確認機能の2センター化を図ることや、急激な業務量の増加に対応し拡張性に優れたシステムを効率的に構築できるようクラウド技術を活用することにより、次期のマイナンバーカード関連システムを構築する。

また、政府において具体化される「デジタル社会の形成に向けたトータルデザイン」を踏まえ、必要なシステム構築等の検討を行う。

#### (3) 電子証明書の円滑な更新

電子証明書の有効期限が到来する住民に対する有効期限の通知について、内容がわかりやすい通知書及びパンフレットの送付に努め、引き続き、更新対象となる住民が有効期限の到来前に速やかに更新を行えるように有効期限通知書の円

<sup>12</sup> インターネットを通じて安全・確実な行政手続き等を行うために、他人によるなりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認するための機能を全国どこに住んでいる人に対しても提供するもの。

<sup>13</sup> インターネット上で電子文書を送信する際などに、文書が改ざんされていないかどうか等を確認することができる仕組みに用いる電子証明書のこと。

<sup>14</sup> インターネットを閲覧する際などに、利用者本人であることを証明する仕組みに用いる電子証明書のこと。



滑な作成・発行に努める。

また、電子証明書の発行・更新等を扱う郵便局の増加に応じてシステム導入時の支援など、必要な対応を行う。

あわせて、令和7年度以降に見込まれる電子証明書の有効期限到来件数の増加を踏まえ、システムの処理能力の確保のために必要な機器の調達及びシステム構築等を行う。

## 2 署名検証者及び利用者証明検証者に対する失効情報等の提供

### (1) 国・地方公共団体の行政機関等

オンライン申請等を行う国・地方公共団体の行政機関等の署名検証者及び利用者証明検証者に対して失効情報等を適切に提供するとともに、マイナポイント事業<sup>15</sup>の実施やマイナンバーカードの健康保険証利用時におけるオンライン資格確認<sup>16</sup>について、総務省や厚生労働省等の関係機関と連携し、適切な対応を行う。

### (2) 主務大臣の認定を受けた民間事業者等<sup>17</sup>

主務大臣の認定を受けた民間事業者から提出された署名検証者及び利用者証明検証者に係る届出等の処理、失効情報の提供等に必要な技術的支援、失効情報の提供等を適切に行う。

また、OCSP<sup>18</sup>方式は令和5年1月からの3年間、CRL<sup>19</sup>方式は恒久的に電子証明書失効情報提供手数料を無料とすることにより、民間事業者等における電子証明書の利用拡大を図る。

## 3 電子証明書の利便性の向上

### (1) コンビニエンスストアにおける署名用電子証明書の暗証番号初期化・再設定

顔認証技術を活用したコンビニエンスストアでの署名用電子証明書の暗証番号初期化・再設定について、引き続き、コンビニエンスストア事業者等と連携し、業務の安定的かつ円滑な執行に努めるとともに、UI/UXを向上させるためのシステム改修・体制整備等の検討を行うほか、サービスを提供する事業者の更なる

<sup>15</sup> 総務省にて令和3年度から実施している、マイナンバーカードの普及、キャッシュレス決済サービスの利用拡大や消費喚起に加え、デジタル社会の実現を図るためのマイナンバーカードの健康保険証利用や公金受取口座の登録の促進を目的とした施策であり、マイナンバーカードの所有者が民間のキャッシュレス決済サービスのポイントをチャージした際に国がポイントを上乘せするほか、令和4年6月からは健康保険証としての利用登録や公金受取口座の登録を行った者に対して直接国からのポイント付与を行うもの。

<sup>16</sup> 厚生労働省にて取り組まれている医療機関や薬局を受診等する際の利用者の被保険者資格の確認をマイナンバーカードに搭載された電子証明書を利用してオンラインで確認するもの。電子証明書の利用の際に、暗証番号の入力を求めない「PINなし認証」の方法により、安全性と利便性を確保している。

<sup>17</sup> 令和5年2月末現在で累計175事業者

<sup>18</sup> 個別の電子証明書の照会に対し、当該電子証明書が失効しているかどうかリアルタイムで回答する方法。

<sup>19</sup> 最新の失効情報を基に日次で電子証明書失効リストを作成し、署名等検証者の要求に応じて提供する方法。

拡大を図る。

( 2 ) 本人同意に基づく基本 4 情報等の提供

令和 5 年 5 月までに関係省庁等と調整を行い、本人同意情報等を管理する仕組みや署名検証者に最新の基本 4 情報を提供するシステムの運用準備等を実施することにより、本人同意に基づく基本 4 情報等の提供を開始する。

また、運用開始後は、署名検証者からの届出等の処理、署名検証者への技術的支援、基本 4 情報等の提供等を適切に行うことにより、業務の安定的かつ円滑な執行に努めるとともに、必要に応じて、システム改修・体制整備等の検討を行う。

( 3 ) 移動端末設備用電子証明書のスマートフォンへの搭載

令和 5 年 5 月までに、関係府省庁等と調整の上、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和 3 年法律第 37 号）による電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成 14 年法律第 153 号。以下「公的個人認証法」という。）の改正により創設された移動端末設備用署名用電子証明書及び移動端末設備用利用者証明用電子証明書（以下「移動端末設備用電子証明書」という。）の発行・失効を行うシステムの運用準備等を実施することにより、移動端末設備用電子証明書のスマートフォンへの搭載を実現する。

また、運用開始後は移動端末設備用電子証明書の発行や、コールセンターにおける利用者からの問合せ対応等を適切に行い、業務の安定的かつ円滑な執行に努めるとともに、必要に応じて、システム改修・体制整備等の検討を行う。

( 4 ) 国外転出者による公的個人認証サービスの継続利用

令和 6 年度中に国外転出後においても公的個人認証サービスが継続して利用できるようにするため、関係省庁と調整の上、公的個人認証サービスの継続利用に当たり、本人確認に用いる附票連携システム等の開発やテスト等を進めるとともに、市区町村において、附票本人確認情報の登録や業務アプリケーションの適用等が行われるよう、必要な支援等を実施する。

さらに、今後の在外公館における端末を用いたマイナンバーカード関連業務の実施やマイナンバーカードへの氏名の振り仮名、ローマ字表記追加に当たり、関係省庁の検討結果を踏まえ、必要なシステム設計等を実施する。

## 6 情報連携に係る自治体中間サーバー・プラットフォームの運営

情報連携に係る自治体中間サーバー・プラットフォームの運営を適正かつ効率的に行うほか、次期システム更改計画の策定等を行う。また、日本年金機構等から地方公共団体への大量の情報照会が円滑に処理できるよう調整を行う。

### 1 自治体中間サーバー・プラットフォームの運営

自治体中間サーバーシステムを共同化・集約化した自治体中間サーバー・プラットフォームを LGWAN-ASP サービスとして地方公共団体に提供する。情報連携件数は年々増加しており、令和3年度における地方公共団体からの情報提供件数は、約1億6千万件である。日本年金機構等から地方公共団体への大量の情報照会を円滑に処理できるよう、必要な調整を行うとともに、計画的な運用及び24時間監視等により、安全かつ安定的な運営に努める。また、令和5年6月版のデータ標準レイアウト改版に係るテスト及び副本登録作業等が円滑に進められるよう、必要な情報の提供や問合せ対応等、地方公共団体の支援を行う。

### 2 自治体中間サーバー・ソフトウェアの保守

自治体中間サーバー・ソフトウェアについて、地方公共団体からの要望への対応等、必要な改修を行う。また、当該ソフトウェアに関する必要な情報の提供や問合せ対応等、地方公共団体の支援を行う。

### 3 システム更改に向けた準備

デジタル重点計画に基づく情報連携のアーキテクチャの検討状況を注視しつつ、自治体中間サーバー・プラットフォームについて、令和7年度の更改に向け、国と協議するとともに、地方公共団体の意見を聴きながら、更改計画の策定及び調達を行う。

## 7 総合行政ネットワーク

第四次総合行政ネットワーク（LGWAN）が国民生活にも関係する様々な通信に利用拡大されてきていることを踏まえ、セキュリティ対策の更なる強化等を進め安定運用を図るほか、令和7年度の更改に向け、次期LGWANの検討を進める。

### 1 総合行政ネットワークの運営管理

#### (1) ネットワークの運用

ネットワークの24時間の監視体制により、障害やセキュリティ・インシデントの迅速な検知及び対応を行うとともに、接続団体に対する支援を行う。

また、令和4年1月に発生したネットワーク障害を踏まえた障害発生時の迅速・確実な状況把握、復旧時間の目標達成に向けた定期的な訓練の実施、冗長性の改善、予防保守の適切な実施、連絡体制の強化など対応強化に引き続き取り組み、障害発生時には、住民サービス等に支障のないよう早期復旧に努めるとともに、地方公共団体や住民等への情報提供を適切に行う。

併せて、セキュリティを取り巻く状況の変化に対応できるよう情報収集に努め、状況に応じた対策に取り組むとともに、ネットワークを監視し、LGWANへの不正な通信を検知した場合には、LGWANとの接続を遮断する等、迅速に対応する。加えて、安定的な通信を行うことができるよう必要な通信帯域を確保する。

#### (2) LGWAN アプリケーションの提供等

電子メール及びポータルサイトの運営等によるLGWANアプリケーションサービスを引き続き提供する。

#### (3) LGWAN-ASP サービスの管理

LGWAN-ASP<sup>20</sup>サービス<sup>21</sup>（地方税電子申告や自治体クラウド等）の登録・接続審査等を行う。

LGWAN-ASPのセキュリティを確保するため、ホスティングサービス<sup>22</sup>について、機構によるセキュリティ監査の拡充等を行うとともに、ホスティングサービス提供者と連携してアプリケーションサービス<sup>23</sup>のセキュリティ対策の実施状況を確認する。

また、電子契約等パブリッククラウド上のサービスの利用に関する需要に対し、セキュリティを確保しつつ、適切に対応する。

併せて、LGWAN-ASPの利用拡大に向け、活用事例の紹介を行うとともに、

<sup>20</sup> ASPはアプリケーションソフトの機能をネットワーク経由で顧客に提供する事業者のこと。LGWAN-ASPは、LGWANを介して顧客である地方公共団体の職員に各種行政事務サービスに係るアプリケーションソフトの機能を提供するもの。

<sup>21</sup> 令和5年2月末現在で2,330サービス

<sup>22</sup> アプリケーション等が稼働するためのサーバ等の提供及び運用管理を行うサービス。ホスティングサービス提供者は、当該LGWAN-ASPサービスに関する事業者のセキュリティ対策等を統括して行う。

<sup>23</sup> 地方公共団体等に対してアプリケーション等を提供するサービス。

LGWAN-ASP への参入促進のため、相談窓口での問合せ対応やホスティングサービス提供者と連携したサポートに取り組む。

( 4 ) 次期 LGWAN の検討

次期 LGWAN について、令和 7 年度の更改に向け、地方公共団体等による検討会における議論や関係省庁との協議を踏まえた検討を進め、セキュリティ確保と利便性向上の両立等を目指した整備計画を策定する。

( 5 ) 自治体テレワーク試行事業の実施

地方公共団体において、コロナ禍での事業継続や働き方改革等の観点からテレワークが定着していることから、令和 5 年度においても自治体テレワーク試行事業を実施する。

2 地方公共団体組織認証基盤 ( LGPKI ) における認証局の運営管理

( 1 ) 認証局の運用

登録分局<sup>24</sup>及び利用機関等との連携により、安全かつ安定的な運営に努める。

( 2 ) 次期 LGPKI の検討等

地方公共団体のニーズを踏まえ、首長名の証明書を Adobe 製品で署名検証可能にすることなどにより、令和 7 年度の提供開始に向け、新たなサービスの検討を行う。

3 インターネット・サービス・プロバイダ ( ISP<sup>25</sup> ) 事業

LG.JP ドメイン名に関する地方公共団体からの登録申請等の審査や IP アドレスの割り当て等の管理を行う。

---

<sup>24</sup> 地方公共団体内の各部署からの証明書発行申請の審査等を行うために各地方公共団体に設けた組織。

<sup>25</sup> インターネットを利用するユーザに対して、インターネットへ接続する手段をサービスとして提供する事業者のこと。

## 8 研究開発・調査研究

マイナンバーカードを活用した証明書のコンビニ交付の促進並びにマイナンバーカードアプリケーション搭載システム<sup>26</sup>や自治体基盤クラウドシステム<sup>27</sup>（Basic Cloud systems for Local government、以下「BCL」という。）など地方公共団体が共通的に利用できる情報システムの研究開発、維持管理及び利用の促進を行う。

### 1 マイナンバーカード利活用促進事業

#### （1）コンビニ交付サービス等

マイナンバーカード等を活用した、コンビニエンスストア等のキオスク端末での証明書等の自動交付（コンビニ交付<sup>28</sup>）の提供に必要な証明書交付センターの更なるセキュリティ向上及び安定稼働に努める。

さらに、コンビニ交付未参加の96%を占める人口5万人未満の市町村（616団体）について参加を促進する。

コンビニ交付は非対面・非接触で住民自ら利用するサービスであり、新型コロナウイルス感染症対応にも有効であることから、自治体基盤クラウドシステム等を活用し、早期に人口5万人未満のコンビニ交付未参加団体のうち200団体以上の参加を促し、全団体に占める参加割合80%以上の達成を目指して強力に推進する。

#### （2）住民の利便性の向上につながるアプリケーションの開発等

全国の市区町村がマイナンバーカードアプリケーション搭載システムを利用しやすいように、カードアプリケーション搭載のための全国共通の環境を構築することで、マイナンバーカードの独自利用のための利便性の向上を図るとともに、コンビニエンスストア等のキオスク端末でも当該アプリケーションの搭載を可能とし、従来市区町村窓口で実施していた搭載作業の省力化を図る。

市区町村が窓口サービス等でJPKIの利用者証明用電子証明書の有効性確認を簡便に行える地方認証プラットフォームについて、従来のOCSP方式に加えて、CRL方式による失効確認機能を提供する。これにより、一括処理で有効性確認を行うなど、地方公共団体の利用シーンに合わせた対応が可能となる。

<sup>26</sup> マイナンバーカードのICチップの空き領域（拡張利用領域）に、様々なサービス（公務員身分証等）で利用するためのカードアプリケーションを搭載するシステムのこと。

<sup>27</sup> 複数市町村が共同で利用できるよう、コンビニ交付サービス及び被災者支援システムに必要なシステムをクラウド上に構築するもの。市町村は、自治体基盤クラウドシステムを利用することで、個別のサーバ設置が不要になり、低コストでコンビニ交付サービスの提供が可能。

<sup>28</sup> 令和4年度末で1,100団体（参加割合：63%）、対象人口は、約1億1,566万人となる見込み。

## 2 全国被災者支援システムのクラウド化

市区町村における被災者支援システムの導入を促進するため、全国被災者支援システムを引き続き提供することに加え、自治体基盤クラウドシステムを活用した、全国の市区町村が共同利用できるクラウド型被災者支援システム<sup>29</sup>の安定稼働を図るとともに、利用団体増加に取り組む。

## 3 自治体基盤クラウドシステム（BCL）

コンビニ交付利用のための証明発行機能及びクラウド型被災者支援システム利用のための安定したサービス基盤の安定稼働に努めるとともに、BCL を活用したコンビニ交付サービスについて、令和5年度より新たに税務システム標準仕様書に基づく課税証明書等の税証明書の交付機能を追加する。

また、地方公共団体とも連携しながら BCL を活用し、BPR に関するサービスを提供することなどにより、自治体の業務標準化や行政サービスの導入促進を図る。

---

<sup>29</sup> 令和3年度に内閣府が作成したシステムで「被災者台帳機能」「避難行動要支援者関連機能」「避難所関連機能」を持つ。また、マイナンバーカードを活用した罹災証明書等のオンライン申請及びコンビニ交付にも対応している。なお、令和5年1月時点の利用申込みは、21団体、対象人口は、約162万人。

## 9 教育研修

地方公共団体のデジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という。)を担う人材の育成を目指して、遠隔地の自治体でも受講が容易なライブ又は動画研修やリモートラーニングを中心とした研修体系を構築し、自治体 DX 推進の中核を担う職員向けのカリキュラムや、地方公共団体職員の課題に即した研修、さらに、特別職や企画担当部長等の意思決定層を対象とした全庁的な課題に即した研修等の実施により、延べ 100 万人の受講を目指すこととする。

また、関係団体と連携・共催したセミナーを実施するとともに、地方公共団体が企画・開催する情報化研修の支援等を行う。

### 1 研修内容の充実

新たな取り組みとして、自治体 DX 推進の中核を担う職員向けに発展的な内容のカリキュラムを提供するとともに、自治体 DX 推進等の全庁的に取り組む課題については、特別職や企画担当部長等の意思決定層の理解が重要であることを踏まえ、ICT を活用した地方公共団体の先進事例から理解を深めるようなセミナー等を企画していく。

#### (1) ライブ研修

Web 会議システムを利用して、遠隔地からリアルタイムで双方向コミュニケーションが可能な研修を実施する。グループワークを通じて理解を深めるとともに、地方公共団体職員が課題と捉えている業務効率化等、手法が定着していない課題に対して問題解決の一助となるよう、BPR セミナー等をより充実した内容とする。

#### (2) 動画研修

事前に講義を収録した動画を学習管理システムに登録し、インターネット環境があればどこからでも何度でも繰り返し受講が可能な研修を実施するとともに、一般行政職員向けの基礎的な内容の定着を目的とした ICT 基礎セミナーや自治体 DX 入門セミナー、自治体 DX 推進担当職員向けの AI・RPA 導入セミナー等をより分かり易く実践的な内容とする。

#### (3) 研修効果の測定

受講前アンケートにより受講者及び上司の目的意識や問題意識の明確化を行うとともに、受講後アンケートによる受講者満足度の確認、一定期間後アンケートにより上司からも評価を行うなど、複数の観点から効果測定の充実を図る。

### 2 リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修等

自治体 DX を推進していく上で最低限必要となるセキュリティや ICT に関する基礎知識の修得に重点を置いた研修を実施する。引き続き、受講定員を設けず、「いつでも、どこでも、だれでも」受講可能な環境を提供する(無料)。



### 3 情報化研修支援

地方公共団体職員が自ら講師となって庁内研修ができる情報セキュリティ等に関するテキストを提供する。

また、地方公共団体が自ら企画し開催するデジタル化を推進する人材育成研修を支援するとともに、セミナーの専門講師についても紹介する。

さらに、都道府県が管内市町村職員を対象に企画し主催するデジタル人材育成等の集合研修又はライブ研修に対して、必要な経費の助成等の支援を引き続き行う。

### 4 関係団体との連携・共催

総務省、デジタル庁及び個人情報保護委員会等と連携し、地方公共団体情報システム標準化・共通化に有用な研修や特定個人情報の取扱いに関するセキュリティ研修を実施する。

特に、改正個人情報保護法が全面施行されたことに基づき、全ての地方公共団体が適切な個人情報の保護を行う必要があることを踏まえ、個人情報保護委員会の更なる協力を得て、研修を実施する。

また、市町村アカデミーとの共催により引き続き「ICTによる情報政策」研修を開催する（1回開催）。

## 10 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託

地方税務情報の処理、地方交付税の算定などの業務について、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証の維持等により、セキュリティの確保及び個人情報の保護を図りつつ、円滑な業務運用を行うとともに、地方行財政制度の改正に伴うシステムの改修等に適切に対応する。

### 1 地方税務情報の処理

都道府県及び市区町村等から委託を受け、次の地方税務情報に係る情報処理を行う。

#### （１）自動車登録・検査情報

自動車税の課税事務に必要な自動車登録・検査情報に係る処理を行う。

#### （２）環境性能割税額情報

環境性能割の課税事務に必要な税額情報に係る処理を行う。

#### （３）たばこ流通情報

道府県たばこ税の課税の適正化に必要なたばこの流通情報に係る処理を行う。

#### （４）軽油流通情報

軽油引取税の課税の適正化に必要な軽油の流通情報に係る処理を行う。

#### （５）地方消費税清算情報

地方消費税における都道府県間の清算情報に係る処理を行う。また、地方消費税システムの更改等を実施する。

#### （６）軽自動車検査情報

軽自動車税の課税事務に必要な軽自動車検査情報に係る処理を行う。また、軽自動車等システムの更改等を実施する。

### 2 地方交付税及び地方特例交付金算定事務の処理

国及び都道府県から委託を受け、都道府県における市町村分普通交付税及び地方特例交付金の算定事務等について円滑な処理を行う。

### 3 全国町・字ファイル<sup>30</sup>の提供

全国町・字ファイルを申込みのあった地方公共団体等に対し提供を行う。

### 4 都道府県税務情報処理協議会の支援

都道府県の税務事務に係る情報処理の円滑な推進を図るため、都道府県税務情報

---

<sup>30</sup> 町・字・丁目までの最新の地名約 67 万件を収録したファイル。

処理協議会の支援を行う。

## 11 情報化に関する支援 (1) 情報の提供及び助言

地方公共団体の情報化に役立つ情報を提供するとともに、課題等の把握に努める。また、地方公共団体からの相談に対して適切な助言を行い、その対処結果等の情報を共有化する。

### 1 情報提供

地方公共団体における情報化を促進するために必要な代表的運用事例や特集テーマなどを掲載する、地方公共団体向けの月刊 J - L I S を発行する。

また、機構の事業を今まで以上に利用してもらうため、機構ホームページにおいて充実したコンテンツを継続して提供するとともに、月刊 J - L I S やメールマガジン等での情報提供や、必要に応じて、地方公共団体へのヒアリングを行い、機構の提供するサービスを個別に利用している団体など、サービス利用会員に加入していない団体に対し、サービス利用会員への加入を促進する。

### 2 課題等の把握

機構の事業に地方公共団体のニーズを反映するため、月刊 J - L I S、地方自治情報化推進フェア等に関するアンケート調査を適時適切に行う。さらに、アンケート調査の実施回数や調査内容を充実し、より一層適切なニーズ把握及び効果測定ができるよう取組を進める。

また、地方公共団体相互及び地方公共団体と機構の情報交流等を促進するため、全国都道府県情報管理主管課長会等との連携を図る。

### 3 相談・助言

地方公共団体からの相談について、把握した課題や相談内容をすみやかに機構内で共有化し、機構の有する知見などを活用し、適切かつ迅速に対応する。

また、情報化に関する専門家のアドバイスや他の地方公共団体のノウハウ（先進事例）が必要な場合には、地方支援アドバイザーとして、専門家等の紹介や派遣を行う。

### 4 情報の共有化

地方支援アドバイザーへの相談内容やその対処結果について整理し、機構内での共有化はもとより、ホームページやメールマガジン等で公開し、全地方公共団体での共有化を図る。

また、市町村職員による情報化に関する研究会を実施し、その研究報告書を全地方公共団体に公開する。

### 5 「地方自治情報化推進フェア2023」の開催

デジタル・ガバメントの実現に資する最新システムの展示、講演会及びベンダープレゼンテーション等を行う、地方公共団体の ICT に関する総合展を開催する。

また、開催に当たっては、実地とオンラインのハイブリットでの開催を検討するとともに、出展者 110 社・団体程度を目指して企画を検討する。

## 11 情報化に関する支援

### (2) 情報セキュリティ対策支援

地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報を提供するとともに、自治体 CSIRT 協議会を運営し、各団体で取り組むことが困難なサイバー攻撃等の脅威から守るための対策や訓練の実施等を支援する。

#### 1 地方公共団体の CSIRT 支援

地方公共団体では、クラウド等の外部システムの利用進展に伴い、サプライチェーン・リスクの管理体制の強化や情報セキュリティ事故発生時の対応能力の向上など、情報セキュリティレベルのより一層の向上を図ることが必要である。特にインシデント発生時は組織的かつ早急な対応が必要であることから、各地方公共団体においては CSIRT<sup>31</sup>を設置し、訓練を実施するなどインシデントに備える必要がある。

地方公共団体の CSIRT を支援するため、CSIRT の設置や運用についてアドバイザーによる助言を実施する。また訓練については、市区町村における情報セキュリティインシデントを想定した緊急時対応訓練をオンラインで実施し、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）が主催する分野横断的演習においては、地方公共団体に特化したシナリオを提供し、重要インフラのインシデントも考慮した演習を実施する。自治体 CSIRT 協議会では上記訓練等の実施のほか、サイバーセキュリティ月間（2/1～3/18）にオンラインによる講演会等を開催する。

さらに、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づきインターネット接続系に業務端末等を配置する地方公共団体から提出される外部監査報告書について、その確認を行う。

#### 2 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム

地方公共団体のマイナンバー利用事務系及び LGWAN 接続系にあるパソコン及びサーバの OS やウイルス対策ソフトの更新プログラムを LGWAN-ASP で配信する。

#### 3 情報セキュリティに関する情報提供

個人情報漏えい等情報セキュリティ関連の事故情報やセキュリティ注意喚起情報等を提供するほか、地方公共団体の事例を「J-LIS Security News」等により定期的に地方公共団体へメール配信する。

---

<sup>31</sup> Computer Security Incident Response Team の略。コンピュータセキュリティに係るインシデントに対処するための組織。インシデント発生時には、連絡受付、分析、初動対応、復旧措置、再発防止策の検討、事後対応などを行う。

#### 4 自治体 CEPTOAR<sup>32</sup>業務

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）から提供される重要インフラ分野で共有すべきIT障害等の情報を、LGWANメール等で全地方公共団体に一斉配信する。

---

<sup>32</sup> Capability for Engineering of Protection, Technical Operation, Analysis and Response の略。第1次情報セキュリティ基本計画（平成15年2月2日）に基づき、IT障害の未然防止等のため政府等から提供されるセキュリティ情報について関係重要インフラ分野で共有するため、各重要インフラ分野（情報通信、金融、航空、鉄道、政府・行政サービス（地方公共団体を含む）等の14分野19事業）内で整備する「情報共有・分析機能」のこと。

## 11 情報化に関する支援

### ( 3 ) デジタル基盤改革に対する支援

デジタル基盤改革支援基金を活用し、標準化対象事務の処理に係る情報システムに関して地方公共団体が行う、ガバメントクラウド上で構築された標準準拠システムへの移行に対して補助事業を実施し、地方公共団体の標準準拠システムへの計画的かつ円滑な移行を支援する。

令和5年度は、令和4年10月7日に閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に沿って、各地方公共団体を実施する20業務の基幹業務システムの標準システム等への移行に向けた調査等事業及び移行事業に対して、補助事業を実施する。



## 地方公共団体情報システム機構における 個人番号カード関係事務に係る年度計画(令和5年度)

地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)における個人番号カード関係事務に係る中期計画(第1期)に基づき、令和5年度の個人番号カード関係事務に係る業務運営に関する計画を次のように定める。

・業務目標と取組方針(業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

### 1. マイナンバーカードの発行・運営体制の強化に関する事項

#### マイナンバーカードの発行及びマイナンバーカード関連システムの運営等

政府においてマイナンバーカードの取得の徹底等を進めた上で、令和6年秋に、現在の健康保険証の廃止を目指すこととされたことを踏まえ、申請動向に応じて、1月当たり最大約480万枚のカードを市区町村へ発送できるよう、引き続き申請受付事業者及び発行事業者における人員の増強等、必要な体制を確保する。

また、カード管理システム及び公的個人認証サービスシステム(以下「マイナンバーカード関連システム」という。)について、引き続き、システムの運用監視を通じた予防保守の強化及び訓練の継続的な実施によるレジリエンス(障害復旧力)の強化による運用管理体制の強化等により、障害発生時に住民サービスに支障が生じないよう早期の復旧を図るなど、安全かつ安定的な運営を実施するとともに、次期システムにおいて国の支援の下2センター化やクラウド技術の活用などアーキテクチャの抜本的な見直しを進めること等を通して、システム稼働率99.9%以上の確保を目指す。

迅速なマイナンバーカードの発行を行うため、原則として遅くとも14日以内に実施している申請受付から市区町村へのカードの発送期間について、特に速やかな交付が必要となる新生児、紛失等による再交付、海外からの転入者等を対象として、更なる短縮を検討する。

住民向けコールセンター及び地方公共団体向けヘルプデスクについて、国の支援の下、オペレータの増員等により運用体制を引き続き強化し、原則として年間応答率95%以上の確保を目指す。また、移動端末設備用電子証明書のスマートフォンへの搭載に伴い、スマートフォン紛失時等に一時利用停止を受け付ける業務をコールセンターで新たに実施するなどの必要な体制強化を行う。さらに、AI技術等を活用し業務の効率化やサービスの向上を図る取組を引き続き進める。

### **次期のマイナンバーカード関連システムの構築等**

ほぼ全国民がマイナンバーカードを利用することを前提に、セキュリティのより一層の強化及び災害時等におけるバックアップ体制の充実等による業務継続性の確保、更なる安定稼働を図る観点から、大規模災害時やシステム障害時でも業務が継続できるようバックアップセンターを構築するとともに、公的個人認証サービスについては、有効性確認機能の2センター化を図ることや、急速な業務量の増加に対応し拡張性に優れたシステムを効率的に構築できるようクラウド技術を活用することにより、次期のマイナンバーカード関連システムを構築する

また、マイナンバーカード関連システムについて、政府において具体化される「デジタル社会の形成に向けたトータルデザイン」を踏まえ、必要なシステム構築等の検討を行う。

### **マイナンバーカード及び電子証明書の円滑な更新**

マイナンバーカード又は電子証明書の有効期限が到来する住民に対する有効期限の通知について、内容が分かりやすい通知書及びパンフレットの送付に努め、引き続き、有効期限通知書の円滑な作成・発行に努める。

また、必要なデータの作成や発行状況等を管理するためのシステムについて、運用監視を通じた予防保守の強化や訓練の継続的な実施による障害発生時のレジリエンス(障害復旧力)の強化、政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準に準拠した情報セキュリティ対策等を行うことにより、安全かつ安定的な運営を実施する。

加えて、電子証明書の発行・更新等を扱う郵便局の増加に応じて、システム導入時の支援を行うなど、必要な対応を行う。

あわせて、令和7年度以降に見込まれる電子証明書の有効期限到来件数の増加を踏まえ、システムの処理能力の確保等のために必要な機器の調達及びシステム構築等を行う。

## **2. マイナンバーカードの利便性の向上に関する事項**

### **コンビニエンスストアにおける電子証明書の暗証番号初期化・再設定**

顔認証技術を活用したコンビニエンスストアでの電子証明書の暗証番号初期化・再設定について、引き続き、コンビニエンスストア事業者等と連携し、業務の安定的かつ円滑な執行に努めるとともに、UI/UXを向上させるためのシステム改修・体制整備等の検討を行うほか、サービスを提供する事業者の更なる拡大を図る。

### **公的個人認証サービスにおける本人同意に基づく基本4情報等の提供**

令和5年5月までに、関係省庁等と調整を行い、本人同意情報等を管理する仕組みや署名検証者に最新の基本4情報を提供するシステムの運用準備等を実施することにより、本人同意に基づく基本4情報等の提供を開始する。

また、運用開始後は、署名検証者からの届出等の処理、署名検証者への技術的支援、基本4情報等の提供等を適切に行うことにより、業務の安定的かつ円滑な執行に努めるとともに、必要に応じて、システム改修・体制整備等の検討を行う。

### **移動端末設備用電子証明書のスマートフォンへの搭載**

令和5年5月までに、関係省庁等と調整の上、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律(令和3年法律第37号)による電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平成14年法律第153号。以下「公的個人認証法」という。)の改正により創設された移動端末設備用署名用電子証明書及び移動端末設備用利用者証明用電子証明書(以下「移動端末設備用電子証明書」という。)の発行・失効を行うシステムの運用準備等を実施することにより、移動端末設備用電子証明書のスマートフォンへの搭載を実現する。

また、運用開始後は移動端末設備用電子証明書の発行や、コールセンターにおける利用者からの問合せ対応等を適切に行い、業務の安定的かつ円滑な執行に努めるとともに、必要に応じて、システム改修・体制整備等の検討を行う。

### **国外転出者によるマイナンバーカードの継続利用**

令和6年度中に国外転出後においてもマイナンバーカード・公的個人認証サービスが継続して利用できるようにするため、関係省庁と調整の上、マイナンバーカード・公的個人認証サービスの継続利用に当たり、本人確認に用いる附票連携システム等の開発やテスト等を進めるとともに、市区町村において、附票本人確認情報の登録や業務アプリケーションの適用等が行われるよう、必要な支援等を実施する。

また、今後の在外公館における端末を用いたマイナンバーカード関連業務の実施に当たり、関係省庁の検討結果を踏まえ、必要なシステム設計等を実施する。

### **運転免許証とマイナンバーカードの一体化**

令和6年度中に運転免許証とマイナンバーカードの一体化を開始するため、関係省庁と調整の上、必要なシステム設計等を実施する。

### **在留カードとマイナンバーカードの一体化**

令和7年度中に在留カードと一体化したマイナンバーカードの交付を開始するため、関係省庁と、今後の取組について検討を行う。

### **住民の利便性の向上につながるアプリケーションの開発等**

関係機関と連携しつつ、マイナンバーカードを利用する住民の利便性の向上につながる地方公共団体の業務に関するアプリケーションとして、国の支援の下で、全国の市区町村がマイナンバーカードアプリケーション搭載システムを利用しやすいように、全国で共通のカードアプリケーションを搭載できる環境を構築することで、マイナンバーカードの独自利用のための利便性の向上を図るとともに、コンビニエンスストア等のキオスク端末でも当該アプリケーションの搭載を可能とし、市区町村の負担軽減を図る。

さらに、市区町村が窓口サービス等で公的個人認証サービスの利用者証明用電子証明書の有効性確認を簡便に行える地方認証プラットフォームについて、従来の OCSP 方式に加えて、CRL(失効リスト)方式による失効確認機能を提供することにより、一括処理で有効性確認を行うなど、自治体の利用シーンに合わせた対応の実現を図る。

### **次期マイナンバーカード仕様の設計の検討**

次期マイナンバーカードについて、関係省庁と連携しつつ、マイナンバーカードの発行者の立場において、技術の進化等を踏まえ、新たな暗号アルゴリズムへの対応を含めた技術的課題の検討を行う。

## **マイナンバーカード関係事務の運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置**

### **1. 効率的・効果的な組織体制の構築**

マイナンバーカード・電子証明書の役割の拡大、利便性の向上等に伴う業務の複雑化・高度化に対応できる組織体制を構築するため、運用管理センターによるマイナンバーカードと公的個人認証サービスの運用部門の一体的な運営等、機構の各部門の連携を強化するとともに、オンライン会議の積極的な活用とペーパーレス化の促進等、業務の合理化・効率化を図り、機動的な人員の配置を行う。

また、マイナンバーカード関連システムの安全かつ安定的な運営を行うため、過去の障害等の教訓を踏まえ、業務量の予測を行いシステムの性能向上策を計画的に実行するほか、関係機関への連絡体制等の見直しを行うとともに、システム監視結果の分析と性能不足の予兆の把握を通じた予防保守や継続的な運用改善が図られる組織体制を構築する。

さらに、災害の発生や感染症の感染拡大等の非常事態においても継続的・安定的に業務が遂行されるよう、具体的な障害の発生を想定した緊急時対応訓練を年2回、障害ごとの対応手順を確認するための訓練を毎月実施するなど、レジリエンス(障害復旧力)の強化を図る等、危機管理に強い組織体制を構築する。

## 2. システム関連経費・調達効率化・合理化

マイナンバーカード関連システムの整備・運用にあたっては、予算要求の段階から、マイナンバーカード関連システムに係る予算が計上されるデジタル庁の知見を得つつ、クラウド化や保守対応の集約など経費の削減に資する方策を検討し、経費の効率化・合理化を図る。

マイナンバーカード関係事務に係る業務に関し、調達の透明化及びコストの削減を図るため、役職員で構成する調達改善検討委員会を随時開催するとともに、外部有識者で構成する契約監視委員会を定期的開催し、引き続き調達の点検及び必要な見直しを行う。

また、マイナンバーカード関係事務に係る業務に関し、調達に係る契約の透明化を確保する観点から、国や独立行政法人等における取組を参考に定めた「地方公共団体情報システム機構における契約に係る情報の公表に関する指針」(令和3年3月1日策定)に基づき、契約実績を機構ホームページにおいて毎月公表する。

## 3. 働き方改革の推進による業務運営の効率化

マイナンバーカード関係事務に係る業務に関し、「新たな日常」を見据え、業務継続性の確保や適正な人事管理に配慮しつつ、国や独立行政法人等における取組を参考に、テレワークの計画的な実施やオンライン会議、チャットツール等の積極的な活用、ペーパーレス化の促進など、職員の働き方改革や業務の電子化を推進し、業務運営の効率化を図る。

## ・その他マイナンバーカード関係事務の運営に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 人材の育成・確保

マイナンバーカード関係事務に係る業務に取り組む職員の採用・育成の強化を図るため、必要な人材の採用・確保により、体制を増強するほか、職員がキャリアパスに即し、必要なスキル、経験等を獲得できるよう、国や地方公共団体など外部機関への職員派遣、NICT主催の研修への参加を含む職員研修の計画的実施、資格取得奨励制度による資格取得の促進等、必要な取組を進めるとともに、業務運営の透明性・公平性の確保が図られるよう留意しつつ、高い専門性を

有する外部人材・機関の積極的な活用に取り組む。

また、デジタル庁や総務省等の関係省庁の協力を得つつ、豊富な業務経験を有する地方公共団体における勤務経験者など、多様なスキルや経験を有し、即戦力としてマイナンバーカード関係事務での活躍が期待できる中途採用を通年で実施することや人材派遣会社の活用等に取り組む。

さらに、若手職員の積極的な登用等による処遇改善についても検討を進める。

## 2. 適正な事務処理の確保

マイナンバーカード関係事務に係る業務の適正かつ確実な実施を確保するため、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第38条の2第1項の規定により定める機構処理事務管理規程及び公的個人認証法第39条第1項の規定により定める認証事務管理規程に基づき、機構処理事務及び認証事務の管理体制を構築し、機構処理事務特定個人情報等及び認証業務情報の安全管理措置等を適切に講じるとともに、機構処理事務特定個人情報等保護委員会及び認証業務情報保護委員会にその措置内容等について報告する。

## 3. 個人情報保護

個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び地方公共団体情報システム機構個人情報保護規程(令和3年3月31日地情機規程第8号)並びに番号利用法に基づき、マイナンバーカード関係事務に係る業務において機構が保有する個人情報を適正に管理するため、令和5年度リスク管理活動計画に基づき、リスク管理委員会を開催しつつ、PDCAサイクルによる個人情報の管理態勢(個人情報保護マネジメントシステム)の着実な運用と改善を図る。

また、引き続きプライバシーマーク付与事業者として、JIS Q15001に適合した個人情報保護の水準を維持する。

## 4. 情報セキュリティ対策

政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群の改定等を踏まえ地方公共団体情報システム機構情報セキュリティ管理規程(平成31年3月29日地情機規程第5号)第12条の規定に基づく地方公共団体情報システム機構情報セキュリティ対策基準等に基づき、ISMAPへの適合性を確認するなど、クラウドサービスの利用に際して適切な対応を行う。

また、マイナンバーカード関連システムの情報セキュリティの確保を図るため、令和5年度情報セキュリティ管理活動計画に基づき情報セキュリティ委員会を開催しつつ、PDCAサイクルによる情報セキュリティの管理態勢(情報セキュリティ

マネジメントシステム)の着実な運用と改善を図る。

さらに、情報セキュリティについて、外部監査を受けるとともに、内閣サイバーセキュリティセンターによる監査等に対応する。

## 5. 情報公開・情報発信の充実・強化

行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号)の趣旨を踏まえて定めた地方公共団体情報システム機構の保有する情報の公開に関する規程(平成29年11月14日地情機規程第22号)に基づき、マイナンバーカード関係事務に係る業務において機構が保有する情報の公開について適切な対応を執る。

また、機構ホームページ等を活用し、国民及び地方公共団体に対し、機構が実施するマイナンバーカード関係事務に係る業務の内容及び成果について、分かりやすい情報発信を実施するほか、マイナンバーカードの利便性の向上に向けた取組についても情報提供を実施する。





# 令和5年度予算（案）

地方公共団体情報システム機構

## 令和5年度 予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	170,210,795
未収金	76,516,133
前払金	1,122
貯蔵品	25
流動資産合計	246,728,075
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,843,096
備品	14,401,075
建設仮勘定	5,739,604
リース資産	3,695,325
有形固定資産合計	26,679,100
無形固定資産	
電話加入権	3,042
ソフトウェア	15,197
リース資産	251,040
無形固定資産合計	269,279
投資その他の資産	
保証金	1,003,134
投資その他の資産合計	1,003,134
固定資産合計	27,951,513
資産合計	274,679,588
負債の部	
流動負債	
未払金	130,886,169
未払法人住民税等	70
預り金	12,650
賞与引当金	148,598
役員賞与引当金	9,947
リース債務	1,119,774
流動負債合計	132,177,208
固定負債	
長期前受金	120,537,319
退職給付引当金	890,578
住基ネット再構築平準化等積立金	10,298,012
セキュリティ強化等積立金	1,200,000
次期システム更改積立金	320,000
リース債務	2,128,302
資産除去債務	962,563
固定負債合計	136,336,774
負債合計	268,513,982
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000
利益剰余金	
積立金	2,978,429
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,098
システム開発積立金	2,111,079
利益剰余金合計	6,031,606
純資産合計	6,165,606
負債純資産合計	274,679,588

## 令和5年度 予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	308,438
自治体中間サーバー関連交付金	5,977,324
地方公共団体負担金収入	4,441,803
負担金収入	622,307
事業収入	28,953,713
情報提供手数料	5,776,000
符号生成住民票コード提供手数料	183,000
発行手数料	158,616
情報開示手数料	1
補助金等収入	86,786,605
長期前受金取崩収入	54,219,131
住基ネット再構築平準化等積立金取崩収入	309,993
次期システム更改積立金取崩収入	60,000
営業収益合計	187,796,931
営業費用	
事業費	186,905,188
一般管理費	1,090,361
営業費用合計	187,995,549
営業利益	198,618
営業外収益	
受取利息	31
有価証券利息	30
雑収入	14,640
営業外収益合計	14,701
営業外費用	
支払利息	35,258
営業外費用合計	35,258
経常利益	219,175
特別損失	
住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	250,000
特別損失合計	250,000
税金等調整前当期純利益	469,175
法人住民税	70
当期純利益	469,245

## 令和5年度 資金計画

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	金額
営業収益	133,207,807
利息収入	61
雑収入	14,640
有価証券償還金	100,000
前期末未収金	63,048,009
当期末未収金	76,516,133
長期前受金	6,894,409
資金収入合計	126,748,793
事業費	176,867,754
一般管理費	1,070,060
固定資産取得費	1,174,625
保証金支出	3,040
建設仮勘定支出	5,736,680
リース債務返済支出	1,456,464
前期末未払金	74,559,561
当期末未払金	130,886,239
資金支出合計	129,981,945
資金収支差額	3,233,152
前期末現金及び預金	173,443,947
当期末現金及び預金	170,210,795

科 目	一般事業	本人確認 情報処理 事業	公的個人認証 サービス事業	個人番号カード 発行等事業	中間サーバー 共同化・集約化 等事業	総合行政 ネットワーク 運営事業	本人確認情報 処理事業	デジタル基盤 改革支援基金 事業	合 計
資産の部									
流動資産									
現金及び預金	2,563,278	14,313,851	5,383,041	7,545,179	5,880,630	2,181,517	101,776	132,241,523	170,210,795
未収金	1,536,650	10,948,152	10,696,961	53,077,282	0	54,000	203,088	0	76,516,133
前払金	137	409	184	195	105	92	0	0	1,122
貯蔵品	25	0	0	0	0	0	0	0	25
流動資産合計	4,100,090	25,262,412	16,080,186	60,622,656	5,880,735	2,235,609	304,864	132,241,523	246,728,075
固定資産									
有形固定資産									
建物	365,745	911,765	598,492	679,124	132,797	155,173	0	0	2,843,096
備品	17,697	24,576	9,767,978	4,579,117	5,207	6,402	98	0	14,401,075
建設仮勘定	0	632	1,502,292	4,236,680	0	0	0	0	5,739,604
リース資産	120,163	1,750,053	779,179	48,350	1,604	1,452	994,524	0	3,695,325
有形固定資産合計	503,605	2,687,026	12,647,941	9,543,271	139,608	163,027	994,622	0	26,679,100
無形固定資産									
電話加入権	2,705	246	0	0	0	91	0	0	3,042
ソフトウェア	15,197	0	0	0	0	0	0	0	15,197
リース資産	8,802	242,238	0	0	0	0	0	0	251,040
無形固定資産合計	26,704	242,484	0	0	0	91	0	0	269,279
投資その他の資産									
保証金	213,693	493,079	84,265	87,183	24,901	100,013	0	0	1,003,134
投資その他の資産合計	213,693	493,079	84,265	87,183	24,901	100,013	0	0	1,003,134
固定資産合計	744,002	3,422,589	12,732,206	9,630,454	164,509	263,131	994,622	0	27,951,513
資産合計	4,844,092	28,685,001	28,812,392	70,253,110	6,045,244	2,498,740	1,299,486	132,241,523	274,679,588
負債の部									
流動負債									
未払金	1,907,327	10,929,308	10,699,704	60,521,935	5,510,389	250,655	86,776	40,980,075	130,886,169
未払法人住民税等	70	0	0	0	0	0	0	0	70
預り金	12,650	0	0	0	0	0	0	0	12,650
賞与引当金	31,122	40,641	17,598	23,877	14,583	20,777	0	0	148,598
役員賞与引当金	1,721	1,810	1,323	2,854	1,194	1,045	0	0	9,947
リース債務	71,833	446,644	180,632	47,021	848	773	372,023	0	1,119,774
流動負債合計	2,024,723	11,418,403	10,899,257	60,595,687	5,527,014	273,250	458,799	40,980,075	132,177,208
固定負債									
長期前受金	0	5,196,530	14,047,462	9,255,434	72,696	703,749	0	91,261,448	120,537,319
退職給付引当金	387,482	229,843	61,582	45,700	43,091	122,880	0	0	890,578
住基ネット再構築平準化等 積立金	0	10,298,012	0	0	0	0	0	0	10,298,012
セキュリティ強化等積立金	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000
次期システム更改積立金	0	0	0	0	0	320,000	0	0	320,000
リース債務	62,909	1,149,839	318,594	1,818	768	687	593,687	0	2,128,302
資産除去債務	104,445	291,464	199,037	230,872	72,727	64,018	0	0	962,563
固定負債合計	554,836	17,165,688	15,826,675	9,533,824	189,282	1,211,334	593,687	91,261,448	136,336,774
負債合計	2,579,559	28,584,091	26,725,932	70,129,511	5,716,296	1,484,584	1,052,486	132,241,523	268,513,982
純資産の部									
地方公共団体出資金	134,000	0	0	0	0	0	0	0	134,000
利益剰余金									
積立金	1,910,533	100,910	153,283	123,599	328,948	114,156	247,000	0	2,978,429
公的個人認証サービス事業 財政調整積立金	0	0	942,098	0	0	0	0	0	942,098
システム開発積立金	220,000	0	991,079	0	0	900,000	0	0	2,111,079
利益剰余金合計	2,130,533	100,910	2,086,460	123,599	328,948	1,014,156	247,000	0	6,031,606
純資産合計	2,264,533	100,910	2,086,460	123,599	328,948	1,014,156	247,000	0	6,165,606
負債純資産合計	4,844,092	28,685,001	28,812,392	70,253,110	6,045,244	2,498,740	1,299,486	132,241,523	274,679,588

科 目	一般事業	本 情 事 報 人 報 確 認 理 業	公 的 個 人 認 証 サ ー ビ ス 事 業	個 人 番 号 カ ー ド ・ 発 行 等 事 業	中 間 サ ー バ ー 共 同 化 ・ 集 約 化 事 業	総 合 行 政 機 関 運 営 事 業	本 処 理 事 業	情 報 事 業	デ ジ タル 基 盤 改 革 支 援 基 金 事 業	合 計
営業収益										
事業負担金収入	308,438	0	0	0	0	0	0	0	0	308,438
自治体中間サー ー関連交付金	0	0	0	0	5,977,324	0	0	0	0	5,977,324
地方公共団体 負担金収入	0	609,529	2,406,000	0	0	1,426,274	0	0	0	4,441,803
負担金収入	106,854	0	0	0	0	510,087	5,366	0	0	622,307
事業収入	5,661,209	9,084,902	188,945	11,646,000	0	0	2,372,657	0	0	28,953,713
情報提供手数料	0	5,756,000	20,000	0	0	0	0	0	0	5,776,000
符号生成住民票コード 提供手数料	0	183,000	0	0	0	0	0	0	0	183,000
発行手数料	0	0	0	158,616	0	0	0	0	0	158,616
情報開示手数料	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
補助金等収入	0	0	22,444,084	64,342,521	0	0	0	0	0	86,786,605
長期前受金取崩収入	0	861,366	5,240,090	1,890,898	6,250	409,055	0	45,811,472	54,219,131	54,219,131
住基ネット再構築平準化等 積立金取崩収入	0	309,993	0	0	0	0	0	0	0	309,993
次期システム更改積立金 取崩収入	0	0	0	0	0	60,000	0	0	0	60,000
営業収益合計	6,076,501	16,804,791	30,299,119	78,038,035	5,983,574	2,405,416	2,378,023	45,811,472	187,796,931	187,796,931
営業費用										
事業費	6,284,706	16,299,476	30,113,357	77,844,947	5,918,462	2,338,707	2,294,061	45,811,472	186,905,188	186,905,188
一般管理費	238,880	244,234	228,166	234,763	72,441	71,877	0	0	1,090,361	1,090,361
営業費用合計	6,523,586	16,543,710	30,341,523	78,079,710	5,990,903	2,410,584	2,294,061	45,811,472	187,995,549	187,995,549
営業利益	447,085	261,081	42,404	41,675	7,329	5,168	83,962	0	198,618	198,618
営業外収益										
受取利息	31	0	0	0	0	0	0	0	31	31
有価証券利息	30	0	0	0	0	0	0	0	30	30
雑収入	960	240	12,480	960	0	0	0	0	14,640	14,640
営業外収益合計	1,021	240	12,480	960	0	0	0	0	14,701	14,701
営業外費用										
支払利息	3,064	12,621	7,564	2,823	44	180	8,962	0	35,258	35,258
営業外費用合計	3,064	12,621	7,564	2,823	44	180	8,962	0	35,258	35,258
経常利益	449,128	248,700	37,488	43,538	7,373	5,348	75,000	0	219,175	219,175
特別損失										
住基ネット再構築平準化等 積立金繰入額	0	250,000	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
特別損失合計	0	250,000	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
税金等調整前当期純利益	449,128	1,300	37,488	43,538	7,373	5,348	75,000	0	469,175	469,175
法人住民税	70	0	0	0	0	0	0	0	70	70
当期純利益	449,198	1,300	37,488	43,538	7,373	5,348	75,000	0	469,245	469,245

区分	一般事業	本人 情報 確認 事業	公的個人 認証 サービス 事業	個人番号 カード 発行等 事業	中間サー バー 共同化・ 集約化 事業	総合行政 ネットワーク 運用 事業	本人確認 情報 事業	デジタル 基盤改 革支援 基金事業	合計
営業収益	6,076,501	15,633,432	25,059,029	76,147,137	5,977,324	1,936,361	2,378,023	0	133,207,807
利息収入	61	0	0	0	0	0	0	0	61
雑収入	960	240	12,480	960	0	0	0	0	14,640
有価証券償還金	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000
前期末未収金	677,030	9,483,105	6,114,635	46,576,582	0	54,000	142,657	0	63,048,009
当期末未収金	1,536,650	10,948,152	10,696,961	53,077,282	0	54,000	203,088	0	76,516,133
長期前受金	0	904,471	1,500,000	4,236,680	1,629	251,629	0	0	6,894,409
資金収入合計	5,317,902	15,073,096	21,989,183	73,884,077	5,978,953	2,187,990	2,317,592	0	126,748,793
事業費	6,133,744	15,491,511	24,091,536	75,240,269	5,897,205	2,277,244	1,924,773	45,811,472	176,867,754
一般管理費	231,159	240,573	225,400	231,425	71,098	70,405	0	0	1,070,060
固定資産取得費	7,033	6,487	551,389	604,234	2,768	2,714	0	0	1,174,625
保証金支出	3,040	0	0	0	0	0	0	0	3,040
建設仮勘定支出	0	0	1,500,000	4,236,680	0	0	0	0	5,736,680
リース債務返済支出	74,452	632,067	193,939	61,972	2,246	38,538	453,250	0	1,456,464
前期末未払金	2,374,575	10,746,392	7,632,664	47,659,495	5,474,183	476,664	195,588	0	74,559,561
当期末未払金	1,907,397	10,929,308	10,699,704	60,521,935	5,510,389	250,655	86,776	40,980,075	130,886,239
資金支出合計	6,916,606	16,187,722	23,495,224	67,512,140	5,937,111	2,614,910	2,486,835	4,831,397	129,981,945
資金収支差額	1,598,704	1,114,626	1,506,041	6,371,937	41,842	426,920	169,243	4,831,397	3,233,152
前期末現金及び預金	4,161,982	15,428,477	6,889,082	1,173,242	5,838,788	2,608,437	271,019	137,072,920	173,443,947
当期末現金及び預金	2,563,278	14,313,851	5,383,041	7,545,179	5,880,630	2,181,517	101,776	132,241,523	170,210,795

様式第7号

( 予定貸借対照表関係 )

予定前受金及び累積前受金の内容及び金額

( 単位 : 千円 )

内 容	予定前受金	累積前受金
住基ネットシステムの機器更改 ( 第 4 回 )	450,000	830,776
符号生成のための住民票コード提供に係る経費	0	2,700,586
附票連携システム機器更改	450,000	450,000
次期 J P K I システムの更改	0	2,000,000
次期 L G W A N システム ( 第五次 ) の更改	250,000	600,000
自治体情報システムの標準化・共通化支援	0	91,261,448
次期機器更改に係る施設設備の整備	5,744,407	22,694,509
合 計	6,894,407	120,537,319

( 債務負担行為関係 )

債務負担行為の事項、限度額、行為年度及び機構の負担となる年度

( 単位 : 千円 )

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
地方自治情報化推進フェアの企画・設営・運営業務等	92,000	令和5年度	令和6年度
広報誌・パンフレット等の作成・出版	135,800	令和5年度	令和6年度から 令和8年度
人事管理・文書管理・法務等に係る業務	16,427	令和5年度	令和5年度から 令和6年度
会計監査等業務	120,000	令和5年度	令和5年度から 令和9年度
施設設備等の管理・保守	866,903	令和5年度	令和5年度から 令和9年度
教育研修事業におけるシステム運用・保守等業務	9,877	令和5年度	令和5年度から 令和9年度
個人番号カードアプリケーション搭載システムに係るクラウド基盤の利用	220,000	令和5年度	令和5年度から 令和9年度
被災者支援システムサポートセンターに係る機器のリース	4,752	令和5年度	令和5年度から 令和9年度
事務系LANサービス等	2,371,358	令和5年度	令和5年度から 令和11年度
軽自動車検査情報システムにおける機器・ソフトウェア及びクラウド運営費用	703,682	令和5年度	令和5年度から 令和10年度
地方消費税システムの構築・運用等	486,228	令和5年度	令和5年度から 令和10年度
住基ネットにおける監査及びセキュリティ対応	1,167,000	令和5年度	令和5年度から 令和8年度
住基ネットにおけるネットワーク更改・構成変更対応	14,247,472	令和5年度	令和5年度から 令和11年度
附票連携システム関連機器のリース保守等対応	643,395	令和5年度	令和5年度から 令和10年度



(単位：千円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担となる年度
附票連携システム等の運用保守対応	910,755	令和5年度	令和5年度から令和9年度
住基ネットにおけるヘルプデスク・団体支援対応	1,260,000	令和5年度	令和5年度から令和10年度
住基ネットにおける改修・開発環境改善等対応	683,197	令和5年度	令和5年度から令和10年度
JPKIシステムの構築等	56,290,000	令和5年度	令和5年度から令和8年度
JPKIシステムの運用等	23,128,000	令和5年度	令和5年度から令和10年度
公的個人認証サービス事業における準拠性監査	50,000	令和5年度	令和5年度から令和7年度
カード管理システムの構築等	14,011,000	令和5年度	令和5年度から令和9年度
カード管理システムの運用等	4,370,000	令和5年度	令和5年度から令和10年度
マイナンバーカード発行体制の強化	76,253,000	令和5年度	令和5年度から令和10年度
カード管理システムの運用等に係る助言型監査業務	20,000	令和5年度	令和5年度から令和7年度
第四次LGWANの利用期間の延長等	1,501,938	令和5年度	令和6年度から令和7年度
地方公共団体組織認証基盤の構築・運用等	2,525,000	令和5年度	令和5年度から令和10年度
LGWAN運営におけるドメイン名登録申請等の審査業務等	11,355	令和5年度	令和6年度
LGWAN運営における自治体テレワークの冗長化に関する回線費用	1,368	令和5年度	令和6年度
LGWAN運営におけるLGWANポータルサイトの改修及び追加保守等に係る業務	7,000	令和5年度	令和5年度から令和6年度
LGWAN運営における通信量の監視強化	7,920	令和5年度	令和5年度から令和6年度
デジタル基盤改革支援基金事業における補助金申請受付・管理等システムの運用等	23,804	令和5年度	令和5年度から令和7年度



## 令和 5 年度予算（案）の概要

（単位：百万円）

### 1 予定損益計算書

〔令和 5 年度における機構の事業実施に係る収入と経費の予定を示すもの〕

科 目	5 年度 (当初)	4 年度 (当初)	増減
営業収益	187,797	190,673	2,876
営業外収益	15	7	7
収益計	187,812	190,680	2,868
営業費用	187,996	188,944	949
営業外費用	35	106	70
費用計	188,031	189,050	1,019
特別損失	250	2,008	1,758
当期純利益	469	378	91

当期純利益	469	
(内訳) 過年度取得資産の減価償却等	162	非現金支出等
一時的経費	317	積立金を充当
その他	+10	

過年度取得資産の減価償却費等に相当する 162 百万円を除いた、実質的な当期純利益は 307 百万円であり、積立金を充当する予定の一時的経費（機器更改・システム開発等）に相当する 317 百万円を除くと、10 百万円（ほぼ収支均衡）。

（注）金額は、科目ごとに 10 万円単位を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。（以下同じ）

- ・ 営業収益：本人確認情報処理事務・公的個人認証サービス・総合行政ネットワーク運営に係る地方公共団体負担金収入、自治体中間サーバー・プラットフォームの運営等業務に係る自治体中間サーバー関連交付金収入、国の行政機関等に対する本人確認情報の提供に係る情報提供手数料収入、国からの補助金等収入、機構の各事業実施に必要な事業収入など
- ・ 営業費用：機構の各業務の実施に必要な委託費、保守料等の経費
- ・ 営業外収益：利息等の収入
- ・ 営業外費用：リース機器に係る利息の経費

## 2 予定貸借対照表

〔令和5年度末における機構の資産や負債等の財務状況を示すもの〕

	5年度 (当初)	4年度 (当初)	増減
資産	274,680	291,195	16,515
負債	268,514	284,582	16,068
純資産	6,166	6,613	447

- ・資産：現金及び預金、未収金等
- ・負債：未払金、リース債務等
- ・純資産：地方公共団体出資金、積立金等

## 3 資金計画

〔令和5年度における機構の資金繰りの状況を示すもの〕

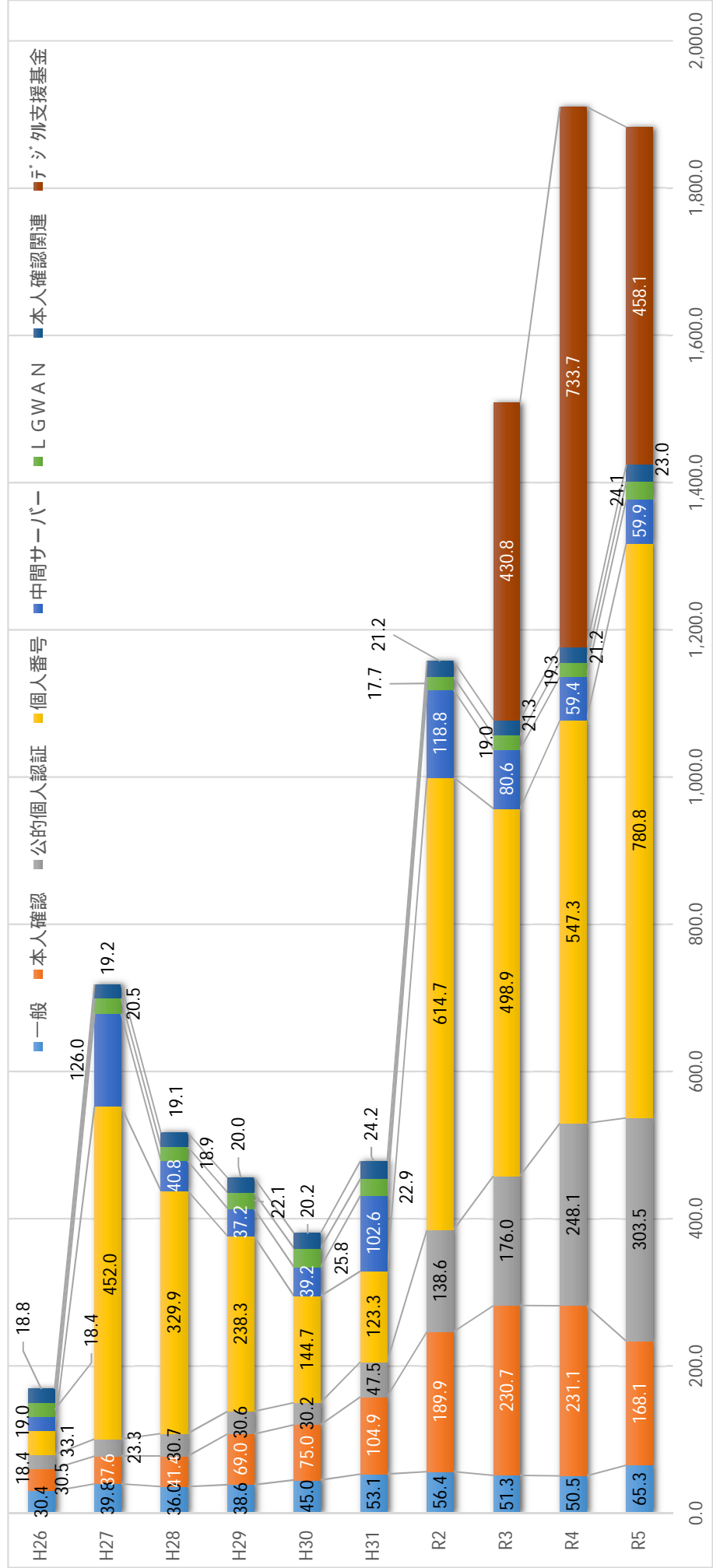
	5年度 (当初)	4年度 (当初)	増減
資金収入合計	126,749	79,415	47,334
資金支出合計	129,982	153,364	23,382
資金収支差額	3,233	73,949	70,716
(前期末現金及び預金)	173,444	247,354	73,910
(当期末現金及び預金)	170,211	173,405	3,194

- ・資金収入：地方公共団体負担金収入、事業収入、補助金等収入等の収入のうち、令和5年度中に実際に収入されるもの
- ・資金支出：委託費、保守料等の経費のうち、令和5年度中に実際に支出されるもの

# 事業別当初予算額の推移 (損益計算書費用ベース)

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
一般	30.4	39.8	36.0	38.6	45.0	53.1	56.4	51.3	50.5	65.3
本人確認	30.5	37.6	41.4	69.0	75.0	104.9	189.9	230.7	231.1	168.1
公的個人認証	18.4	23.3	30.7	30.6	30.2	47.5	138.6	176.0	248.1	303.5
個人番号	33.1	45.2	329.9	238.3	144.7	123.3	614.7	498.9	547.3	780.8
中間サーバー	19.0	126.0	40.8	37.2	39.2	102.6	118.8	80.6	59.4	59.9
L GWAN	18.4	20.5	18.9	22.1	25.8	22.9	17.7	19.0	19.3	24.1
本人確認関連	18.8	19.2	19.1	20.0	20.2	24.2	21.2	21.3	21.2	23.0
支援基金	-	-	-	-	-	-	-	430.8	733.7	458.1
計	168.6	718.4	516.8	455.8	380.1	478.5	1,157.3	1,508.6	1,910.6	1,882.8





## 本人確認情報処理事務等に係る令和5年度負担金について

### 1 概要

住民基本台帳法の規定により機構が処理することとされている事務及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定により機構が処理することとされている事務の一部を行うために、都道府県に負担いただくもの。

### 2 負担金総額

1,514,000,000円

### 3 負担団体

都道府県

## 本人確認情報処理事務等に係る令和5年度負担金一覧(都道府県別)

(単位：円)

都道府県名	金額
北海道	47,267,000
青森県	23,579,000
岩手県	23,359,000
宮城県	29,742,000
秋田県	21,858,000
山形県	22,459,000
福島県	27,175,000
茨城県	33,482,000
栃木県	27,783,000
群馬県	27,791,000
埼玉県	60,506,000
千葉県	54,043,000
東京都	99,033,000
神奈川県	71,502,000
新潟県	29,262,000
富山県	22,342,000
石川県	22,866,000
福井県	20,720,000
山梨県	21,014,000
長野県	28,472,000
岐阜県	28,109,000
静岡県	38,098,000
愛知県	61,363,000
三重県	26,837,000
滋賀県	24,614,000
京都府	31,204,000
大阪府	69,011,000
兵庫県	49,100,000
奈良県	24,134,000
和歌山県	21,728,000
鳥取県	19,424,000
島根県	20,112,000
岡山県	27,403,000
広島県	32,870,000
山口県	24,164,000
徳島県	20,475,000
香川県	21,907,000
愛媛県	24,171,000
高知県	20,274,000
福岡県	46,816,000
佐賀県	20,989,000
長崎県	24,042,000
熊本県	26,611,000
大分県	22,906,000
宮崎県	22,589,000
鹿児島県	25,757,000
沖縄県	25,037,000
合計	1,514,000,000



## 公的個人認証サービスに係る令和5年度負担金について

### 1 概要

電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の規定により機構が処理することとされている事務を行うために、都道府県に負担いただくもの。

### 2 負担金総額

2,406,000,000円

### 3 負担団体

都道府県

## 公的個人認証サービスに係る令和5年度負担金一覧(都道府県別)

(単位：円)

都道府県名	金額
北海道	79,254,246
青森県	32,840,744
岩手県	32,053,911
宮城県	42,903,467
秋田県	28,295,166
山形県	28,873,946
福島県	41,910,825
茨城県	57,380,402
栃木県	43,068,367
群馬県	42,920,700
埼玉県	112,269,749
千葉県	99,900,492
東京都	242,700,821
神奈川県	122,657,648
新潟県	43,197,546
富山県	29,892,364
石川県	30,745,995
福井県	25,389,130
山梨県	26,602,993
長野県	44,800,967
岐阜県	43,024,099
静岡県	63,603,127
愛知県	112,009,791
三重県	39,778,140
滋賀県	33,756,633
京都府	45,904,829
大阪府	129,909,050
兵庫県	81,259,151
奈良県	32,296,154
和歌山県	28,003,466
鳥取県	22,070,684
島根県	23,228,799
岡山県	38,295,736
広島県	49,382,234
山口県	33,705,565
徳島県	24,577,823
香川県	27,707,794
愛媛県	34,111,931
高知県	24,689,076
福岡県	75,788,804
佐賀県	26,328,391
長崎県	32,650,048
熊本県	37,313,338
大分県	30,803,797
宮崎県	30,084,375
鹿児島県	38,931,363
沖縄県	39,126,323
合計	2,406,000,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連  
事務の委任に係る令和5年度交付金について

1 概要

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令」の規定により機構に委任された事務を行うために、都道府県及び市区町村に負担いただくもの。

2 交付金総額

5,978,953,000円

3 負担団体

都道府県及び市区町村

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
010006	北海道		11,866,000
011002	北海道	札幌市	23,647,000
012025	北海道	函館市	3,937,000
012033	北海道	小樽市	3,937,000
012041	北海道	旭川市	6,684,000
012050	北海道	室蘭市	3,101,000
012068	北海道	釧路市	3,937,000
012076	北海道	帯広市	3,937,000
012084	北海道	北見市	3,937,000
012092	北海道	夕張市	2,096,000
012106	北海道	岩見沢市	3,101,000
012114	北海道	網走市	3,101,000
012122	北海道	留萌市	3,101,000
012131	北海道	苫小牧市	3,937,000
012149	北海道	稚内市	3,101,000
012157	北海道	美唄市	3,101,000
012165	北海道	芦別市	3,101,000
012173	北海道	江別市	3,937,000
012181	北海道	赤平市	3,101,000
012190	北海道	紋別市	3,101,000
012203	北海道	士別市	3,101,000
012211	北海道	名寄市	3,101,000
012220	北海道	三笠市	2,096,000
012238	北海道	根室市	3,101,000
012246	北海道	千歳市	3,101,000
012254	北海道	滝川市	3,101,000
012262	北海道	砂川市	3,101,000
012271	北海道	歌志内市	2,096,000
012289	北海道	深川市	3,101,000
012297	北海道	富良野市	3,101,000
012301	北海道	登別市	3,101,000
012319	北海道	恵庭市	3,101,000
012335	北海道	伊達市	3,101,000
012343	北海道	北広島市	3,101,000
012351	北海道	石狩市	3,101,000
012360	北海道	北斗市	3,101,000
013030	北海道	石狩郡当別町	3,101,000
013048	北海道	石狩郡新篠津村	2,096,000
013315	北海道	松前郡松前町	2,096,000
013323	北海道	松前郡福島町	2,096,000
013331	北海道	上磯郡知内町	2,096,000
013340	北海道	上磯郡木古内町	2,096,000
013374	北海道	亀田郡七飯町	3,101,000
013439	北海道	茅部郡鹿部町	2,096,000
013455	北海道	茅部郡森町	3,101,000
013463	北海道	二世郡八雲町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
013471	北海道	山越郡長万部町	2,096,000
013617	北海道	檜山郡江差町	2,096,000
013625	北海道	檜山郡上ノ国町	2,096,000
013633	北海道	檜山郡厚沢部町	2,096,000
013641	北海道	爾志郡乙部町	2,096,000
013676	北海道	奥尻郡奥尻町	2,096,000
013706	北海道	瀬棚郡今金町	2,096,000
013714	北海道	久遠郡せたな町	2,096,000
013919	北海道	島牧郡島牧村	2,096,000
013927	北海道	寿都郡寿都町	2,096,000
013935	北海道	寿都郡黒松内町	2,096,000
013943	北海道	磯谷郡蘭越町	2,096,000
013951	北海道	虻田郡二セコ町	2,096,000
013960	北海道	虻田郡真狩村	2,096,000
013978	北海道	虻田郡留寿都村	2,096,000
013986	北海道	虻田郡喜茂別町	2,096,000
013994	北海道	虻田郡京極町	2,096,000
014001	北海道	虻田郡倶知安町	3,101,000
014010	北海道	岩内郡共和町	2,096,000
014028	北海道	岩内郡岩内町	3,101,000
014036	北海道	古宇郡泊村	2,096,000
014044	北海道	古宇郡神恵内村	2,096,000
014052	北海道	積丹郡積丹町	2,096,000
014061	北海道	古平郡古平町	2,096,000
014079	北海道	余市郡仁木町	2,096,000
014087	北海道	余市郡余市町	3,101,000
014095	北海道	余市郡赤井川村	2,096,000
014231	北海道	空知郡南幌町	2,096,000
014249	北海道	空知郡奈井江町	2,096,000
014257	北海道	空知郡上砂川町	2,096,000
014273	北海道	夕張郡由仁町	2,096,000
014281	北海道	夕張郡長沼町	3,101,000
014290	北海道	夕張郡栗山町	3,101,000
014303	北海道	樺戸郡月形町	2,096,000
014311	北海道	樺戸郡浦臼町	2,096,000
014320	北海道	樺戸郡新十津川町	2,096,000
014338	北海道	雨竜郡妹背牛町	2,096,000
014346	北海道	雨竜郡秩父別町	2,096,000
014362	北海道	雨竜郡雨竜町	2,096,000
014371	北海道	雨竜郡北竜町	2,096,000
014389	北海道	雨竜郡沼田町	2,096,000
014524	北海道	上川郡鷹栖町	2,096,000
014532	北海道	上川郡東神楽町	3,101,000
014541	北海道	上川郡当麻町	2,096,000
014559	北海道	上川郡比布町	2,096,000
014567	北海道	上川郡愛別町	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
014575	北海道	上川郡上川町	2,096,000
014583	北海道	上川郡東川町	2,096,000
014591	北海道	上川郡美瑛町	3,101,000
014605	北海道	空知郡上富良野町	3,101,000
014613	北海道	空知郡中富良野町	2,096,000
014621	北海道	空知郡南富良野町	2,096,000
014630	北海道	勇払郡占冠村	2,096,000
014648	北海道	上川郡和寒町	2,096,000
014656	北海道	上川郡剣淵町	2,096,000
014681	北海道	上川郡下川町	2,096,000
014699	北海道	中川郡美深町	2,096,000
014702	北海道	中川郡音威子府村	2,096,000
014711	北海道	中川郡中川町	2,096,000
014729	北海道	雨竜郡幌加内町	2,096,000
014818	北海道	増毛郡増毛町	2,096,000
014826	北海道	留萌郡小平町	2,096,000
014834	北海道	苫前郡苫前町	2,096,000
014842	北海道	苫前郡羽幌町	2,096,000
014851	北海道	苫前郡初山別村	2,096,000
014869	北海道	天塩郡遠別町	2,096,000
014877	北海道	天塩郡天塩町	2,096,000
015113	北海道	宗谷郡猿払村	2,096,000
015121	北海道	枝幸郡浜頓別町	2,096,000
015130	北海道	枝幸郡中頓別町	2,096,000
015148	北海道	枝幸郡枝幸町	2,096,000
015164	北海道	天塩郡豊富町	2,096,000
015172	北海道	礼文郡礼文町	2,096,000
015181	北海道	利尻郡利尻町	2,096,000
015199	北海道	利尻郡利尻富士町	2,096,000
015202	北海道	天塩郡幌延町	2,096,000
015431	北海道	網走郡美幌町	3,101,000
015440	北海道	網走郡津別町	2,096,000
015458	北海道	斜里郡斜里町	3,101,000
015466	北海道	斜里郡清里町	2,096,000
015474	北海道	斜里郡小清水町	2,096,000
015491	北海道	常呂郡訓子府町	2,096,000
015504	北海道	常呂郡置戸町	2,096,000
015521	北海道	常呂郡佐呂間町	2,096,000
015555	北海道	紋別郡遠軽町	3,101,000
015598	北海道	紋別郡湧別町	2,096,000
015601	北海道	紋別郡滝上町	2,096,000
015610	北海道	紋別郡興部町	2,096,000
015628	北海道	紋別郡西興部村	2,096,000
015636	北海道	紋別郡雄武町	2,096,000
015644	北海道	網走郡大空町	2,096,000
015717	北海道	虻田郡豊浦町	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
015750	北海道	有珠郡壮瞥町	2,096,000
015784	北海道	白老郡白老町	3,101,000
015814	北海道	勇払郡厚真町	2,096,000
015849	北海道	虻田郡洞爺湖町	2,096,000
015857	北海道	勇払郡安平町	2,096,000
015865	北海道	勇払郡むかわ町	2,096,000
016012	北海道	沙流郡日高町	3,101,000
016021	北海道	沙流郡平取町	2,096,000
016047	北海道	新冠郡新冠町	2,096,000
016071	北海道	浦河郡浦河町	3,101,000
016080	北海道	様似郡様似町	2,096,000
016098	北海道	幌泉郡えりも町	2,096,000
016101	北海道	日高郡新ひだか町	3,101,000
016314	北海道	河東郡音更町	3,101,000
016322	北海道	河東郡士幌町	2,096,000
016331	北海道	河東郡上士幌町	2,096,000
016349	北海道	河東郡鹿追町	2,096,000
016357	北海道	上川郡新得町	2,096,000
016365	北海道	上川郡清水町	2,096,000
016373	北海道	河西郡芽室町	3,101,000
016381	北海道	河西郡中札内村	2,096,000
016390	北海道	河西郡更別村	2,096,000
016411	北海道	広尾郡大樹町	2,096,000
016420	北海道	広尾郡広尾町	2,096,000
016438	北海道	中川郡幕別町	3,101,000
016446	北海道	中川郡池田町	2,096,000
016454	北海道	中川郡豊頃町	2,096,000
016462	北海道	中川郡本別町	2,096,000
016471	北海道	足寄郡足寄町	2,096,000
016489	北海道	足寄郡陸別町	2,096,000
016497	北海道	十勝郡浦幌町	2,096,000
016616	北海道	釧路郡釧路町	3,101,000
016624	北海道	厚岸郡厚岸町	2,096,000
016632	北海道	厚岸郡浜中町	2,096,000
016641	北海道	川上郡標茶町	2,096,000
016659	北海道	川上郡弟子屈町	2,096,000
016675	北海道	阿寒郡鶴居村	2,096,000
016683	北海道	白糠郡白糠町	2,096,000
016918	北海道	野付郡別海町	3,101,000
016926	北海道	標津郡中標津町	3,101,000
016934	北海道	標津郡標津町	2,096,000
016942	北海道	目梨郡羅臼町	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
020001	青森県		3,937,000
022012	青森県	青森市	3,937,000
022021	青森県	弘前市	3,937,000
022039	青森県	八戸市	3,937,000
022047	青森県	黒石市	3,101,000
022055	青森県	五所川原市	3,101,000
022063	青森県	十和田市	3,101,000
022071	青森県	三沢市	3,101,000
022080	青森県	むつ市	3,101,000
022098	青森県	つがる市	3,101,000
022101	青森県	平川市	3,101,000
023019	青森県	東津軽郡平内町	3,101,000
023035	青森県	東津軽郡今別町	2,096,000
023043	青森県	東津軽郡蓬田村	2,096,000
023078	青森県	東津軽郡外ヶ浜町	2,096,000
023213	青森県	西津軽郡鮭ヶ沢町	3,101,000
023230	青森県	西津軽郡深浦町	2,096,000
023434	青森県	中津軽郡西目屋村	2,096,000
023612	青森県	南津軽郡藤崎町	3,101,000
023621	青森県	南津軽郡大鰐町	2,096,000
023671	青森県	南津軽郡田舎館村	2,096,000
023817	青森県	北津軽郡板柳町	3,101,000
023841	青森県	北津軽郡鶴田町	3,101,000
023876	青森県	北津軽郡中泊町	3,101,000
024015	青森県	上北郡野辺地町	3,101,000
024023	青森県	上北郡七戸町	3,101,000
024058	青森県	上北郡六戸町	3,101,000
024066	青森県	上北郡横浜町	2,096,000
024082	青森県	上北郡東北町	3,101,000
024112	青森県	上北郡六ヶ所村	3,101,000
024121	青森県	上北郡おいらせ町	3,101,000
024236	青森県	下北郡大間町	2,096,000
024244	青森県	下北郡東通村	2,096,000
024252	青森県	下北郡風間浦村	2,096,000
024261	青森県	下北郡佐井村	2,096,000
024414	青森県	三戸郡三戸町	3,101,000
024422	青森県	三戸郡五戸町	3,101,000
024431	青森県	三戸郡田子町	2,096,000
024457	青森県	三戸郡南部町	3,101,000
024465	青森県	三戸郡階上町	3,101,000
024503	青森県	三戸郡新郷村	2,096,000



特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
030007	岩手県		3,937,000
032018	岩手県	盛岡市	3,937,000
032026	岩手県	宮古市	3,101,000
032034	岩手県	大船渡市	3,101,000
032051	岩手県	花巻市	3,101,000
032069	岩手県	北上市	3,101,000
032077	岩手県	久慈市	3,101,000
032085	岩手県	遠野市	3,101,000
032093	岩手県	一関市	3,937,000
032107	岩手県	陸前高田市	3,101,000
032115	岩手県	釜石市	3,101,000
032131	岩手県	二戸市	3,101,000
032140	岩手県	八幡平市	3,101,000
032158	岩手県	奥州市	3,937,000
032166	岩手県	滝沢市	3,101,000
033014	岩手県	岩手郡雫石町	3,101,000
033022	岩手県	岩手郡葛巻町	2,096,000
033031	岩手県	岩手郡岩手町	3,101,000
033219	岩手県	紫波郡紫波町	3,101,000
033227	岩手県	紫波郡矢巾町	3,101,000
033669	岩手県	和賀郡西和賀町	2,096,000
033812	岩手県	胆沢郡金ヶ崎町	3,101,000
034029	岩手県	西磐井郡平泉町	2,096,000
034410	岩手県	気仙郡住田町	2,096,000
034614	岩手県	上閉伊郡大槌町	3,101,000
034827	岩手県	下閉伊郡山田町	3,101,000
034835	岩手県	下閉伊郡岩泉町	2,096,000
034843	岩手県	下閉伊郡田野畑村	2,096,000
034851	岩手県	下閉伊郡普代村	2,096,000
035017	岩手県	九戸郡軽米町	2,096,000
035033	岩手県	九戸郡野田村	2,096,000
035068	岩手県	九戸郡九戸村	2,096,000
035076	岩手県	九戸郡洋野町	3,101,000
035246	岩手県	二戸郡一戸町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
040002	宮城県		3,937,000
041009	宮城県	仙台市	23,647,000
042021	宮城県	石巻市	3,937,000
042030	宮城県	塩竈市	3,101,000
042056	宮城県	気仙沼市	3,101,000
042064	宮城県	白石市	3,101,000
042072	宮城県	名取市	3,101,000
042081	宮城県	角田市	3,101,000
042099	宮城県	多賀城市	3,101,000
042111	宮城県	岩沼市	3,101,000
042129	宮城県	登米市	3,101,000
042137	宮城県	栗原市	3,101,000
042145	宮城県	東松島市	3,101,000
042153	宮城県	大崎市	3,937,000
042161	宮城県	富谷市	3,101,000
043010	宮城県	刈田郡蔵王町	3,101,000
043028	宮城県	刈田郡七ヶ宿町	2,096,000
043214	宮城県	柴田郡大河原町	3,101,000
043222	宮城県	柴田郡村田町	3,101,000
043231	宮城県	柴田郡柴田町	3,101,000
043249	宮城県	柴田郡川崎町	2,096,000
043419	宮城県	伊具郡丸森町	3,101,000
043613	宮城県	亘理郡亘理町	3,101,000
043621	宮城県	亘理郡山元町	3,101,000
044016	宮城県	宮城郡松島町	3,101,000
044041	宮城県	宮城郡七ヶ浜町	3,101,000
044067	宮城県	宮城郡利府町	3,101,000
044211	宮城県	黒川郡大和町	3,101,000
044229	宮城県	黒川郡大郷町	2,096,000
044245	宮城県	黒川郡大衡村	2,096,000
044440	宮城県	加美郡色麻町	2,096,000
044458	宮城県	加美郡加美町	3,101,000
045012	宮城県	遠田郡涌谷町	3,101,000
045055	宮城県	遠田郡美里町	3,101,000
045811	宮城県	牡鹿郡女川町	2,096,000
046060	宮城県	本吉郡南三陸町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
050008	秋田県		3,937,000
052019	秋田県	秋田市	6,684,000
052027	秋田県	能代市	3,101,000
052035	秋田県	横手市	3,101,000
052043	秋田県	大館市	3,101,000
052060	秋田県	男鹿市	3,101,000
052078	秋田県	湯沢市	3,101,000
052094	秋田県	鹿角市	3,101,000
052108	秋田県	由利本荘市	3,101,000
052116	秋田県	潟上市	3,101,000
052124	秋田県	大仙市	3,101,000
052132	秋田県	北秋田市	3,101,000
052141	秋田県	にかほ市	3,101,000
052159	秋田県	仙北市	3,101,000
053031	秋田県	鹿角郡小坂町	2,096,000
053279	秋田県	北秋田郡上小阿仁村	2,096,000
053465	秋田県	山本郡藤里町	2,096,000
053481	秋田県	山本郡三種町	3,101,000
053490	秋田県	山本郡八峰町	2,096,000
053619	秋田県	南秋田郡五城目町	2,096,000
053635	秋田県	南秋田郡八郎潟町	2,096,000
053660	秋田県	南秋田郡井川町	2,096,000
053686	秋田県	南秋田郡大潟村	2,096,000
054348	秋田県	仙北郡美郷町	3,101,000
054631	秋田県	雄勝郡羽後町	3,101,000
054640	秋田県	雄勝郡東成瀬村	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
060003	山形県		3,937,000
062014	山形県	山形市	3,937,000
062022	山形県	米沢市	3,101,000
062031	山形県	鶴岡市	3,937,000
062049	山形県	酒田市	3,937,000
062057	山形県	新庄市	3,101,000
062065	山形県	寒河江市	3,101,000
062073	山形県	上山市	3,101,000
062081	山形県	村山市	3,101,000
062090	山形県	長井市	3,101,000
062103	山形県	天童市	3,101,000
062111	山形県	東根市	3,101,000
062120	山形県	尾花沢市	3,101,000
062138	山形県	南陽市	3,101,000
063011	山形県	東村山郡山辺町	3,101,000
063029	山形県	東村山郡中山町	3,101,000
063215	山形県	西村山郡河北町	3,101,000
063223	山形県	西村山郡西川町	2,096,000
063231	山形県	西村山郡朝日町	2,096,000
063240	山形県	西村山郡大江町	2,096,000
063410	山形県	北村山郡大石田町	2,096,000
063614	山形県	最上郡金山町	2,096,000
063622	山形県	最上郡最上町	2,096,000
063631	山形県	最上郡舟形町	2,096,000
063649	山形県	最上郡真室川町	2,096,000
063657	山形県	最上郡大蔵村	2,096,000
063665	山形県	最上郡鮭川村	2,096,000
063673	山形県	最上郡戸沢村	2,096,000
063819	山形県	東置賜郡高畠町	3,101,000
063827	山形県	東置賜郡川西町	3,101,000
064017	山形県	西置賜郡小国町	2,096,000
064025	山形県	西置賜郡白鷹町	3,101,000
064033	山形県	西置賜郡飯豊町	2,096,000
064262	山形県	東田川郡三川町	2,096,000
064289	山形県	東田川郡庄内町	3,101,000
064611	山形県	飽海郡遊佐町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
070009	福島県		3,937,000
072010	福島県	福島市	3,937,000
072028	福島県	会津若松市	3,937,000
072036	福島県	郡山市	6,684,000
072044	福島県	いわき市	6,684,000
072052	福島県	白河市	3,101,000
072079	福島県	須賀川市	3,101,000
072087	福島県	喜多方市	3,101,000
072095	福島県	相馬市	3,101,000
072109	福島県	二本松市	3,101,000
072117	福島県	田村市	3,101,000
072125	福島県	南相馬市	3,101,000
072133	福島県	伊達市	3,101,000
072141	福島県	本宮市	3,101,000
073016	福島県	伊達郡桑折町	3,101,000
073032	福島県	伊達郡国見町	2,096,000
073083	福島県	伊達郡川俣町	3,101,000
073229	福島県	安達郡大玉村	2,096,000
073423	福島県	岩瀬郡鏡石町	3,101,000
073440	福島県	岩瀬郡天栄村	2,096,000
073628	福島県	南会津郡下郷町	2,096,000
073644	福島県	南会津郡檜枝岐村	2,096,000
073679	福島県	南会津郡只見町	2,096,000
073687	福島県	南会津郡南会津町	3,101,000
074021	福島県	耶麻郡北塩原村	2,096,000
074055	福島県	耶麻郡西会津町	2,096,000
074071	福島県	耶麻郡磐梯町	2,096,000
074080	福島県	耶麻郡猪苗代町	3,101,000
074217	福島県	河沼郡会津坂下町	3,101,000
074225	福島県	河沼郡湯川村	2,096,000
074233	福島県	河沼郡柳津町	2,096,000
074446	福島県	大沼郡三島町	2,096,000
074454	福島県	大沼郡金山町	2,096,000
074462	福島県	大沼郡昭和村	2,096,000
074471	福島県	大沼郡会津美里町	3,101,000
074616	福島県	西白河郡西郷村	3,101,000
074641	福島県	西白河郡泉崎村	2,096,000
074659	福島県	西白河郡中島村	2,096,000
074667	福島県	西白河郡矢吹町	3,101,000
074811	福島県	東白川郡棚倉町	3,101,000
074829	福島県	東白川郡矢祭町	2,096,000
074837	福島県	東白川郡塙町	2,096,000
074845	福島県	東白川郡鮫川村	2,096,000
075019	福島県	石川郡石川町	3,101,000
075027	福島県	石川郡玉川村	2,096,000
075035	福島県	石川郡平田村	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
075043	福島県	石川郡浅川町	2,096,000
075051	福島県	石川郡古殿町	2,096,000
075213	福島県	田村郡三春町	3,101,000
075221	福島県	田村郡小野町	3,101,000
075418	福島県	双葉郡広野町	2,096,000
075426	福島県	双葉郡楢葉町	2,096,000
075434	福島県	双葉郡富岡町	3,101,000
075442	福島県	双葉郡川内村	2,096,000
075451	福島県	双葉郡大熊町	3,101,000
075469	福島県	双葉郡双葉町	2,096,000
075477	福島県	双葉郡浪江町	3,101,000
075485	福島県	双葉郡葛尾村	2,096,000
075612	福島県	相馬郡新地町	2,096,000
075647	福島県	相馬郡飯舘村	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
080004	茨城県		3,937,000
082015	茨城県	水戸市	3,937,000
082023	茨城県	日立市	3,937,000
082031	茨城県	土浦市	3,937,000
082040	茨城県	古河市	3,937,000
082058	茨城県	石岡市	3,101,000
082074	茨城県	結城市	3,101,000
082082	茨城県	龍ヶ崎市	3,101,000
082104	茨城県	下妻市	3,101,000
082112	茨城県	常総市	3,101,000
082121	茨城県	常陸太田市	3,101,000
082147	茨城県	高萩市	3,101,000
082155	茨城県	北茨城市	3,101,000
082163	茨城県	笠間市	3,101,000
082171	茨城県	取手市	3,937,000
082198	茨城県	牛久市	3,101,000
082201	茨城県	つくば市	3,937,000
082210	茨城県	ひたちなか市	3,937,000
082228	茨城県	鹿嶋市	3,101,000
082236	茨城県	潮来市	3,101,000
082244	茨城県	守谷市	3,101,000
082252	茨城県	常陸大宮市	3,101,000
082261	茨城県	那珂市	3,101,000
082279	茨城県	筑西市	3,937,000
082287	茨城県	坂東市	3,101,000
082295	茨城県	稲敷市	3,101,000
082309	茨城県	かすみがうら市	3,101,000
082317	茨城県	桜川市	3,101,000
082325	茨城県	神栖市	3,101,000
082333	茨城県	行方市	3,101,000
082341	茨城県	鉾田市	3,101,000
082350	茨城県	つくばみらい市	3,101,000
082368	茨城県	小美玉市	3,101,000
083020	茨城県	東茨城郡茨城町	3,101,000
083097	茨城県	東茨城郡大洗町	3,101,000
083101	茨城県	東茨城郡城里町	3,101,000
083411	茨城県	那珂郡東海村	3,101,000
083640	茨城県	久慈郡大子町	3,101,000
084425	茨城県	稲敷郡美浦村	3,101,000
084433	茨城県	稲敷郡阿見町	3,101,000
084476	茨城県	稲敷郡河内町	2,096,000
085219	茨城県	結城郡八千代町	3,101,000
085421	茨城県	猿島郡五霞町	2,096,000
085464	茨城県	猿島郡境町	3,101,000
085642	茨城県	北相馬郡利根町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
090000	栃木県		3,937,000
092011	栃木県	宇都宮市	14,132,000
092029	栃木県	足利市	3,937,000
092037	栃木県	栃木市	3,937,000
092045	栃木県	佐野市	3,937,000
092053	栃木県	鹿沼市	3,101,000
092061	栃木県	日光市	3,101,000
092088	栃木県	小山市	3,937,000
092096	栃木県	真岡市	3,101,000
092100	栃木県	大田原市	3,101,000
092118	栃木県	矢板市	3,101,000
092134	栃木県	那須塩原市	3,937,000
092142	栃木県	さくら市	3,101,000
092151	栃木県	那須烏山市	3,101,000
092169	栃木県	下野市	3,101,000
093017	栃木県	河内郡上三川町	3,101,000
093424	栃木県	芳賀郡益子町	3,101,000
093432	栃木県	芳賀郡茂木町	3,101,000
093441	栃木県	芳賀郡市貝町	3,101,000
093459	栃木県	芳賀郡芳賀町	3,101,000
093611	栃木県	下都賀郡壬生町	3,101,000
093645	栃木県	下都賀郡野木町	3,101,000
093840	栃木県	塩谷郡塩谷町	3,101,000
093866	栃木県	塩谷郡高根沢町	3,101,000
094072	栃木県	那須郡那須町	3,101,000
094111	栃木県	那須郡那珂川町	3,101,000



特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
100005	群馬県		3,937,000
102016	群馬県	前橋市	6,684,000
102024	群馬県	高崎市	6,684,000
102032	群馬県	桐生市	3,937,000
102041	群馬県	伊勢崎市	3,937,000
102059	群馬県	太田市	3,937,000
102067	群馬県	沼田市	3,101,000
102075	群馬県	館林市	3,101,000
102083	群馬県	渋川市	3,101,000
102091	群馬県	藤岡市	3,101,000
102105	群馬県	富岡市	3,101,000
102113	群馬県	安中市	3,101,000
102121	群馬県	みどり市	3,101,000
103446	群馬県	北群馬郡榛東村	3,101,000
103454	群馬県	北群馬郡吉岡町	3,101,000
103667	群馬県	多野郡上野村	2,096,000
103675	群馬県	多野郡神流町	2,096,000
103829	群馬県	甘楽郡下仁田町	2,096,000
103837	群馬県	甘楽郡南牧村	2,096,000
103845	群馬県	甘楽郡甘楽町	3,101,000
104213	群馬県	吾妻郡中之条町	3,101,000
104248	群馬県	吾妻郡長野原町	2,096,000
104256	群馬県	吾妻郡嬬恋村	2,096,000
104264	群馬県	吾妻郡草津町	2,096,000
104281	群馬県	吾妻郡高山村	2,096,000
104299	群馬県	吾妻郡東吾妻町	3,101,000
104434	群馬県	利根郡片品村	2,096,000
104442	群馬県	利根郡川場村	2,096,000
104485	群馬県	利根郡昭和村	2,096,000
104493	群馬県	利根郡みなかみ町	3,101,000
104647	群馬県	佐波郡玉村町	3,101,000
105210	群馬県	邑楽郡板倉町	3,101,000
105228	群馬県	邑楽郡明和町	3,101,000
105236	群馬県	邑楽郡千代田町	3,101,000
105244	群馬県	邑楽郡大泉町	3,101,000
105252	群馬県	邑楽郡邑楽町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
110001	埼玉県		11,866,000
111007	埼玉県	さいたま市	23,647,000
112011	埼玉県	川越市	6,684,000
112020	埼玉県	熊谷市	3,937,000
112038	埼玉県	川口市	14,132,000
112062	埼玉県	行田市	3,101,000
112071	埼玉県	秩父市	3,101,000
112089	埼玉県	所沢市	6,684,000
112097	埼玉県	飯能市	3,101,000
112101	埼玉県	加須市	3,937,000
112119	埼玉県	本庄市	3,101,000
112127	埼玉県	東松山市	3,101,000
112143	埼玉県	春日部市	3,937,000
112151	埼玉県	狭山市	3,937,000
112160	埼玉県	羽生市	3,101,000
112178	埼玉県	鴻巣市	3,937,000
112186	埼玉県	深谷市	3,937,000
112194	埼玉県	上尾市	3,937,000
112216	埼玉県	草加市	3,937,000
112224	埼玉県	越谷市	6,684,000
112232	埼玉県	蕨市	3,101,000
112241	埼玉県	戸田市	3,937,000
112259	埼玉県	入間市	3,937,000
112275	埼玉県	朝霞市	3,937,000
112283	埼玉県	志木市	3,101,000
112291	埼玉県	和光市	3,101,000
112305	埼玉県	新座市	3,937,000
112313	埼玉県	桶川市	3,101,000
112321	埼玉県	久喜市	3,937,000
112330	埼玉県	北本市	3,101,000
112348	埼玉県	八潮市	3,101,000
112356	埼玉県	富士見市	3,937,000
112372	埼玉県	三郷市	3,937,000
112381	埼玉県	蓮田市	3,101,000
112399	埼玉県	坂戸市	3,937,000
112402	埼玉県	幸手市	3,101,000
112411	埼玉県	鶴ヶ島市	3,101,000
112429	埼玉県	日高市	3,101,000
112437	埼玉県	吉川市	3,101,000
112453	埼玉県	ふじみ野市	3,937,000
112461	埼玉県	白岡市	3,101,000
113018	埼玉県	北足立郡伊奈町	3,101,000
113247	埼玉県	入間郡三芳町	3,101,000
113263	埼玉県	入間郡毛呂山町	3,101,000
113271	埼玉県	入間郡越生町	3,101,000
113417	埼玉県	比企郡滑川町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
113425	埼玉県	比企郡嵐山町	3,101,000
113433	埼玉県	比企郡小川町	3,101,000
113468	埼玉県	比企郡川島町	3,101,000
113476	埼玉県	比企郡吉見町	3,101,000
113484	埼玉県	比企郡鳩山町	3,101,000
113492	埼玉県	比企郡ときがわ町	3,101,000
113611	埼玉県	秩父郡横瀬町	2,096,000
113620	埼玉県	秩父郡皆野町	2,096,000
113638	埼玉県	秩父郡長瀬町	2,096,000
113654	埼玉県	秩父郡小鹿野町	3,101,000
113697	埼玉県	秩父郡東秩父村	2,096,000
113816	埼玉県	児玉郡美里町	3,101,000
113832	埼玉県	児玉郡神川町	3,101,000
113859	埼玉県	児玉郡上里町	3,101,000
114081	埼玉県	大里郡寄居町	3,101,000
114421	埼玉県	南埼玉郡宮代町	3,101,000
114642	埼玉県	北葛飾郡杉戸町	3,101,000
114651	埼玉県	北葛飾郡松伏町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
120006	千葉県		11,866,000
121002	千葉県	千葉市	14,132,000
122025	千葉県	銚子市	3,101,000
122033	千葉県	市川市	6,684,000
122041	千葉県	船橋市	14,132,000
122050	千葉県	館山市	3,101,000
122068	千葉県	木更津市	3,937,000
122076	千葉県	松戸市	6,684,000
122084	千葉県	野田市	3,937,000
122106	千葉県	茂原市	3,101,000
122114	千葉県	成田市	3,937,000
122122	千葉県	佐倉市	3,937,000
122131	千葉県	東金市	3,101,000
122157	千葉県	旭市	3,101,000
122165	千葉県	習志野市	3,937,000
122173	千葉県	柏市	6,684,000
122181	千葉県	勝浦市	3,101,000
122190	千葉県	市原市	3,937,000
122203	千葉県	流山市	3,937,000
122211	千葉県	八千代市	3,937,000
122220	千葉県	我孫子市	3,937,000
122238	千葉県	鴨川市	3,101,000
122246	千葉県	鎌ヶ谷市	3,937,000
122254	千葉県	君津市	3,101,000
122262	千葉県	富津市	3,101,000
122271	千葉県	浦安市	3,937,000
122289	千葉県	四街道市	3,101,000
122297	千葉県	袖ヶ浦市	3,101,000
122301	千葉県	八街市	3,101,000
122319	千葉県	印西市	3,937,000
122327	千葉県	白井市	3,101,000
122335	千葉県	富里市	3,101,000
122343	千葉県	南房総市	3,101,000
122351	千葉県	匝瑳市	3,101,000
122360	千葉県	香取市	3,101,000
122378	千葉県	山武市	3,101,000
122386	千葉県	いすみ市	3,101,000
122394	千葉県	大網白里市	3,101,000
123226	千葉県	印旛郡酒々井町	3,101,000
123293	千葉県	印旛郡栄町	3,101,000
123421	千葉県	香取郡神崎町	2,096,000
123471	千葉県	香取郡多古町	3,101,000
123498	千葉県	香取郡東庄町	3,101,000
124036	千葉県	山武郡九十九里町	3,101,000
124095	千葉県	山武郡芝山町	2,096,000
124109	千葉県	山武郡横芝光町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
124214	千葉県	長生郡一宮町	3,101,000
124222	千葉県	長生郡睦沢町	2,096,000
124231	千葉県	長生郡長生村	3,101,000
124249	千葉県	長生郡白子町	3,101,000
124265	千葉県	長生郡長柄町	2,096,000
124273	千葉県	長生郡長南町	2,096,000
124419	千葉県	夷隅郡大多喜町	2,096,000
124435	千葉県	夷隅郡御宿町	2,096,000
124630	千葉県	安房郡鋸南町	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
130001	東京都		16,143,000
131016	東京都	千代田区	3,101,000
131024	東京都	中央区	3,937,000
131032	東京都	港区	3,937,000
131041	東京都	新宿区	6,684,000
131059	東京都	文京区	3,937,000
131067	東京都	台東区	3,937,000
131075	東京都	墨田区	3,937,000
131083	東京都	江東区	14,132,000
131091	東京都	品川区	6,684,000
131105	東京都	目黒区	3,937,000
131113	東京都	大田区	14,132,000
131121	東京都	世田谷区	14,132,000
131130	東京都	渋谷区	3,937,000
131148	東京都	中野区	6,684,000
131156	東京都	杉並区	14,132,000
131164	東京都	豊島区	3,937,000
131172	東京都	北区	6,684,000
131181	東京都	荒川区	3,937,000
131199	東京都	板橋区	14,132,000
131202	東京都	練馬区	14,132,000
131211	東京都	足立区	14,132,000
131229	東京都	葛飾区	6,684,000
131237	東京都	江戸川区	14,132,000
132012	東京都	八王子市	14,132,000
132021	東京都	立川市	3,937,000
132039	東京都	武蔵野市	3,937,000
132047	東京都	三鷹市	3,937,000
132055	東京都	青梅市	3,937,000
132063	東京都	府中市	3,937,000
132071	東京都	昭島市	3,937,000
132080	東京都	調布市	3,937,000
132098	東京都	町田市	6,684,000
132101	東京都	小金井市	3,937,000
132110	東京都	小平市	3,937,000
132128	東京都	日野市	3,937,000
132136	東京都	東村山市	3,937,000
132144	東京都	国分寺市	3,937,000
132152	東京都	国立市	3,101,000
132187	東京都	福生市	3,101,000
132195	東京都	狛江市	3,101,000
132209	東京都	東大和市	3,101,000
132217	東京都	清瀬市	3,101,000
132225	東京都	東久留米市	3,937,000
132233	東京都	武蔵村山市	3,101,000
132241	東京都	多摩市	3,937,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
132250	東京都	稲城市	3,101,000
132276	東京都	羽村市	3,101,000
132284	東京都	あきる野市	3,101,000
132292	東京都	西東京市	3,937,000
133035	東京都	西多摩郡瑞穂町	3,101,000
133051	東京都	西多摩郡日の出町	3,101,000
133078	東京都	西多摩郡檜原村	2,096,000
133086	東京都	西多摩郡奥多摩町	2,096,000
133612	東京都	大島町	2,096,000
133621	東京都	利島村	2,096,000
133639	東京都	新島村	2,096,000
133647	東京都	神津島村	2,096,000
133817	東京都	三宅島 三宅村	2,096,000
133825	東京都	御蔵島村	2,096,000
134015	東京都	八丈島 八丈町	2,096,000
134023	東京都	青ヶ島村	2,096,000
134210	東京都	小笠原村	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
140007	神奈川県		11,866,000
141003	神奈川県	横浜市	23,647,000
141305	神奈川県	川崎市	23,647,000
141500	神奈川県	相模原市	14,132,000
142018	神奈川県	横須賀市	6,684,000
142034	神奈川県	平塚市	3,937,000
142042	神奈川県	鎌倉市	3,937,000
142051	神奈川県	藤沢市	6,684,000
142069	神奈川県	小田原市	3,937,000
142077	神奈川県	茅ヶ崎市	3,937,000
142085	神奈川県	逗子市	3,101,000
142107	神奈川県	三浦市	3,101,000
142115	神奈川県	秦野市	3,937,000
142123	神奈川県	厚木市	3,937,000
142131	神奈川県	大和市	3,937,000
142140	神奈川県	伊勢原市	3,937,000
142158	神奈川県	海老名市	3,937,000
142166	神奈川県	座間市	3,937,000
142174	神奈川県	南足柄市	3,101,000
142182	神奈川県	綾瀬市	3,101,000
143014	神奈川県	三浦郡葉山町	3,101,000
143219	神奈川県	高座郡寒川町	3,101,000
143413	神奈川県	中郡大磯町	3,101,000
143421	神奈川県	中郡二宮町	3,101,000
143618	神奈川県	足柄上郡中井町	2,096,000
143626	神奈川県	足柄上郡大井町	3,101,000
143634	神奈川県	足柄上郡松田町	3,101,000
143642	神奈川県	足柄上郡山北町	3,101,000
143669	神奈川県	足柄上郡開成町	3,101,000
143821	神奈川県	足柄下郡箱根町	3,101,000
143839	神奈川県	足柄下郡真鶴町	2,096,000
143847	神奈川県	足柄下郡湯河原町	3,101,000
144011	神奈川県	愛甲郡愛川町	3,101,000
144029	神奈川県	愛甲郡清川村	2,096,000



特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
150002	新潟県		3,937,000
151009	新潟県	新潟市	14,132,000
152021	新潟県	長岡市	3,937,000
152048	新潟県	三条市	3,101,000
152056	新潟県	柏崎市	3,101,000
152064	新潟県	新発田市	3,101,000
152081	新潟県	小千谷市	3,101,000
152099	新潟県	加茂市	3,101,000
152102	新潟県	十日町市	3,101,000
152111	新潟県	見附市	3,101,000
152129	新潟県	村上市	3,101,000
152137	新潟県	燕市	3,101,000
152161	新潟県	糸魚川市	3,101,000
152170	新潟県	妙高市	3,101,000
152188	新潟県	五泉市	3,101,000
152226	新潟県	上越市	3,937,000
152234	新潟県	阿賀野市	3,101,000
152242	新潟県	佐渡市	3,101,000
152251	新潟県	魚沼市	3,101,000
152269	新潟県	南魚沼市	3,101,000
152277	新潟県	胎内市	3,101,000
153079	新潟県	北蒲原郡聖籠町	3,101,000
153427	新潟県	西蒲原郡弥彦村	2,096,000
153613	新潟県	南蒲原郡田上町	3,101,000
153851	新潟県	東蒲原郡阿賀町	3,101,000
154059	新潟県	三島郡出雲崎町	2,096,000
154610	新潟県	南魚沼郡湯沢町	2,096,000
154822	新潟県	中魚沼郡津南町	2,096,000
155047	新潟県	刈羽郡刈羽村	2,096,000
155811	新潟県	岩船郡関川村	2,096,000
155861	新潟県	岩船郡粟島浦村	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
160008	富山県		3,937,000
162019	富山県	富山市	6,684,000
162027	富山県	高岡市	3,937,000
162043	富山県	魚津市	3,101,000
162051	富山県	氷見市	3,101,000
162060	富山県	滑川市	3,101,000
162078	富山県	黒部市	3,101,000
162086	富山県	砺波市	3,101,000
162094	富山県	小矢部市	3,101,000
162108	富山県	南砺市	3,101,000
162116	富山県	射水市	3,101,000
163210	富山県	中新川郡舟橋村	2,096,000
163228	富山県	中新川郡上市町	3,101,000
163236	富山県	中新川郡立山町	3,101,000
163422	富山県	下新川郡入善町	3,101,000
163431	富山県	下新川郡朝日町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
170003	石川県		3,937,000
172014	石川県	金沢市	6,684,000
172022	石川県	七尾市	3,101,000
172031	石川県	小松市	3,937,000
172049	石川県	輪島市	3,101,000
172057	石川県	珠洲市	3,101,000
172065	石川県	加賀市	3,101,000
172073	石川県	羽咋市	3,101,000
172090	石川県	かほく市	3,101,000
172103	石川県	白山市	3,937,000
172111	石川県	能美市	3,101,000
172120	石川県	野々市市	3,101,000
173240	石川県	能美郡川北町	2,096,000
173614	石川県	河北郡津幡町	3,101,000
173657	石川県	河北郡内灘町	3,101,000
173843	石川県	羽咋郡志賀町	3,101,000
173860	石川県	羽咋郡宝達志水町	3,101,000
174076	石川県	鹿島郡中能登町	3,101,000
174611	石川県	鳳珠郡穴水町	2,096,000
174637	石川県	鳳珠郡能登町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
180009	福井県		3,101,000
182010	福井県	福井市	3,937,000
182028	福井県	敦賀市	3,101,000
182044	福井県	小浜市	3,101,000
182052	福井県	大野市	3,101,000
182061	福井県	勝山市	3,101,000
182079	福井県	鯖江市	3,101,000
182087	福井県	あわら市	3,101,000
182095	福井県	越前市	3,101,000
182109	福井県	坂井市	3,101,000
183229	福井県	吉田郡永平寺町	3,101,000
183822	福井県	今立郡池田町	2,096,000
184047	福井県	南条郡南越前町	3,101,000
184233	福井県	丹生郡越前町	3,101,000
184420	福井県	三方郡美浜町	2,096,000
184811	福井県	大飯郡高浜町	3,101,000
184837	福井県	大飯郡おおい町	2,096,000
185019	福井県	三方上中郡若狭町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
190004	山梨県		3,101,000
192015	山梨県	甲府市	3,937,000
192023	山梨県	富士吉田市	3,101,000
192040	山梨県	都留市	3,101,000
192058	山梨県	山梨市	3,101,000
192066	山梨県	大月市	3,101,000
192074	山梨県	韮崎市	3,101,000
192082	山梨県	南アルプス市	3,101,000
192091	山梨県	北杜市	3,101,000
192104	山梨県	甲斐市	3,101,000
192112	山梨県	笛吹市	3,101,000
192121	山梨県	上野原市	3,101,000
192139	山梨県	甲州市	3,101,000
192147	山梨県	中央市	3,101,000
193461	山梨県	西八代郡市川三郷町	3,101,000
193640	山梨県	南巨摩郡早川町	2,096,000
193658	山梨県	南巨摩郡身延町	3,101,000
193666	山梨県	南巨摩郡南部町	2,096,000
193682	山梨県	南巨摩郡富士川町	3,101,000
193844	山梨県	中巨摩郡昭和町	3,101,000
194221	山梨県	南都留郡道志村	2,096,000
194239	山梨県	南都留郡西桂町	2,096,000
194247	山梨県	南都留郡忍野村	2,096,000
194255	山梨県	南都留郡山中湖村	2,096,000
194298	山梨県	南都留郡鳴沢村	2,096,000
194301	山梨県	南都留郡富士河口湖町	3,101,000
194425	山梨県	北都留郡小菅村	2,096,000
194433	山梨県	北都留郡丹波山村	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
200000	長野県		3,937,000
202011	長野県	長野市	6,684,000
202029	長野県	松本市	3,937,000
202037	長野県	上田市	3,937,000
202045	長野県	岡谷市	3,101,000
202053	長野県	飯田市	3,937,000
202061	長野県	諏訪市	3,101,000
202070	長野県	須坂市	3,101,000
202088	長野県	小諸市	3,101,000
202096	長野県	伊那市	3,101,000
202100	長野県	駒ヶ根市	3,101,000
202118	長野県	中野市	3,101,000
202126	長野県	大町市	3,101,000
202134	長野県	飯山市	3,101,000
202142	長野県	茅野市	3,101,000
202151	長野県	塩尻市	3,101,000
202177	長野県	佐久市	3,101,000
202185	長野県	千曲市	3,101,000
202193	長野県	東御市	3,101,000
202207	長野県	安曇野市	3,101,000
203033	長野県	南佐久郡小海町	2,096,000
203041	長野県	南佐久郡川上村	2,096,000
203050	長野県	南佐久郡南牧村	2,096,000
203068	長野県	南佐久郡南相木村	2,096,000
203076	長野県	南佐久郡北相木村	2,096,000
203092	長野県	南佐久郡佐久穂町	3,101,000
203211	長野県	北佐久郡軽井沢町	3,101,000
203238	長野県	北佐久郡御代田町	3,101,000
203246	長野県	北佐久郡立科町	2,096,000
203491	長野県	小県郡青木村	2,096,000
203505	長野県	小県郡長和町	2,096,000
203611	長野県	諏訪郡下諏訪町	3,101,000
203629	長野県	諏訪郡富士見町	3,101,000
203637	長野県	諏訪郡原村	2,096,000
203823	長野県	上伊那郡辰野町	3,101,000
203831	長野県	上伊那郡箕輪町	3,101,000
203840	長野県	上伊那郡飯島町	2,096,000
203858	長野県	上伊那郡南箕輪村	3,101,000
203866	長野県	上伊那郡中川村	2,096,000
203882	長野県	上伊那郡宮田村	2,096,000
204021	長野県	下伊那郡松川町	3,101,000
204030	長野県	下伊那郡高森町	3,101,000
204048	長野県	下伊那郡阿南町	2,096,000
204072	長野県	下伊那郡阿智村	2,096,000
204099	長野県	下伊那郡平谷村	2,096,000
204102	長野県	下伊那郡根羽村	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
204111	長野県	下伊那郡下條村	2,096,000
204129	長野県	下伊那郡売木村	2,096,000
204137	長野県	下伊那郡天龍村	2,096,000
204145	長野県	下伊那郡泰阜村	2,096,000
204153	長野県	下伊那郡喬木村	2,096,000
204161	長野県	下伊那郡豊丘村	2,096,000
204170	長野県	下伊那郡大鹿村	2,096,000
204226	長野県	木曾郡上松町	2,096,000
204234	長野県	木曾郡南木曾町	2,096,000
204251	長野県	木曾郡木祖村	2,096,000
204293	長野県	木曾郡王滝村	2,096,000
204307	長野県	木曾郡大桑村	2,096,000
204323	長野県	木曾郡木曾町	3,101,000
204463	長野県	東筑摩郡麻績村	2,096,000
204480	長野県	東筑摩郡生坂村	2,096,000
204501	長野県	東筑摩郡山形村	2,096,000
204510	長野県	東筑摩郡朝日村	2,096,000
204528	長野県	東筑摩郡筑北村	2,096,000
204811	長野県	北安曇郡池田町	2,096,000
204820	長野県	北安曇郡松川村	2,096,000
204854	長野県	北安曇郡白馬村	2,096,000
204862	長野県	北安曇郡小谷村	2,096,000
205214	長野県	埴科郡坂城町	3,101,000
205419	長野県	上高井郡小布施町	3,101,000
205435	長野県	上高井郡高山村	2,096,000
205613	長野県	下高井郡山ノ内町	3,101,000
205621	長野県	下高井郡木島平村	2,096,000
205630	長野県	下高井郡野沢温泉村	2,096,000
205834	長野県	上水内郡信濃町	2,096,000
205885	長野県	上水内郡小川村	2,096,000
205907	長野県	上水内郡飯綱町	3,101,000
206024	長野県	下水内郡栄村	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
210005	岐阜県		3,937,000
212016	岐阜県	岐阜市	6,684,000
212024	岐阜県	大垣市	3,937,000
212032	岐阜県	高山市	3,101,000
212041	岐阜県	多治見市	3,937,000
212059	岐阜県	関市	3,101,000
212067	岐阜県	中津川市	3,101,000
212075	岐阜県	美濃市	3,101,000
212083	岐阜県	瑞浪市	3,101,000
212091	岐阜県	羽島市	3,101,000
212105	岐阜県	恵那市	3,101,000
212113	岐阜県	美濃加茂市	3,101,000
212121	岐阜県	土岐市	3,101,000
212130	岐阜県	各務原市	3,937,000
212148	岐阜県	可児市	3,937,000
212156	岐阜県	山県市	3,101,000
212164	岐阜県	瑞穂市	3,101,000
212172	岐阜県	飛騨市	3,101,000
212181	岐阜県	本巣市	3,101,000
212199	岐阜県	郡上市	3,101,000
212202	岐阜県	下呂市	3,101,000
212211	岐阜県	海津市	3,101,000
213021	岐阜県	羽島郡岐南町	3,101,000
213039	岐阜県	羽島郡笠松町	3,101,000
213411	岐阜県	養老郡養老町	3,101,000
213616	岐阜県	不破郡垂井町	3,101,000
213624	岐阜県	不破郡関ヶ原町	2,096,000
213811	岐阜県	安八郡神戸町	3,101,000
213829	岐阜県	安八郡輪之内町	2,096,000
213837	岐阜県	安八郡安八町	3,101,000
214019	岐阜県	揖斐郡揖斐川町	3,101,000
214035	岐阜県	揖斐郡大野町	3,101,000
214043	岐阜県	揖斐郡池田町	3,101,000
214213	岐阜県	本巣郡北方町	3,101,000
215015	岐阜県	加茂郡坂祝町	2,096,000
215023	岐阜県	加茂郡富加町	2,096,000
215031	岐阜県	加茂郡川辺町	3,101,000
215040	岐阜県	加茂郡七宗町	2,096,000
215058	岐阜県	加茂郡八百津町	3,101,000
215066	岐阜県	加茂郡白川町	2,096,000
215074	岐阜県	加茂郡東白川村	2,096,000
215210	岐阜県	可児郡御嵩町	3,101,000
216046	岐阜県	大野郡白川村	2,096,000



特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
220001	静岡県		6,684,000
221007	静岡県	静岡市	14,132,000
221309	静岡県	浜松市	14,132,000
222038	静岡県	沼津市	3,937,000
222054	静岡県	熱海市	3,101,000
222062	静岡県	三島市	3,937,000
222071	静岡県	富士宮市	3,937,000
222089	静岡県	伊東市	3,101,000
222097	静岡県	島田市	3,101,000
222101	静岡県	富士市	3,937,000
222119	静岡県	磐田市	3,937,000
222127	静岡県	焼津市	3,937,000
222135	静岡県	掛川市	3,937,000
222143	静岡県	藤枝市	3,937,000
222151	静岡県	御殿場市	3,101,000
222160	静岡県	袋井市	3,101,000
222194	静岡県	下田市	3,101,000
222208	静岡県	裾野市	3,101,000
222216	静岡県	湖西市	3,101,000
222224	静岡県	伊豆市	3,101,000
222232	静岡県	御前崎市	3,101,000
222241	静岡県	菊川市	3,101,000
222259	静岡県	伊豆の国市	3,101,000
222267	静岡県	牧之原市	3,101,000
223018	静岡県	賀茂郡東伊豆町	3,101,000
223026	静岡県	賀茂郡河津町	2,096,000
223042	静岡県	賀茂郡南伊豆町	2,096,000
223051	静岡県	賀茂郡松崎町	2,096,000
223069	静岡県	賀茂郡西伊豆町	2,096,000
223255	静岡県	田方郡函南町	3,101,000
223417	静岡県	駿東郡清水町	3,101,000
223425	静岡県	駿東郡長泉町	3,101,000
223441	静岡県	駿東郡小山町	3,101,000
224243	静岡県	榛原郡吉田町	3,101,000
224294	静岡県	榛原郡川根本町	2,096,000
224618	静岡県	周智郡森町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
230006	愛知県		11,866,000
231002	愛知県	名古屋市	23,647,000
232017	愛知県	豊橋市	6,684,000
232025	愛知県	岡崎市	6,684,000
232033	愛知県	一宮市	6,684,000
232041	愛知県	瀬戸市	3,937,000
232050	愛知県	半田市	3,937,000
232068	愛知県	春日井市	6,684,000
232076	愛知県	豊川市	3,937,000
232084	愛知県	津島市	3,101,000
232092	愛知県	碧南市	3,101,000
232106	愛知県	刈谷市	3,937,000
232114	愛知県	豊田市	6,684,000
232122	愛知県	安城市	3,937,000
232131	愛知県	西尾市	3,937,000
232149	愛知県	蒲都市	3,101,000
232157	愛知県	犬山市	3,101,000
232165	愛知県	常滑市	3,101,000
232173	愛知県	江南市	3,937,000
232190	愛知県	小牧市	3,937,000
232203	愛知県	稲沢市	3,937,000
232211	愛知県	新城市	3,101,000
232220	愛知県	東海市	3,937,000
232238	愛知県	大府市	3,101,000
232246	愛知県	知多市	3,101,000
232254	愛知県	知立市	3,101,000
232262	愛知県	尾張旭市	3,101,000
232271	愛知県	高浜市	3,101,000
232289	愛知県	岩倉市	3,101,000
232297	愛知県	豊明市	3,101,000
232301	愛知県	日進市	3,101,000
232319	愛知県	田原市	3,101,000
232327	愛知県	愛西市	3,101,000
232335	愛知県	清須市	3,101,000
232343	愛知県	北名古屋市	3,101,000
232351	愛知県	弥富市	3,101,000
232360	愛知県	みよし市	3,101,000
232378	愛知県	あま市	3,101,000
232386	愛知県	長久手市	3,101,000
233021	愛知県	愛知郡東郷町	3,101,000
233421	愛知県	西春日井郡豊山町	3,101,000
233617	愛知県	丹羽郡大口町	3,101,000
233625	愛知県	丹羽郡扶桑町	3,101,000
234249	愛知県	海部郡大治町	3,101,000
234257	愛知県	海部郡蟹江町	3,101,000
234273	愛知県	海部郡飛島村	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
234419	愛知県	知多郡阿久比町	3,101,000
234427	愛知県	知多郡東浦町	3,101,000
234451	愛知県	知多郡南知多町	3,101,000
234460	愛知県	知多郡美浜町	3,101,000
234478	愛知県	知多郡武豊町	3,101,000
235016	愛知県	額田郡幸田町	3,101,000
235610	愛知県	北設楽郡設楽町	2,096,000
235628	愛知県	北設楽郡東栄町	2,096,000
235636	愛知県	北設楽郡豊根村	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
240001	三重県		3,937,000
242012	三重県	津市	3,937,000
242021	三重県	四日市市	6,684,000
242039	三重県	伊勢市	3,937,000
242047	三重県	松阪市	3,937,000
242055	三重県	桑名市	3,937,000
242071	三重県	鈴鹿市	3,937,000
242080	三重県	名張市	3,101,000
242098	三重県	尾鷲市	3,101,000
242101	三重県	亀山市	3,101,000
242110	三重県	鳥羽市	3,101,000
242128	三重県	熊野市	3,101,000
242144	三重県	いなべ市	3,101,000
242152	三重県	志摩市	3,101,000
242161	三重県	伊賀市	3,101,000
243035	三重県	桑名郡木曾岬町	2,096,000
243248	三重県	員弁郡東員町	3,101,000
243418	三重県	三重郡菰野町	3,101,000
243434	三重県	三重郡朝日町	3,101,000
243442	三重県	三重郡川越町	3,101,000
244414	三重県	多気郡多気町	3,101,000
244422	三重県	多気郡明和町	3,101,000
244431	三重県	多気郡大台町	2,096,000
244619	三重県	度会郡玉城町	3,101,000
244708	三重県	度会郡度会町	2,096,000
244716	三重県	度会郡大紀町	2,096,000
244724	三重県	度会郡南伊勢町	3,101,000
245437	三重県	北牟婁郡紀北町	3,101,000
245615	三重県	南牟婁郡御浜町	2,096,000
245623	三重県	南牟婁郡紀宝町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
250007	滋賀県		3,937,000
252018	滋賀県	大津市	6,684,000
252026	滋賀県	彦根市	3,937,000
252034	滋賀県	長浜市	3,937,000
252042	滋賀県	近江八幡市	3,101,000
252069	滋賀県	草津市	3,937,000
252077	滋賀県	守山市	3,101,000
252085	滋賀県	栗東市	3,101,000
252093	滋賀県	甲賀市	3,101,000
252107	滋賀県	野洲市	3,101,000
252115	滋賀県	湖南市	3,101,000
252123	滋賀県	高島市	3,101,000
252131	滋賀県	東近江市	3,937,000
252140	滋賀県	米原市	3,101,000
253839	滋賀県	蒲生郡日野町	3,101,000
253847	滋賀県	蒲生郡竜王町	3,101,000
254258	滋賀県	愛知郡愛荘町	3,101,000
254410	滋賀県	犬上郡豊郷町	2,096,000
254428	滋賀県	犬上郡甲良町	2,096,000
254436	滋賀県	犬上郡多賀町	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
260002	京都府		3,937,000
261009	京都府	京都市	23,647,000
262013	京都府	福知山市	3,101,000
262021	京都府	舞鶴市	3,101,000
262030	京都府	綾部市	3,101,000
262048	京都府	宇治市	3,937,000
262056	京都府	宮津市	3,101,000
262064	京都府	亀岡市	3,101,000
262072	京都府	城陽市	3,101,000
262081	京都府	向日市	3,101,000
262099	京都府	長岡京市	3,101,000
262102	京都府	八幡市	3,101,000
262111	京都府	京田辺市	3,101,000
262129	京都府	京丹後市	3,101,000
262137	京都府	南丹市	3,101,000
262145	京都府	木津川市	3,101,000
263036	京都府	乙訓郡大山崎町	3,101,000
263222	京都府	久世郡久御山町	3,101,000
263435	京都府	綴喜郡井手町	2,096,000
263443	京都府	綴喜郡宇治田原町	2,096,000
263648	京都府	相楽郡笠置町	2,096,000
263656	京都府	相楽郡和束町	2,096,000
263664	京都府	相楽郡精華町	3,101,000
263672	京都府	相楽郡南山城村	2,096,000
264075	京都府	船井郡京丹波町	3,101,000
264636	京都府	与謝郡伊根町	2,096,000
264652	京都府	与謝郡与謝野町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
270008	大阪府		11,866,000
271004	大阪府	大阪市	23,647,000
271403	大阪府	堺市	14,132,000
272027	大阪府	岸和田市	3,937,000
272035	大阪府	豊中市	6,684,000
272043	大阪府	池田市	3,937,000
272051	大阪府	吹田市	6,684,000
272060	大阪府	泉大津市	3,101,000
272078	大阪府	高槻市	6,684,000
272086	大阪府	貝塚市	3,101,000
272094	大阪府	守口市	3,937,000
272108	大阪府	枚方市	6,684,000
272116	大阪府	茨木市	3,937,000
272124	大阪府	八尾市	3,937,000
272132	大阪府	泉佐野市	3,937,000
272141	大阪府	富田林市	3,937,000
272159	大阪府	寝屋川市	3,937,000
272167	大阪府	河内長野市	3,937,000
272175	大阪府	松原市	3,937,000
272183	大阪府	大東市	3,937,000
272191	大阪府	和泉市	3,937,000
272205	大阪府	箕面市	3,937,000
272213	大阪府	柏原市	3,101,000
272221	大阪府	羽曳野市	3,937,000
272230	大阪府	門真市	3,937,000
272248	大阪府	摂津市	3,101,000
272256	大阪府	高石市	3,101,000
272264	大阪府	藤井寺市	3,101,000
272272	大阪府	東大阪市	6,684,000
272281	大阪府	泉南市	3,101,000
272299	大阪府	四條畷市	3,101,000
272302	大阪府	交野市	3,101,000
272311	大阪府	大阪狭山市	3,101,000
272329	大阪府	阪南市	3,101,000
273015	大阪府	三島郡島本町	3,101,000
273210	大阪府	豊能郡豊能町	3,101,000
273228	大阪府	豊能郡能勢町	3,101,000
273414	大阪府	泉北郡忠岡町	3,101,000
273619	大阪府	泉南郡熊取町	3,101,000
273627	大阪府	泉南郡田尻町	2,096,000
273660	大阪府	泉南郡岬町	3,101,000
273813	大阪府	南河内郡太子町	3,101,000
273821	大阪府	南河内郡河南町	3,101,000
273830	大阪府	南河内郡千早赤阪村	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
280003	兵庫県		11,866,000
281000	兵庫県	神戸市	23,647,000
282014	兵庫県	姫路市	14,132,000
282022	兵庫県	尼崎市	6,684,000
282031	兵庫県	明石市	6,684,000
282049	兵庫県	西宮市	6,684,000
282057	兵庫県	洲本市	3,101,000
282065	兵庫県	芦屋市	3,101,000
282073	兵庫県	伊丹市	3,937,000
282081	兵庫県	相生市	3,101,000
282090	兵庫県	豊岡市	3,101,000
282103	兵庫県	加古川市	3,937,000
282120	兵庫県	赤穂市	3,101,000
282138	兵庫県	西脇市	3,101,000
282146	兵庫県	宝塚市	3,937,000
282154	兵庫県	三木市	3,101,000
282162	兵庫県	高砂市	3,101,000
282171	兵庫県	川西市	3,937,000
282189	兵庫県	小野市	3,101,000
282197	兵庫県	三田市	3,937,000
282201	兵庫県	加西市	3,101,000
282219	兵庫県	丹波篠山市	3,101,000
282227	兵庫県	養父市	3,101,000
282235	兵庫県	丹波市	3,101,000
282243	兵庫県	南あわじ市	3,101,000
282251	兵庫県	朝来市	3,101,000
282260	兵庫県	淡路市	3,101,000
282278	兵庫県	宍粟市	3,101,000
282286	兵庫県	加東市	3,101,000
282294	兵庫県	たつの市	3,101,000
283011	兵庫県	川辺郡猪名川町	3,101,000
283657	兵庫県	多可郡多可町	3,101,000
283819	兵庫県	加古郡稲美町	3,101,000
283827	兵庫県	加古郡播磨町	3,101,000
284424	兵庫県	神崎都市川町	3,101,000
284432	兵庫県	神崎郡福崎町	3,101,000
284467	兵庫県	神崎郡神河町	3,101,000
284645	兵庫県	揖保郡太子町	3,101,000
284815	兵庫県	赤穂郡上郡町	3,101,000
285013	兵庫県	佐用郡佐用町	3,101,000
285854	兵庫県	美方郡香美町	3,101,000
285862	兵庫県	美方郡新温泉町	3,101,000



特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
290009	奈良県		3,937,000
292010	奈良県	奈良市	6,684,000
292028	奈良県	大和高田市	3,101,000
292036	奈良県	大和郡山市	3,101,000
292044	奈良県	天理市	3,101,000
292052	奈良県	橿原市	3,937,000
292061	奈良県	桜井市	3,101,000
292079	奈良県	五條市	3,101,000
292087	奈良県	御所市	3,101,000
292095	奈良県	生駒市	3,937,000
292109	奈良県	香芝市	3,101,000
292117	奈良県	葛城市	3,101,000
292125	奈良県	宇陀市	3,101,000
293229	奈良県	山辺郡山添村	2,096,000
293423	奈良県	生駒郡平群町	3,101,000
293431	奈良県	生駒郡三郷町	3,101,000
293440	奈良県	生駒郡斑鳩町	3,101,000
293458	奈良県	生駒郡安堵町	2,096,000
293610	奈良県	磯城郡川西町	2,096,000
293628	奈良県	磯城郡三宅町	2,096,000
293636	奈良県	磯城郡田原本町	3,101,000
293857	奈良県	宇陀郡曾爾村	2,096,000
293865	奈良県	宇陀郡御杖村	2,096,000
294012	奈良県	高市郡高取町	2,096,000
294021	奈良県	高市郡明日香村	2,096,000
294241	奈良県	北葛城郡上牧町	3,101,000
294250	奈良県	北葛城郡王寺町	3,101,000
294268	奈良県	北葛城郡広陵町	3,101,000
294276	奈良県	北葛城郡河合町	3,101,000
294411	奈良県	吉野郡吉野町	2,096,000
294420	奈良県	吉野郡大淀町	3,101,000
294438	奈良県	吉野郡下市町	2,096,000
294446	奈良県	吉野郡黒滝村	2,096,000
294462	奈良県	吉野郡天川村	2,096,000
294471	奈良県	吉野郡野迫川村	2,096,000
294497	奈良県	吉野郡十津川村	2,096,000
294501	奈良県	吉野郡下北山村	2,096,000
294519	奈良県	吉野郡上北山村	2,096,000
294527	奈良県	吉野郡川上村	2,096,000
294535	奈良県	吉野郡東吉野村	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
300004	和歌山県		3,101,000
302015	和歌山県	和歌山市	6,684,000
302023	和歌山県	海南市	3,101,000
302031	和歌山県	橋本市	3,101,000
302040	和歌山県	有田市	3,101,000
302058	和歌山県	御坊市	3,101,000
302066	和歌山県	田辺市	3,101,000
302074	和歌山県	新宮市	3,101,000
302082	和歌山県	紀の川市	3,101,000
302091	和歌山県	岩出市	3,101,000
303046	和歌山県	海草郡紀美野町	2,096,000
303411	和歌山県	伊都郡かつらぎ町	3,101,000
303437	和歌山県	伊都郡九度山町	2,096,000
303445	和歌山県	伊都郡高野町	2,096,000
303615	和歌山県	有田郡湯浅町	3,101,000
303623	和歌山県	有田郡広川町	2,096,000
303666	和歌山県	有田郡有田川町	3,101,000
303810	和歌山県	日高郡美浜町	2,096,000
303828	和歌山県	日高郡日高町	2,096,000
303836	和歌山県	日高郡由良町	2,096,000
303909	和歌山県	日高郡印南町	2,096,000
303917	和歌山県	日高郡みなべ町	3,101,000
303925	和歌山県	日高郡日高川町	2,096,000
304018	和歌山県	西牟婁郡白浜町	3,101,000
304042	和歌山県	西牟婁郡上富田町	3,101,000
304069	和歌山県	西牟婁郡すさみ町	2,096,000
304212	和歌山県	東牟婁郡那智勝浦町	3,101,000
304221	和歌山県	東牟婁郡太地町	2,096,000
304247	和歌山県	東牟婁郡古座川町	2,096,000
304271	和歌山県	東牟婁郡北山村	2,096,000
304280	和歌山県	東牟婁郡串本町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
310000	鳥取県		3,101,000
312011	鳥取県	鳥取市	3,937,000
312029	鳥取県	米子市	3,937,000
312037	鳥取県	倉吉市	3,101,000
312045	鳥取県	境港市	3,101,000
313025	鳥取県	岩美郡岩美町	3,101,000
313254	鳥取県	八頭郡若桜町	2,096,000
313289	鳥取県	八頭郡智頭町	2,096,000
313297	鳥取県	八頭郡八頭町	3,101,000
313645	鳥取県	東伯郡三朝町	2,096,000
313700	鳥取県	東伯郡湯梨浜町	3,101,000
313718	鳥取県	東伯郡琴浦町	3,101,000
313726	鳥取県	東伯郡北栄町	3,101,000
313840	鳥取県	西伯郡日吉津村	2,096,000
313866	鳥取県	西伯郡大山町	3,101,000
313891	鳥取県	西伯郡南部町	3,101,000
313904	鳥取県	西伯郡伯耆町	3,101,000
314013	鳥取県	日野郡日南町	2,096,000
314021	鳥取県	日野郡日野町	2,096,000
314030	鳥取県	日野郡江府町	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
320005	島根県		3,101,000
322016	島根県	松江市	3,937,000
322024	島根県	浜田市	3,101,000
322032	島根県	出雲市	3,937,000
322041	島根県	益田市	3,101,000
322059	島根県	大田市	3,101,000
322067	島根県	安来市	3,101,000
322075	島根県	江津市	3,101,000
322091	島根県	雲南市	3,101,000
323438	島根県	仁多郡奥出雲町	3,101,000
323861	島根県	飯石郡飯南町	2,096,000
324418	島根県	邑智郡川本町	2,096,000
324485	島根県	邑智郡美郷町	2,096,000
324493	島根県	邑智郡邑南町	3,101,000
325015	島根県	鹿足郡津和野町	2,096,000
325058	島根県	鹿足郡吉賀町	2,096,000
325252	島根県	隠岐郡海士町	2,096,000
325261	島根県	隠岐郡西ノ島町	2,096,000
325279	島根県	隠岐郡知夫村	2,096,000
325287	島根県	隠岐郡隠岐の島町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
330001	岡山県		3,937,000
331007	岡山県	岡山市	14,132,000
332020	岡山県	倉敷市	6,684,000
332038	岡山県	津山市	3,937,000
332046	岡山県	玉野市	3,101,000
332054	岡山県	笠岡市	3,101,000
332071	岡山県	井原市	3,101,000
332089	岡山県	総社市	3,101,000
332097	岡山県	高梁市	3,101,000
332101	岡山県	新見市	3,101,000
332119	岡山県	備前市	3,101,000
332127	岡山県	瀬戸内市	3,101,000
332135	岡山県	赤磐市	3,101,000
332143	岡山県	真庭市	3,101,000
332151	岡山県	美作市	3,101,000
332160	岡山県	浅口市	3,101,000
333468	岡山県	和気郡和気町	3,101,000
334235	岡山県	都窪郡早島町	3,101,000
334456	岡山県	浅口郡里庄町	3,101,000
334618	岡山県	小田郡矢掛町	3,101,000
335860	岡山県	真庭郡新庄村	2,096,000
336068	岡山県	苫田郡鏡野町	3,101,000
336220	岡山県	勝田郡勝央町	3,101,000
336238	岡山県	勝田郡奈義町	2,096,000
336432	岡山県	英田郡西粟倉村	2,096,000
336637	岡山県	久米郡久米南町	2,096,000
336661	岡山県	久米郡美咲町	3,101,000
336815	岡山県	加賀郡吉備中央町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
340006	広島県		3,937,000
341002	広島県	広島市	23,647,000
342025	広島県	呉市	3,937,000
342033	広島県	竹原市	3,101,000
342041	広島県	三原市	3,101,000
342050	広島県	尾道市	3,937,000
342076	広島県	福山市	6,684,000
342084	広島県	府中市	3,101,000
342092	広島県	三次市	3,101,000
342106	広島県	庄原市	3,101,000
342114	広島県	大竹市	3,101,000
342122	広島県	東広島市	3,937,000
342131	広島県	廿日市市	3,937,000
342149	広島県	安芸高田市	3,101,000
342157	広島県	江田島市	3,101,000
343021	広島県	安芸郡府中町	3,101,000
343048	広島県	安芸郡海田町	3,101,000
343072	広島県	安芸郡熊野町	3,101,000
343099	広島県	安芸郡坂町	3,101,000
343684	広島県	山県郡安芸太田町	2,096,000
343692	広島県	山県郡北広島町	3,101,000
344311	広島県	豊田郡大崎上島町	2,096,000
344621	広島県	世羅郡世羅町	3,101,000
345458	広島県	神石郡神石高原町	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
350001	山口県		3,937,000
352012	山口県	下関市	3,937,000
352021	山口県	宇部市	3,937,000
352039	山口県	山口市	3,937,000
352047	山口県	萩市	3,101,000
352063	山口県	防府市	3,937,000
352071	山口県	下松市	3,101,000
352080	山口県	岩国市	3,937,000
352101	山口県	光市	3,101,000
352110	山口県	長門市	3,101,000
352128	山口県	柳井市	3,101,000
352136	山口県	美祢市	3,101,000
352152	山口県	周南市	3,937,000
352161	山口県	山陽小野田市	3,101,000
353051	山口県	大島郡周防大島町	3,101,000
353213	山口県	玖珂郡和木町	2,096,000
353418	山口県	熊毛郡上関町	2,096,000
353434	山口県	熊毛郡田布施町	3,101,000
353442	山口県	熊毛郡平生町	3,101,000
355020	山口県	阿武郡阿武町	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
360007	徳島県		3,101,000
362018	徳島県	徳島市	3,937,000
362026	徳島県	鳴門市	3,101,000
362034	徳島県	小松島市	3,101,000
362042	徳島県	阿南市	3,101,000
362051	徳島県	吉野川市	3,101,000
362069	徳島県	阿波市	3,101,000
362077	徳島県	美馬市	3,101,000
362085	徳島県	三好市	3,101,000
363014	徳島県	勝浦郡勝浦町	2,096,000
363022	徳島県	勝浦郡上勝町	2,096,000
363219	徳島県	名東郡佐那河内村	2,096,000
363413	徳島県	名西郡石井町	3,101,000
363421	徳島県	名西郡神山町	2,096,000
363685	徳島県	那賀郡那賀町	2,096,000
363839	徳島県	海部郡牟岐町	2,096,000
363871	徳島県	海部郡美波町	2,096,000
363880	徳島県	海部郡海陽町	2,096,000
364011	徳島県	板野郡松茂町	3,101,000
364029	徳島県	板野郡北島町	3,101,000
364037	徳島県	板野郡藍住町	3,101,000
364045	徳島県	板野郡板野町	3,101,000
364053	徳島県	板野郡上板町	3,101,000
364681	徳島県	美馬郡つるぎ町	2,096,000
364894	徳島県	三好郡東みよし町	3,101,000



特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
370002	香川県		3,101,000
372013	香川県	高松市	6,684,000
372021	香川県	丸亀市	3,937,000
372030	香川県	坂出市	3,101,000
372048	香川県	善通寺市	3,101,000
372056	香川県	観音寺市	3,101,000
372064	香川県	さぬき市	3,101,000
372072	香川県	東かがわ市	3,101,000
372081	香川県	三豊市	3,101,000
373222	香川県	小豆郡土庄町	3,101,000
373249	香川県	小豆郡小豆島町	3,101,000
373419	香川県	木田郡三木町	3,101,000
373648	香川県	香川郡直島町	2,096,000
373869	香川県	綾歌郡宇多津町	3,101,000
373877	香川県	綾歌郡綾川町	3,101,000
374032	香川県	仲多度郡琴平町	2,096,000
374041	香川県	仲多度郡多度津町	3,101,000
374067	香川県	仲多度郡まんのう町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
380008	愛媛県		3,937,000
382019	愛媛県	松山市	14,132,000
382027	愛媛県	今治市	3,937,000
382035	愛媛県	宇和島市	3,101,000
382043	愛媛県	八幡浜市	3,101,000
382051	愛媛県	新居浜市	3,937,000
382060	愛媛県	西条市	3,937,000
382078	愛媛県	大洲市	3,101,000
382108	愛媛県	伊予市	3,101,000
382132	愛媛県	四国中央市	3,101,000
382141	愛媛県	西予市	3,101,000
382159	愛媛県	東温市	3,101,000
383562	愛媛県	越智郡上島町	2,096,000
383864	愛媛県	上浮穴郡久万高原町	2,096,000
384011	愛媛県	伊予郡松前町	3,101,000
384020	愛媛県	伊予郡砥部町	3,101,000
384224	愛媛県	喜多郡内子町	3,101,000
384429	愛媛県	西宇和郡伊方町	2,096,000
384844	愛媛県	北宇和郡松野町	2,096,000
384887	愛媛県	北宇和郡鬼北町	3,101,000
385069	愛媛県	南宇和郡愛南町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
390003	高知県		3,101,000
392014	高知県	高知市	6,684,000
392022	高知県	室戸市	3,101,000
392031	高知県	安芸市	3,101,000
392049	高知県	南国市	3,101,000
392057	高知県	土佐市	3,101,000
392065	高知県	須崎市	3,101,000
392081	高知県	宿毛市	3,101,000
392090	高知県	土佐清水市	3,101,000
392103	高知県	四万十市	3,101,000
392111	高知県	香南市	3,101,000
392120	高知県	香美市	3,101,000
393011	高知県	安芸郡東洋町	2,096,000
393029	高知県	安芸郡奈半利町	2,096,000
393037	高知県	安芸郡田野町	2,096,000
393045	高知県	安芸郡安田町	2,096,000
393053	高知県	安芸郡北川村	2,096,000
393061	高知県	安芸郡馬路村	2,096,000
393070	高知県	安芸郡芸西村	2,096,000
393410	高知県	長岡郡本山町	2,096,000
393444	高知県	長岡郡大豊町	2,096,000
393631	高知県	土佐郡土佐町	2,096,000
393649	高知県	土佐郡大川村	2,096,000
393860	高知県	吾川郡いの町	3,101,000
393878	高知県	吾川郡仁淀川町	2,096,000
394017	高知県	高岡郡中土佐町	2,096,000
394025	高知県	高岡郡佐川町	3,101,000
394033	高知県	高岡郡越知町	2,096,000
394050	高知県	高岡郡檮原町	2,096,000
394106	高知県	高岡郡日高村	2,096,000
394114	高知県	高岡郡津野町	2,096,000
394122	高知県	高岡郡四万十町	3,101,000
394246	高知県	幡多郡大月町	2,096,000
394271	高知県	幡多郡三原村	2,096,000
394289	高知県	幡多郡黒潮町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
400009	福岡県		11,866,000
401005	福岡県	北九州市	14,132,000
401307	福岡県	福岡市	23,647,000
402028	福岡県	大牟田市	3,937,000
402036	福岡県	久留米市	6,684,000
402044	福岡県	直方市	3,101,000
402052	福岡県	飯塚市	3,937,000
402061	福岡県	田川市	3,101,000
402079	福岡県	柳川市	3,101,000
402109	福岡県	八女市	3,101,000
402117	福岡県	筑後市	3,101,000
402125	福岡県	大川市	3,101,000
402133	福岡県	行橋市	3,101,000
402141	福岡県	豊前市	3,101,000
402150	福岡県	中間市	3,101,000
402168	福岡県	小郡市	3,101,000
402176	福岡県	筑紫野市	3,937,000
402184	福岡県	春日市	3,937,000
402192	福岡県	大野城市	3,937,000
402206	福岡県	宗像市	3,101,000
402214	福岡県	太宰府市	3,101,000
402231	福岡県	古賀市	3,101,000
402249	福岡県	福津市	3,101,000
402257	福岡県	うきは市	3,101,000
402265	福岡県	宮若市	3,101,000
402273	福岡県	嘉麻市	3,101,000
402281	福岡県	朝倉市	3,101,000
402290	福岡県	みやま市	3,101,000
402303	福岡県	糸島市	3,937,000
402311	福岡県	那珂川市	3,101,000
403415	福岡県	糟屋郡宇美町	3,101,000
403423	福岡県	糟屋郡篠栗町	3,101,000
403431	福岡県	糟屋郡志免町	3,101,000
403440	福岡県	糟屋郡須恵町	3,101,000
403458	福岡県	糟屋郡新宮町	3,101,000
403482	福岡県	糟屋郡久山町	2,096,000
403491	福岡県	糟屋郡粕屋町	3,101,000
403814	福岡県	遠賀郡芦屋町	3,101,000
403822	福岡県	遠賀郡水巻町	3,101,000
403831	福岡県	遠賀郡岡垣町	3,101,000
403849	福岡県	遠賀郡遠賀町	3,101,000
404012	福岡県	鞍手郡小竹町	2,096,000
404021	福岡県	鞍手郡鞍手町	3,101,000
404217	福岡県	嘉穂郡桂川町	3,101,000
404471	福岡県	朝倉郡筑前町	3,101,000
404489	福岡県	朝倉郡東峰村	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
405035	福岡県	三井郡大刀洗町	3,101,000
405221	福岡県	三潴郡大木町	3,101,000
405442	福岡県	八女郡広川町	3,101,000
406015	福岡県	田川郡香春町	3,101,000
406023	福岡県	田川郡添田町	2,096,000
406040	福岡県	田川郡糸田町	2,096,000
406058	福岡県	田川郡川崎町	3,101,000
406082	福岡県	田川郡大任町	2,096,000
406091	福岡県	田川郡赤村	2,096,000
406104	福岡県	田川郡福智町	3,101,000
406210	福岡県	京都郡苅田町	3,101,000
406252	福岡県	京都郡みやこ町	3,101,000
406422	福岡県	築上郡吉富町	2,096,000
406465	福岡県	築上郡上毛町	2,096,000
406473	福岡県	築上郡築上町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
410004	佐賀県		3,101,000
412015	佐賀県	佐賀市	3,937,000
412023	佐賀県	唐津市	3,937,000
412031	佐賀県	鳥栖市	3,101,000
412040	佐賀県	多久市	3,101,000
412058	佐賀県	伊万里市	3,101,000
412066	佐賀県	武雄市	3,101,000
412074	佐賀県	鹿島市	3,101,000
412082	佐賀県	小城市	3,101,000
412091	佐賀県	嬉野市	3,101,000
412104	佐賀県	神埼市	3,101,000
413275	佐賀県	神埼郡吉野ヶ里町	3,101,000
413411	佐賀県	三養基郡基山町	3,101,000
413453	佐賀県	三養基郡上峰町	2,096,000
413461	佐賀県	三養基郡みやき町	3,101,000
413879	佐賀県	東松浦郡玄海町	2,096,000
414018	佐賀県	西松浦郡有田町	3,101,000
414239	佐賀県	杵島郡大町町	2,096,000
414247	佐賀県	杵島郡江北町	2,096,000
414255	佐賀県	杵島郡白石町	3,101,000
414417	佐賀県	藤津郡太良町	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
420000	長崎県		3,937,000
422011	長崎県	長崎市	6,684,000
422029	長崎県	佐世保市	3,937,000
422037	長崎県	島原市	3,101,000
422045	長崎県	諫早市	3,937,000
422053	長崎県	大村市	3,101,000
422070	長崎県	平戸市	3,101,000
422088	長崎県	松浦市	3,101,000
422096	長崎県	対馬市	3,101,000
422100	長崎県	壱岐市	3,101,000
422118	長崎県	五島市	3,101,000
422126	長崎県	西海市	3,101,000
422134	長崎県	雲仙市	3,101,000
422142	長崎県	南島原市	3,101,000
423076	長崎県	西彼杵郡長与町	3,101,000
423084	長崎県	西彼杵郡時津町	3,101,000
423211	長崎県	東彼杵郡東彼杵町	2,096,000
423220	長崎県	東彼杵郡川棚町	3,101,000
423238	長崎県	東彼杵郡波佐見町	3,101,000
423831	長崎県	北松浦郡小値賀町	2,096,000
423912	長崎県	北松浦郡佐々町	3,101,000
424111	長崎県	南松浦郡新上五島町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
430005	熊本県		3,937,000
431001	熊本県	熊本市	14,132,000
432024	熊本県	八代市	3,937,000
432032	熊本県	人吉市	3,101,000
432041	熊本県	荒尾市	3,101,000
432059	熊本県	水俣市	3,101,000
432067	熊本県	玉名市	3,101,000
432083	熊本県	山鹿市	3,101,000
432105	熊本県	菊池市	3,101,000
432113	熊本県	宇土市	3,101,000
432121	熊本県	上天草市	3,101,000
432130	熊本県	宇城市	3,101,000
432148	熊本県	阿蘇市	3,101,000
432156	熊本県	天草市	3,101,000
432164	熊本県	合志市	3,101,000
433489	熊本県	下益城郡美里町	3,101,000
433641	熊本県	玉名郡玉東町	2,096,000
433675	熊本県	玉名郡南関町	2,096,000
433683	熊本県	玉名郡長洲町	3,101,000
433691	熊本県	玉名郡和水町	3,101,000
434035	熊本県	菊池郡大津町	3,101,000
434043	熊本県	菊池郡菊陽町	3,101,000
434230	熊本県	阿蘇郡南小国町	2,096,000
434248	熊本県	阿蘇郡小国町	2,096,000
434256	熊本県	阿蘇郡産山村	2,096,000
434281	熊本県	阿蘇郡高森町	2,096,000
434329	熊本県	阿蘇郡西原村	2,096,000
434337	熊本県	阿蘇郡南阿蘇村	3,101,000
434418	熊本県	上益城郡御船町	3,101,000
434426	熊本県	上益城郡嘉島町	2,096,000
434434	熊本県	上益城郡益城町	3,101,000
434442	熊本県	上益城郡甲佐町	3,101,000
434477	熊本県	上益城郡山都町	3,101,000
434680	熊本県	八代郡氷川町	3,101,000
434825	熊本県	葦北郡芦北町	3,101,000
434841	熊本県	葦北郡津奈木町	2,096,000
435015	熊本県	球磨郡錦町	3,101,000
435058	熊本県	球磨郡多良木町	2,096,000
435066	熊本県	球磨郡湯前町	2,096,000
435074	熊本県	球磨郡水上村	2,096,000
435104	熊本県	球磨郡相良村	2,096,000
435112	熊本県	球磨郡五木村	2,096,000
435121	熊本県	球磨郡山江村	2,096,000
435139	熊本県	球磨郡球磨村	2,096,000
435147	熊本県	球磨郡あさぎり町	3,101,000
435317	熊本県	天草郡苓北町	2,096,000



特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
440001	大分県		3,937,000
442011	大分県	大分市	6,684,000
442020	大分県	別府市	3,937,000
442038	大分県	中津市	3,101,000
442046	大分県	日田市	3,101,000
442054	大分県	佐伯市	3,101,000
442062	大分県	臼杵市	3,101,000
442071	大分県	津久見市	3,101,000
442089	大分県	竹田市	3,101,000
442097	大分県	豊後高田市	3,101,000
442101	大分県	杵築市	3,101,000
442119	大分県	宇佐市	3,101,000
442127	大分県	豊後大野市	3,101,000
442135	大分県	由布市	3,101,000
442143	大分県	国東市	3,101,000
443221	大分県	東国東郡姫島村	2,096,000
443417	大分県	速見郡日出町	3,101,000
444618	大分県	玖珠郡九重町	2,096,000
444626	大分県	玖珠郡玖珠町	3,101,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
450006	宮崎県		3,937,000
452017	宮崎県	宮崎市	6,684,000
452025	宮崎県	都城市	3,937,000
452033	宮崎県	延岡市	3,937,000
452041	宮崎県	日南市	3,101,000
452050	宮崎県	小林市	3,101,000
452068	宮崎県	日向市	3,101,000
452076	宮崎県	串間市	3,101,000
452084	宮崎県	西都市	3,101,000
452092	宮崎県	えびの市	3,101,000
453412	宮崎県	北諸県郡三股町	3,101,000
453617	宮崎県	西諸県郡高原町	2,096,000
453820	宮崎県	東諸県郡国富町	3,101,000
453838	宮崎県	東諸県郡綾町	2,096,000
454010	宮崎県	児湯郡高鍋町	3,101,000
454028	宮崎県	児湯郡新富町	3,101,000
454036	宮崎県	児湯郡西米良村	2,096,000
454044	宮崎県	児湯郡木城町	2,096,000
454052	宮崎県	児湯郡川南町	3,101,000
454061	宮崎県	児湯郡都農町	3,101,000
454214	宮崎県	東臼杵郡門川町	3,101,000
454290	宮崎県	東臼杵郡諸塚村	2,096,000
454303	宮崎県	東臼杵郡椎葉村	2,096,000
454311	宮崎県	東臼杵郡美郷町	2,096,000
454419	宮崎県	西臼杵郡高千穂町	3,101,000
454427	宮崎県	西臼杵郡日之影町	2,096,000
454435	宮崎県	西臼杵郡五ヶ瀬町	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
460001	鹿児島県		3,937,000
462012	鹿児島県	鹿児島市	14,132,000
462039	鹿児島県	鹿屋市	3,937,000
462047	鹿児島県	枕崎市	3,101,000
462063	鹿児島県	阿久根市	3,101,000
462080	鹿児島県	出水市	3,101,000
462101	鹿児島県	指宿市	3,101,000
462136	鹿児島県	西之表市	3,101,000
462144	鹿児島県	垂水市	3,101,000
462152	鹿児島県	薩摩川内市	3,101,000
462161	鹿児島県	日置市	3,101,000
462179	鹿児島県	曾於市	3,101,000
462187	鹿児島県	霧島市	3,937,000
462195	鹿児島県	いちき串木野市	3,101,000
462209	鹿児島県	南さつま市	3,101,000
462217	鹿児島県	志布志市	3,101,000
462225	鹿児島県	奄美市	3,101,000
462233	鹿児島県	南九州市	3,101,000
462241	鹿児島県	伊佐市	3,101,000
462250	鹿児島県	姶良市	3,101,000
463035	鹿児島県	鹿児島郡三島村	2,096,000
463043	鹿児島県	鹿児島郡十島村	2,096,000
463922	鹿児島県	薩摩郡さつま町	3,101,000
464040	鹿児島県	出水郡長島町	3,101,000
464520	鹿児島県	姶良郡湧水町	2,096,000
464686	鹿児島県	曾於郡大崎町	3,101,000
464821	鹿児島県	肝属郡東串良町	2,096,000
464902	鹿児島県	肝属郡錦江町	2,096,000
464911	鹿児島県	肝属郡南大隅町	2,096,000
464929	鹿児島県	肝属郡肝付町	3,101,000
465011	鹿児島県	熊毛郡中種子町	2,096,000
465020	鹿児島県	熊毛郡南種子町	2,096,000
465054	鹿児島県	熊毛郡屋久島町	3,101,000
465232	鹿児島県	大島郡大和村	2,096,000
465241	鹿児島県	大島郡宇検村	2,096,000
465259	鹿児島県	大島郡瀬戸内町	2,096,000
465275	鹿児島県	大島郡龍郷町	2,096,000
465291	鹿児島県	大島郡喜界町	2,096,000
465305	鹿児島県	大島郡徳之島町	3,101,000
465313	鹿児島県	大島郡天城町	2,096,000
465321	鹿児島県	大島郡伊仙町	2,096,000
465330	鹿児島県	大島郡和泊町	2,096,000
465348	鹿児島県	大島郡知名町	2,096,000
465356	鹿児島県	大島郡与論町	2,096,000

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る  
令和5年度交付金一覧(団体別)

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市区町村名	交付金
470007	沖縄県		3,937,000
472018	沖縄県	那覇市	6,684,000
472051	沖縄県	宜野湾市	3,101,000
472077	沖縄県	石垣市	3,101,000
472085	沖縄県	浦添市	3,937,000
472093	沖縄県	名護市	3,101,000
472107	沖縄県	糸満市	3,101,000
472115	沖縄県	沖縄市	3,937,000
472123	沖縄県	豊見城市	3,101,000
472131	沖縄県	うるま市	3,937,000
472140	沖縄県	宮古島市	3,101,000
472158	沖縄県	南城市	3,101,000
473014	沖縄県	国頭郡国頭村	2,096,000
473022	沖縄県	国頭郡大宜味村	2,096,000
473031	沖縄県	国頭郡東村	2,096,000
473065	沖縄県	国頭郡今帰仁村	2,096,000
473081	沖縄県	国頭郡本部町	3,101,000
473111	沖縄県	国頭郡恩納村	3,101,000
473138	沖縄県	国頭郡宜野座村	2,096,000
473146	沖縄県	国頭郡金武町	3,101,000
473154	沖縄県	国頭郡伊江村	2,096,000
473243	沖縄県	中頭郡読谷村	3,101,000
473251	沖縄県	中頭郡嘉手納町	3,101,000
473260	沖縄県	中頭郡北谷町	3,101,000
473278	沖縄県	中頭郡北中城村	3,101,000
473286	沖縄県	中頭郡中城村	3,101,000
473294	沖縄県	中頭郡西原町	3,101,000
473481	沖縄県	島尻郡与那原町	3,101,000
473502	沖縄県	島尻郡南風原町	3,101,000
473537	沖縄県	島尻郡渡嘉敷村	2,096,000
473545	沖縄県	島尻郡座間味村	2,096,000
473553	沖縄県	島尻郡粟国村	2,096,000
473561	沖縄県	島尻郡渡名喜村	2,096,000
473570	沖縄県	島尻郡南大東村	2,096,000
473588	沖縄県	島尻郡北大東村	2,096,000
473596	沖縄県	島尻郡伊平屋村	2,096,000
473600	沖縄県	島尻郡伊是名村	2,096,000
473618	沖縄県	島尻郡久米島町	2,096,000
473626	沖縄県	島尻郡八重瀬町	3,101,000
473758	沖縄県	宮古郡多良間村	2,096,000
473812	沖縄県	八重山郡竹富町	2,096,000
473821	沖縄県	八重山郡与那国町	2,096,000

## 総合行政ネットワークに係る令和 5 年度負担金について

### 1 概要

総合行政ネットワーク（地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、高度情報流通を可能とする行政専用のネットワークをいう。）を運営するために、都道府県に負担いただくもの。

### 2 負担金総額

1,677,903,280円

### 3 負担団体

都道府県

## 総合行政ネットワークに係る令和5年度負担金一覧(都道府県別)

(単位：円)

都道府県名	金額
北海道	46,634,840
青森県	34,654,880
岩手県	35,215,320
宮城県	34,306,400
秋田県	33,458,880
山形県	34,072,400
福島県	36,301,400
茨城県	35,714,400
栃木県	34,204,120
群馬県	34,466,880
埼玉県	39,930,320
千葉県	35,884,000
東京都	43,644,560
神奈川県	42,874,760
新潟県	40,133,520
富山県	32,266,400
石川県	33,198,320
福井県	33,224,720
山梨県	34,181,120
長野県	39,412,120
岐阜県	36,010,120
静岡県	38,473,600
愛知県	36,939,000
三重県	34,816,320
滋賀県	32,477,400
京都府	35,025,120
大阪府	41,852,480
兵庫県	37,302,320
奈良県	34,255,880
和歌山県	34,579,120
鳥取県	33,172,120
島根県	32,665,400
岡山県	33,669,880
広島県	33,509,400
山口県	33,409,320
徳島県	33,597,320
香川県	30,161,000
愛媛県	32,660,880
高知県	34,044,880
福岡県	38,687,320
佐賀県	39,401,360
長崎県	30,771,000
熊本県	34,893,400
大分県	33,409,320
宮崎県	37,674,960
鹿児島県	35,076,880
沖縄県	35,588,120
合計	1,677,903,280

## 役員の任命について

地方公共団体情報システム機構法第13条第1項の規定により、地方公共団体情報システム機構理事長に次の者を、主務大臣の認可を受けて任命する。

氏名	任期	役職等
しい ばし あき お 椎 橋 章 夫	令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日	JR 東日本メカトロニクス株式会社 顧問